

(雇用均等・児童家庭局調査資料No.2)

家内労働等実態調査結果報告

～情報通信機器の活用による在宅就業実態調査～

平成13年度

厚生労働省雇用均等・児童家庭局

は し が き

この報告書は、平成14年2月に実施した平成13年度家内労働等実態調査の結果をとりまとめたものである。

今回の調査においては、これまで実施してきた家内労働法に基づく家内労働者と委託者の調査に替えて、パソコン、ワープロあるいはファックスなどの情報通信機器を活用して在宅状態で自営的に行われる、家内労働類似の働き方である在宅ワークを含めた在宅就業の発注者及び在宅就業者を対象として実施した。

在宅就業は、育児・介護期にある者を中心に仕事と家庭の両立が可能となる柔軟な働き方としても広がりつつあり、社会的な期待や関心も大きなものとなっている。

その一方で、契約をめぐるトラブルの発生も少なくないことから、厚生労働省では、在宅ワークを安心して行うことができるようにし、紛争が起こることを未然に防止するため、平成12年6月、「在宅ワークの適正な実施のためのガイドライン」を策定し、発注者はじめ在宅ワーカー等にその周知を図ってきたところである。

今回調査では、ガイドライン策定後の在宅就業の発注状況について確認するとともに、在宅就業者の実情やニーズ等について把握し、在宅就業対策の推進の基礎資料とすることを目的として、在宅就業への発注者及び在宅就業者それぞれに対し、在宅就業の契約条件、実施状況等についての実態調査を行った。

この結果が在宅就業の健全な発展のために、関係各位において有効に活用されれば幸いである。

平成14年11月

雇用均等・児童家庭局長

岩 田 喜 美 枝

目 次

はしがき

I	調査の概要	1
II	発注者調査	3
1	事業所に関する事項	3
	図表1-1 業種別構成	
	図表1-2 常用労働者数規模別構成	
	図表1-3 業種別常用労働者数規模の分布(カッコ内は累積度数)	
2	発注に関する事項	4
2-1	発注量の多い仕事内容	4
	図表2-1-1 主な職種(3つまでの複数回答)及び最多仕事内容	
	図表2-1-2 業種別主な職種(3つまでの複数回答)及び最多仕事内容の分布	
	図表2-1-3 常用労働者数規模別主な職種(3つまでの複数回答)及び最多仕事内容の分布	
2-2	在宅就業者への仕事の発注開始時期及びその理由	5
	図表2-2-1 在宅就業者への発注開始時期	
	図表2-2-2 業種別発注開始時期(下段カッコ内は累積度数)	
	図表2-2-3 最多職種別発注開始時期(下段カッコ内は累積度数)	
	図表2-2-4 在宅就業者への発注開始理由(2つ以内の複数回答)	
	図表2-2-5 業種別在宅就業者への発注開始理由(2つ以内の複数回答)	
	図表2-2-6 最多職種別在宅就業者への発注開始理由(2つ以内の複数回答)	
2-3	業務請負会社(仲介的会社)の利用状況	8
	図表2-3-1 業務請負会社(仲介的会社)の利用状況	
	図表2-3-2 業務請負会社(仲介的会社)を経由する割合	
	図表2-3-3 業務請負会社(仲介的会社)を利用する理由	
	図表2-3-4 業種別業務請負会社(仲介的会社)を利用する理由	
3	仕事を発注する在宅就業者の募集・選考に関する事項	9
3-1	在宅就業者の募集ルート・手段	9
	図表3-1-1 在宅就業者の募集ルート・手段(複数回答)	
3-2	在宅就業者の選考方法及び選考基準	10
	図表3-2-1 在宅就業者の選考方法(複数回答)	
	図表3-2-2 在宅就業者の選考基準(複数回答)	
	図表3-2-3 最多仕事内容別選考に当たって重視する点	
3-3	選考後の仕事の発注形態及び取引停止の事前予告	11
	図表3-3-1 選考後の仕事の発注形態	
	図表3-3-2 最多仕事内容別選考後の仕事の発注形態	
	図表3-3-3 「恒常的・定期的」及び「登録型」における該当する在宅就業者数	
	図表3-3-4 取引停止の事前予告の有無	
4	契約条件に関する事項	13
4-1	契約条件の明確化	13
	図表4-1-1 初回及び2回目以降の契約方法	
4-2	報酬額の決定、支払いに関する事項	14
	図表4-2-1 報酬額の単位	
	図表4-2-2 報酬額の決定方法	
	図表4-2-3 報酬設定に当たり重視する事項(3つ以内の複数回答)	
	図表4-2-4 報酬の支払時期	
	図表4-2-5 報酬の支払い方法	
	図表4-2-6 報酬の支払時期別報酬の支払方法	
4-3	仕事上の諸費用及び業務に必要な情報機器の所有関係	16
	図表4-3-1 費目別仕事上の諸費用の負担	
	図表4-3-2 最多仕事内容別仕事上の諸費用の負担(ソフトウェア費用)	

図表4-3-3	在宅就業に必要と思われる情報通信機器	
図表4-3-4	情報通信機器の所有関係	
4-4	納期、納品に関する事項	17
図表4-4-1	納期・締切の設定方法	
図表4-4-2	作業別受注から納品までの期間(カッコ内は累積度数)	
図表4-4-3	文章入力納品物の形態	
図表4-4-4	文章入力の成果物の納品方法	
4-5	成果物の評価	19
図表4-5-1	成果物の評価	
図表4-5-2	成果物の評価の報酬単価への影響	
図表4-5-3	成果物の評価の次回仕事発注への影響	
5	健康管理・能力開発	20
5-1	健康診断の実施状況	20
図表5-1-1	診断内容別健康診断受診状況	
5-2	能力開発の実施状況	20
図表5-2-1	能力開発への関心	
図表5-2-2	能力開発の実施主体(複数回答) (能力開発に「関心がある」と回答した者)	
図表5-2-3	能力開発の実施状況(複数回答) (能力開発に「関心がある」と回答した者)	
図表5-2-4	研修・講習の内容(複数回答) (能力開発を「行っている」と回答した者)	
6	トラブル対応	22
6-1	管理担当者の配置状況	22
図表6-1-1	問い合わせや苦情管理を担当する者の配置状況	
図表6-1-2	在宅就業の管理台帳の備え付け状況	
図表6-1-3	苦情処理担当者の配置状況別管理台帳備え付け状況	
6-2	在宅就業者の発注に係る問題点	23
図表6-2-1	在宅就業者の発注に係る問題点(複数回答)	
6-3	トラブル経験及び対処	23
図表6-3-1	在宅就業者とのトラブルの有無	
図表6-3-2	在宅就業者とのトラブルの内容(複数回答)	
図表6-3-3	在宅就業者とのトラブルへの対処方法(複数回答)(ダブルが「たまにある」「かなりある」と回答した者)	
7	在宅就業者への発注の将来展望	24
図表7-1	過去3年間の在宅就業への発注量の変化	
図表7-2	最多仕事内容別過去3年間の在宅就業への発注量の変化	
図表7-3	今後の在宅就業者への発注見込み	
図表7-4	最多仕事内容別今後の在宅就業者への発注見込み	
Ⅲ	在宅就業者個人調査	
1	在宅就業者に関する一般的事項	27
1-1	在宅就業者の年齢及び家族構成	27
図表1-1-1	回答者の男女・配偶者有無別構成	
図表1-1-2	年齢層構成	
図表1-1-3	男女別・配偶者の有無別年齢層構成	
図表1-1-4	男女別・配偶者の有無別子供の有無及び末子年齢	
1-2	在宅就業を始めてからの期間及び始めた理由	28
図表1-2-1	在宅就業を始めてからの期間	
図表1-2-2	年齢別在宅就業を始めてからの期間	
図表1-2-3	在宅就業を始めた理由(複数回答)	
図表1-2-4	男女別・配偶者有無別在宅就業を始めた理由(複数回答)	
2	在宅就業に関する事項	30
2-1	現在の主な職種及び当該業務に係る業務経験	30
図表2-1-1	男女別現在の主な職種	
図表2-1-2	現在の主な職種に係る業務経験のある者	
2-2	在宅就業を始めるに当たっての準備状況	31
図表2-2-1	男女別在宅就業を始めるに当たっての準備内容(複数回答)	

図表2-2-2	男女別準備にかかった費用	
図表2-2-3	使用している情報通信機器	
図表2-2-4	使用している情報通信機器の所有関係	
2-3	仕事の確保状況	32
図表2-3-1	男女別仕事の確保状況	
2-4	仕事の依頼主の見つけ方	32
図表2-4-1	仕事の依頼主の見つけ方(3つ以内の複数回答)	
図表2-4-2	男女別仕事の依頼主の見つけ方(3つ複数回答)	
図表2-4-3	経験年数別仕事の依頼主の見つけ方(3つ以内の複数回答)	
図表2-4-4	仕事の依頼主数	
図表2-4-5	依頼主数別最も仕事量の多い依頼主のウエイト	
3	仕事の実施状況	34
3-1	年収・年商概算	34
図表3-1-1	男女別年収、年商概算	
図表3-1-2	男女別年収、年商概算(累積度数分布)	
3-2	仕事を行う時間帯	35
図表3-2-1	仕事を行う時間帯(2つ以内の複数回答)	
図表3-2-2	男女別・配偶者の有無別仕事を行う時間帯(2つ以内の複数回答)	
3-3	2月中の在宅就業の仕事の実績	36
図表3-3-1	男女別仕事をした日数(平成14年2月)	
図表3-3-2	男女別仕事をした日の平均作業時間(平成14年2月)	
図表3-3-3	男女別在宅就業による月収(平成14年2月)	
4	契約に関する事項	37
4-1	契約条件の明確化	37
図表4-1-1	仕事の契約方法(複数回答)	
図表4-1-2	男女別仕事の契約方法(複数回答)	
4-2	報酬の決定方法	37
図表4-2-1	仕事の報酬単位(複数回答)	
図表4-2-2	現在の主な職種別仕事の報酬単位(複数回答)	
図表4-2-3	仕事の報酬決定手順(複数回答)	
図表4-2-4	現在の主な職種別仕事の報酬決定手順(複数回答)	
4-3	納期	39
図表4-3-1	作業から納品までの期間(かつこ内は累積度数)	
図表4-3-2	文章入力の納品の形態	
図表4-3-3	文章入力の成果物の納品方法	
5	トラブルに関する事項	41
5-1	依頼主との間でのトラブル	41
図表5-1-1	男女別発注者とのトラブルの経験	
図表5-1-2	男女別トラブルの内容(複数回答)	
図表5-1-3	男女別トラブル対応(複数回答)	
5-2	今困っていること	42
図表5-2-1	在宅就業に関し、いま困っていること(複数回答)	
図表5-2-2	男女別いま困っていること(複数回答)	
6	健康管理及び能力開発に関する事項	43
6-1	健康管理に関する事項	43
図表6-1-1	男女別仕事上のパソコン作業による症状及び治療・通院の有無	
図表6-1-2	健康診断受診状況	
6-2	能力開発に関する事項	44
図表6-2-1	男女別必要な能力の修得方法(複数回答)	
図表6-2-2	男女別知識・技能の向上のための取組状況	
図表6-2-3	主な職種別知識・技能の向上のための取組の実施割合	
図表6-2-4	男女別能力開発の実施内容(複数回答)(能力開発を「実施している」と回答した者)	
図表6-2-5	男女別能力開発の実施方法(複数回答)(能力開発を「実施している」と回答した者)	

6-3	他の在宅就業者との交流、情報交換に関する事項	46
図表6-3-1	男女別他の在宅就業者との交流の機会の必要性	
図表6-3-2	他の在宅就業者との交流への積極性(男性)	
図表6-3-3	他の在宅就業者との交流への積極性(女性)	
図表6-3-4	男女別仲間との接触方法(交流に「積極的である」「比較的積極的である」と回答した者)	
図表6-3-5	年齢層別仲間との接触方法(交流に「積極的である」「比較的積極的である」と回答した者)	
図表6-3-6	男女別グループ交流に参加する条件(複数回答)(交流に「あまり積極的ではない」「消極的である」と回答した者)	
図表6-3-7	ワン・ストップサービスサイトの利用希望	
7	在宅就業に係る将来展望	48
図表7-1	今後の在宅就業継続希望	
図表7-2	末子年齢層別今後の在宅就業継続希望	
図表7-3	迷っている、やめたい理由(複数回答)	
図表7-4	年齢層別迷っている、やめたい理由(複数回答)	
図表7-5	子育て時期後の出勤希望の有無	
図表7-6	出たくない理由(複数回答)	
図表7-7	出ると思う理由(複数回答)	
IV	参考資料	51
1	要綱	51
2	発注者調査票	55
3	在宅就業者個人調査票	61

I 調査の概要

1. 調査の目的

平成13年度家内労働者調査は、家内労働類似の働き方である在宅就業の実態を把握し、在宅就業対策の推進の基礎資料とすることを目的に実施したものである。

I 調査の概要

2. 調査の実施方法

(1) 調査対象者の選定

① 発注者調査票について

在宅ワークの発注が行われている傾向が強いと考えられる別表に所収業種の67、695社の中から、一定の方法により抽出した1,096社を調査対象事業所として選定した。

② 在宅就業者調査票について

①における調査対象事業所を通じて、当該事業所が仕事を発注している（もしくは発注したことのある）在宅就業者各2名、計2,012名を調査対象者とした。

(2) 調査期間及び調査票の配付方法

平成14年2月28日現在の状況について、郵送調査の方法で実施した。在宅就業者個人票は発注者を經由して配付し、発注者票、在宅就業者個人票ともに回答者から直接厚生労働省に返送してもらった。

3. 本調査における用語の定義

「在宅就業」とは、パソコン、ワープロあるいはファックスなどの情報通信機器を使って自宅で請負・フリーの仕事を行うことをいう。

4. 調査票の回収結果

	発注者調査票（票）	在宅就業者個人調査票（票）
調査対象者数（A）	1,096	2,012
非該当による減数（B）	306	100
未回収（C）	328	1,537
有効回答数（D）	472	375
有効回答率（%） （D）／（A）－（B）	59.9%	19.6%

I 調査の概要

1 調査の目的

平成13年度家内労働等実態調査は、家内労働類似の働き方である在宅就業の実態を把握し、在宅就業対策の推進の基礎資料とすることを目的に実施したものである。

2 調査の実施方法

(1) 調査対象者の選定

① 発注者調査票について

在宅ワークの発注が行われている傾向が強いと考えられる別表に示す業種の67,695社の中から、一定の方法により抽出した1,006社を調査対象事業所として選定した。

② 在宅就業者調査票について

①における調査対象事業所を通じて、当該事業所が仕事を発注している（もしくは発注したことのある）在宅就業者各2名、計2,012名を調査対象者とした。

(2) 調査期間及び調査票の配付方法

平成14年2月28日現在の状況について、郵送調査の方法で実施した。在宅就業者個人票は発注者を經由して配付し、発注者票、在宅就業者個人票ともに回答者から直接厚生労働省に返送してもらった。

3 本調査における用語の定義

「在宅就業」とは、パソコン、ワープロあるいはファックスなどの情報通信機器を使って自宅で請負・フリーの仕事を行うことをいう。

4 調査票の回収結果

	発注者調査票（票）	在宅就業者個人調査票（票）
調査対象者数（A）	1,006	2,012
非該当による返送（B）	206	100
未回収（C）	328	1,537
有効回答数（D）	472	375
有効回答率（%） (D) / {(A) - (B)}	59.0%	19.6%

(別表)

調査対象業種、対象社数

調査対象業種	(社)
印刷・出版・同関連産業	17,991
広告・調査・情報サービス業	19,995
専門サービス業	22,961
(土木建築サービス業、経営コンサルタントサービス業、機械設計業、デザイン業、翻訳業)	
その他の事業サービス業	6,748
(速記・筆耕・複写業、広告制作、労働者派遣業)	
合 計	67,695

Ⅱ 発注者調査

1. 事業所に関する事項

事業所規模は5～29人が最多、29人未満では全体の9割を超える。

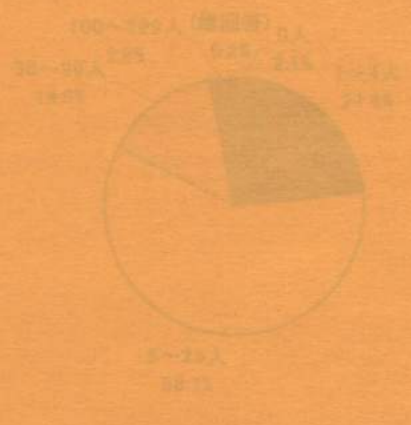
業種別で見ると、最も多かったのは「情報サービス、調査」(54.1%)で、「出版・印刷」(27.8%)、「デザイン、設計」(22.5%)がこれに続く。

Ⅱ 発注者調査



常用労働者数別規模で見ると、「5～29人」(58.7%)が最も多く、29人未満で見ると全体の82.4%を占める。業種別では、小規模事業所の割合が比較的高かったのが「デザイン、設計」(29人未満91.5%)及び「広告」(同90.2%)であった。いずれの業種においても30人以上規模の事業所からの回答はなかった。

図表1-1 常用労働者数別規模別業種



図表1-2 業種別常用労働者数別規模の分布（カッコ内は業種別数）

	出版・印刷		情報サービス、調査		広告		デザイン、設計		その他	
計	135	(1,897)	126	(1,734)	232	(2,442)	124	(1,834)	120	(773)
5～29人	120	(2,028)	110	(21,18)	212	(23,25)	110	(20,28)	84	(27,25)
30～99人	10	(7,29)	10	(11,34)	10	(10,25)	10	(11,34)	10	(11,34)
100～299人	2	(2,25)	2	(2,25)	2	(2,25)	2	(2,25)	2	(2,25)
300人以上	3	(3,30)	3	(3,30)	3	(3,30)	3	(3,30)	3	(3,30)
(準回答)										

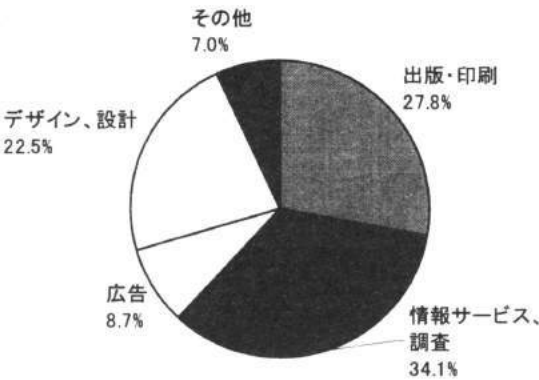
II 発注者調査

1 事業所に関する事項

事業所規模は5～29人が最多。29人未満では全体の8割を超える。

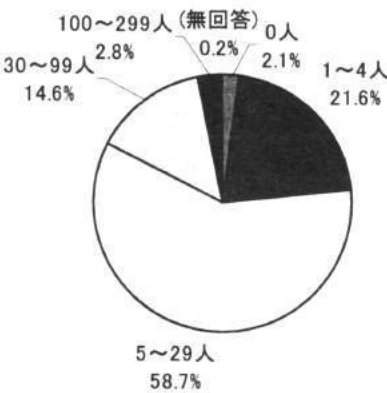
業種別で見ると、最も多かったのは「情報サービス、調査」(34.1%)で、「出版・印刷」(27.8%)、「デザイン、設計」(22.5%)がこれに続く。

図表1-1 業種別構成



常用労働者数別規模で見ると、「5～29人」(58.7%)が最も多く、29人未満で見ると全体の82.4%を占める。業種別では、小規模事業所の割合が比較的高かったのが「デザイン、設計」(29人未満91.5%)及び「広告」(同90.2%)であった。いずれの業種においても300人以上規模の事業所からの回答はなかった。

図表1-2 常用労働者数規模別構成



図表1-3 業種別常用労働者数規模の分布 (カッコ内は累積度数)

	出版・印刷		情報サービス、調査		広告		デザイン、設計		その他	
0人	1.5%	(1.5%)	1.2%	(1.2%)	2.4%	(2.4%)	3.8%	(3.8%)	3.0%	(3.0%)
1～4人	14.5%	(16.0%)	19.9%	(21.1%)	22.0%	(24.4%)	32.1%	(35.8%)	24.2%	(27.3%)
5～29人	58.8%	(74.8%)	62.1%	(83.2%)	65.9%	(90.2%)	55.7%	(91.5%)	42.4%	(69.7%)
30～99人	21.4%	(96.2%)	12.4%	(95.7%)	7.3%	(97.6%)	8.5%	(100.0%)	27.3%	(97.0%)
100～299人	3.8%	(100.0%)	4.3%	(100.0%)	2.4%	(100.0%)	0.0%	(100.0%)	0.0%	(97.0%)
(無回答)	-	-	-	-	-	-	-	-	3.0%	(100.0%)

2 発注に関する事項

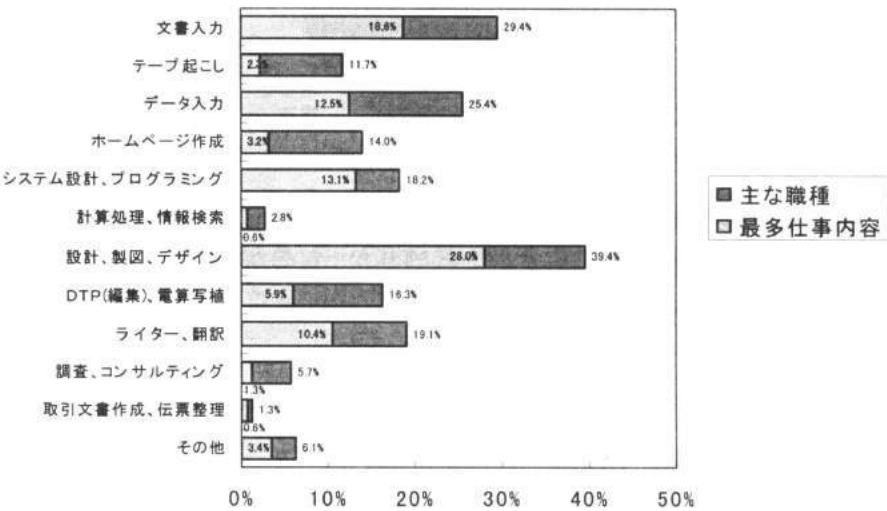
2-1 発注量の多い仕事内容

発注量の多い仕事内容は、「設計、製図、デザイン」「文書入力」「データ入力」であり、発注量の最も多い仕事内容(最多仕事内容)では、「設計、製図、デザイン」「文書入力」「システム設計、プログラミング」「データ入力」が多い。

最近1年間に仕事を発注した在宅就業者数は平均13.9人、うち女性は8.5人であった。

発注量の多い仕事内容(主な職種)を3つまでの複数回答で尋ねたところ、「設計、製図、デザイン」(39.4%)、「文書入力」(29.4%)、「データ入力」(25.4%)が上位を占めた。これを発注量の最も多い仕事内容(最多仕事内容)に限定すると、「設計、製図、デザイン」(28.0%)、「文書入力」(18.6%)、「システム設計、プログラミング」(13.1%)、「データ入力」(12.5%)が多い。

図表2-1-1 主な職種(3つまでの複数回答)及び最多仕事内容



業種別で見ると、「出版・印刷」では「文書入力」(主な仕事63.4%、最多仕事内容48.9%)が、「情報サービス、調査」では「システム設計、プログラミング」(主な仕事42.9%、最多仕事内容35.4%)が、「広告」及び「デザイン、設計」では「設計、製図、デザイン」(主な仕事70.7%及び82.1%、最多仕事内容53.7%及び71.7%)がそれぞれ最多であった。

図表2-1-2 業種別主な職種(3つ以内の複数回答)及び最多仕事内容の分布
(上段: 主な職種 下段: 最多仕事内容)

	総数	文書入力	テブ起こし	データ入力	ホームページ作成	システム設計、プログラミング	計算処理、情報検索	設計、製図、デザイン	DTP(編集)、電算写植	ライター、翻訳	調査、コンサルティング	取引文書作成、伝票整理	その他
出版・印刷	100.0% (100.0%)	63.4% (48.9%)	18.3% (4.6%)	22.9% (5.3%)	9.9% (0.0%)	1.5% (0.0%)	0.0% (0.0%)	28.2% (15.3%)	39.7% (13.7%)	16.8% (9.9%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	5.3% (2.3%)
情報サービス、調査	100.0% (100.0%)	16.0% (8.1%)	12.4% (1.9%)	39.8% (23.6%)	18.0% (6.2%)	42.9% (35.4%)	4.3% (0.6%)	15.5% (7.5%)	3.7% (1.2%)	16.8% (8.7%)	9.3% (3.1%)	1.2% (0.6%)	5.0% (3.1%)
広告	100.0% (100.0%)	17.1% (7.3%)	7.3% (0.0%)	12.2% (7.3%)	14.6% (0.0%)	4.9% (0.0%)	0.0% (0.0%)	70.7% (53.7%)	19.5% (9.8%)	36.6% (14.6%)	4.9% (0.0%)	2.4% (2.4%)	9.8% (4.9%)
デザイン、設計	100.0% (100.0%)	10.4% (1.9%)	2.8% (0.9%)	10.4% (3.8%)	13.2% (3.8%)	9.4% (3.8%)	3.8% (0.9%)	82.1% (71.7%)	4.7% (1.9%)	16.0% (6.6%)	7.5% (0.9%)	1.9% (0.0%)	6.6% (3.8%)
その他	100.0% (100.0%)	27.3% (18.2%)	15.2% (3.0%)	30.3% (21.2%)	12.1% (3.0%)	9.1% (3.0%)	6.1% (3.0%)	24.2% (6.1%)	18.2% (6.1%)	27.3% (27.3%)	6.1% (0.0%)	3.0% (3.0%)	9.1% (6.1%)

事業所規模別では、「文書入力」「データ入力」の割合が事業所規模が大きくなるにつれて増加すのに対し、「設計、製図、デザイン」は事業所規模が小さいほどその割合が高くなった。

図表2-1-3 常用労働者数規模別主な職種(3つ以内の複数回答)及び最多仕事内容の分布
(上段:主な職種 下段かっこ内:最多仕事内容)

	総数	文書 入 力	テーブ 起こし	データ 入力	ホーム ページ 作成	システム 設計、 プログラ ミング	計算 処理、 情報 検索	設計、 製図、 デザイン	DTP (編集)、 電算写 植	ライター、 翻訳	調査、 コンサル ティン グ	取引文 書作成、 伝票整理	その 他
0人	100.0% (100.0%)	10.0% (10.0%)	20.0% (10.0%)	10.0% (0.0%)	10.0% (0.0%)	20.0% (20.0%)	0.0% (0.0%)	60.0% (50.0%)	10.0% (0.0%)	10.0% (10.0%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)
1～4人	100.0% (100.0%)	27.5% (17.6%)	11.8% (3.9%)	21.6% (10.8%)	18.6% (4.9%)	19.6% (10.8%)	2.9% (0.0%)	43.1% (30.4%)	10.8% (3.9%)	19.6% (7.8%)	9.8% (2.9%)	1.0% (1.0%)	11.8% (5.9%)
5～29人	100.0% (100.0%)	28.2% (17.0%)	10.8% (1.1%)	23.1% (11.6%)	14.8% (3.6%)	18.1% (13.7%)	2.2% (0.7%)	39.4% (28.2%)	16.2% (6.1%)	21.7% (13.0%)	4.3% (1.1%)	1.4% (0.7%)	5.4% (3.2%)
30～99人	100.0% (100.0%)	37.7% (24.6%)	14.5% (4.3%)	37.7% (17.4%)	5.8% (0.0%)	15.9% (13.0%)	2.9% (1.4%)	34.8% (21.7%)	24.6% (10.1%)	10.1% (5.8%)	7.2% (0.0%)	1.4% (0.0%)	2.9% (1.4%)
100～299人	100.0% (100.0%)	46.2% (38.5%)	7.7% (0.0%)	46.2% (23.1%)	7.7% (0.0%)	23.1% (15.4%)	15.4% (0.0%)	23.1% (23.1%)	23.1% (0.0%)	15.4% (0.0%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)
(無回答)	100.0% (100.0%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	100.0% (100.0%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)

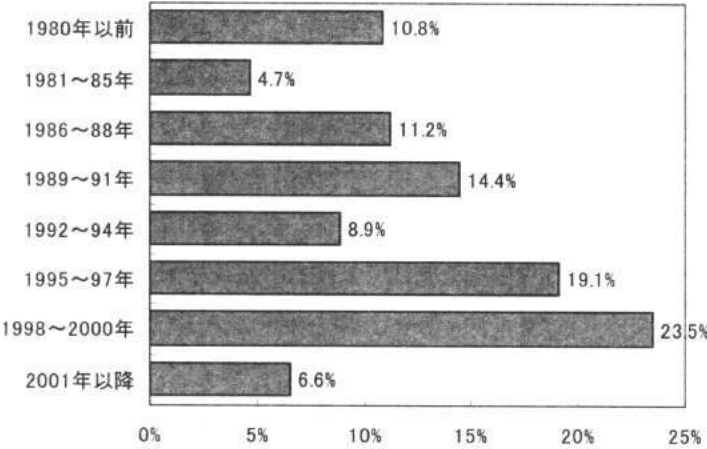
最近1年間に仕事を発注した在宅就業者数は平均13.9人、うち女性は8.5人であった。

2-2 在宅就業者への仕事の発注開始時期及びその理由

発注開始時期は、約半数が1995年(平成7年)以降、約3割が1998年(平成10年)以降。
発注開始理由は、「専門的業務への対応」、「繁忙期への対応」が多い。

在宅就業者への仕事の発注を開始した時期については、「1998年～2000年」(23.5%)が最多で、「2001年以降」(6.6%)を含めると全体の3割を占める。これに「1995年～1997年」(19.1%)を加えると、約半数が1995年以降に発注を開始している。

図表2-2-1 在宅就業者への発注開始時期



業種別では、「出版・印刷」(1991年までに58.0%)、「デザイン、設計」(同50.9%)が発注開始時期が早いものが多く、「情報サービス、調査」(1997年までに55.3%)は、発注開始時期は遅めである。

図表2-2-2 業種別発注開始時期 (カッコ内は累積度数)

	出版・印刷		情報サービス、調査		広告		デザイン、設計		その他	
1980年以前	13.7%	(13.7%)	6.2%	(6.2%)	12.2%	(12.2%)	13.2%	(13.2%)	12.1%	(12.1%)
1981～85年	9.2%	(22.9%)	2.5%	(8.7%)	2.4%	(14.6%)	3.8%	(17.0%)	3.0%	(15.2%)
1986～88年	14.5%	(37.4%)	5.6%	(14.3%)	14.6%	(29.3%)	16.0%	(33.0%)	6.1%	(21.2%)
1989～91年	20.6%	(58.0%)	8.7%	(23.0%)	9.8%	(39.0%)	17.9%	(50.9%)	12.1%	(33.3%)
1992～94年	9.2%	(67.2%)	8.1%	(31.1%)	17.1%	(56.1%)	6.6%	(57.5%)	9.1%	(42.4%)
1995～97年	16.8%	(84.0%)	24.2%	(55.3%)	14.6%	(70.7%)	16.0%	(73.6%)	18.2%	(60.6%)
1998～2000年	13.0%	(96.9%)	32.3%	(87.6%)	22.0%	(92.7%)	21.7%	(95.3%)	30.3%	(90.9%)
2001年以降	3.1%	(100.0%)	11.2%	(98.9%)	7.3%	(100.0%)	2.8%	(98.1%)	9.1%	(100.0%)
(無回答)	-	-	1.2%	(100.0%)	-	-	1.9%	(100.0%)	-	-

最多仕事内容別では、「文書入力」(1991年までに65.9%)、「設計、製図、デザイン」(同51.5%)、「ライター、翻訳」(同51.0%)などは、比較的早い時期から仕事を発注している。

図表2-2-3 最多仕事内容別発注開始時期 (カッコ内は累積度数)

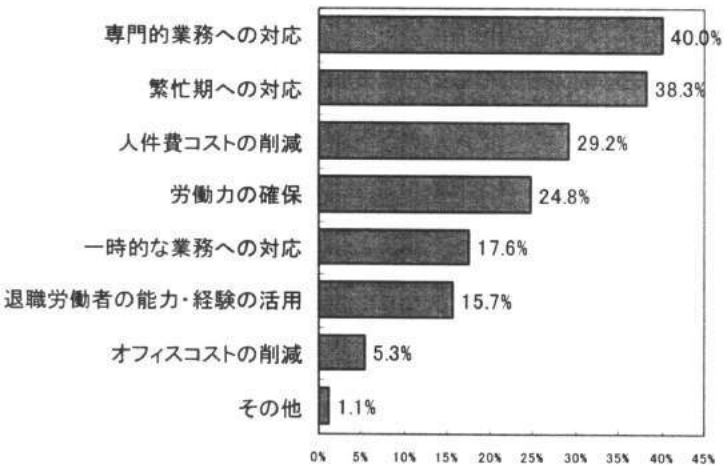
	文書入力		テープ起こし		データ入力		ホームページ作成		システム設計、プログラミング		設計、製図、デザイン	
1980年以前	14.8%	(14.8%)	27.3%	(27.3%)	8.5%	(8.5%)	0.0%	(0.0%)	1.6%	(1.6%)	14.4%	(14.4%)
1981～85年	12.5%	(27.3%)	0.0%	(27.3%)	1.7%	(10.2%)	0.0%	(0.0%)	1.6%	(3.2%)	3.8%	(18.2%)
1986～88年	14.8%	(42.0%)	0.0%	(27.3%)	1.7%	(11.9%)	6.7%	(6.7%)	9.7%	(12.9%)	15.2%	(33.3%)
1989～91年	23.9%	(65.9%)	0.0%	(27.3%)	1.7%	(13.6%)	20.0%	(26.7%)	4.8%	(17.7%)	18.2%	(51.5%)
1992～94年	6.8%	(72.7%)	9.1%	(36.4%)	10.2%	(23.7%)	0.0%	(26.7%)	4.8%	(22.6%)	6.1%	(57.6%)
1995～97年	9.1%	(81.8%)	27.3%	(63.6%)	30.5%	(54.2%)	6.7%	(33.3%)	25.8%	(48.4%)	18.9%	(76.5%)
1998～2000年	15.9%	(97.7%)	36.4%	(100.0%)	30.5%	(84.7%)	60.0%	(93.3%)	37.1%	(85.5%)	16.7%	(93.2%)
2001年以降	2.3%	(100.0%)	0.0%	(100.0%)	15.3%	(100.0%)	6.7%	(100.0%)	11.3%	(96.8%)	5.3%	(98.5%)
(無回答)	-	-	-	-	-	-	-	-	3.2%	(100.0%)	1.5%	(100.0%)

	DTP(編集)、電算写植		ライター、翻訳		その他		(計算処理、情報検索)		(調査、コンサルティング)		(取引文書作成、伝票整理)	
1980年以前	0.0%	(0.0%)	12.2%	(12.2%)	18.8%	(18.8%)	0.0%	(0.0%)	16.7%	(16.7%)	0.0%	(0.0%)
1981～85年	0.0%	(0.0%)	6.1%	(18.4%)	0.0%	(18.8%)	33.3%	(33.3%)	0.0%	(16.7%)	0.0%	(0.0%)
1986～88年	3.6%	(3.6%)	16.3%	(34.7%)	12.5%	(31.3%)	0.0%	(33.3%)	16.7%	(33.3%)	0.0%	(0.0%)
1989～91年	21.4%	(25.0%)	16.3%	(51.0%)	12.5%	(43.8%)	0.0%	(33.3%)	0.0%	(33.3%)	0.0%	(0.0%)
1992～94年	28.6%	(53.6%)	14.3%	(65.3%)	6.3%	(50.0%)	0.0%	(33.3%)	0.0%	(33.3%)	66.7%	(66.7%)
1995～97年	10.7%	(64.3%)	14.3%	(79.6%)	31.3%	(81.3%)	33.3%	(66.7%)	50.0%	(83.3%)	0.0%	(66.7%)
1998～2000年	28.6%	(92.9%)	16.3%	(95.9%)	18.8%	(100.0%)	33.3%	(100.0%)	16.7%	(100.0%)	0.0%	(66.7%)
2001年以降	7.1%	(100.0%)	4.1%	(100.0%)	0.0%	(100.0%)	0.0%	(100.0%)	0.0%	(100.0%)	33.3%	(100.0%)
(無回答)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 職種名に()がついているものは、サンプル数が10未満のため、参考表示である。

在宅就業者への仕事の発注を開始した理由を2つ以内の複数回答で尋ねたところ、「専門的業務への対応」(40.0%)、「繁忙期への対応」(38.3%)が多いが、業種別にみると、「出版・印刷」及び「デザイン、設計」で「繁忙期への対応」(それぞれ48.9%及び49.1%)が最多であり、「情報サービス、調査」及び「広告」では、「専門的業務への対応」(それぞれ38.5%及び53.7%)が最多であった。

図表2-2-4 在宅就業者への発注開始理由（2つ以内の複数回答）



図表2-2-5 業種別在宅就業者への発注開始理由（2つ以内の複数回答）

	総数	専門的業務 への対応	繁忙期への 対応	人件費コス トの削減	労働力の確 保	一時的な 業務への 対応	退職労働者 の能力・経 験の活用	オフィスコス トの削減	その他
出版・印刷	100.0%	28.2%	48.9%	35.9%	25.2%	15.3%	10.7%	6.9%	0.8%
情報サービス、調査	100.0%	38.5%	27.3%	31.1%	35.4%	16.1%	18.6%	6.2%	1.9%
広告	100.0%	53.7%	39.0%	26.8%	12.2%	14.6%	12.2%	2.4%	2.4%
デザイン、設計	100.0%	48.1%	49.1%	16.0%	14.2%	17.9%	21.7%	3.8%	0.0%
その他	100.0%	51.5%	15.2%	39.4%	21.2%	36.4%	6.1%	3.0%	0.0%

また、最多仕事内容別にみると、「システム設計、プログラミング」では「労働力の確保」(48.4%)が最多であり、「文書入力」、「データ入力」及び「設計、製図、デザイン」では、「繁忙期への対応」(それぞれ45.5%、39.0%及び52.3%)が最多で、「ホームページ作成」では「一時的な業務への対応」(53.3%)が最多であった。

図表2-2-6 最多仕事内容別在宅就業者への発注開始理由（2つ以内の複数回答）

	総数	専門的業務 への対応	繁忙期への 対応	人件費コス トの削減	労働力の確 保	一時的な業 務への対応	退職労働者の能 力・経験の活用	オフィスコス トの削減	その他
文書入力	100.0%	14.8%	45.5%	43.2%	27.3%	18.2%	8.0%	5.7%	1.1%
テープ起こし	100.0%	45.5%	27.3%	9.1%	0.0%	36.4%	36.4%	9.1%	0.0%
データ入力	100.0%	25.4%	39.0%	37.3%	27.1%	23.7%	16.9%	6.8%	0.0%
ホームページ作成	100.0%	33.3%	13.3%	26.7%	26.7%	53.3%	20.0%	0.0%	0.0%
システム設計、プログラミング	100.0%	43.5%	21.0%	32.3%	48.4%	8.1%	19.4%	6.5%	1.6%
設計、製図、デザイン	100.0%	46.2%	52.3%	18.2%	15.9%	17.4%	17.4%	4.5%	0.8%
DTP(編集)、電算写植	100.0%	50.0%	46.4%	42.9%	14.3%	7.1%	10.7%	3.6%	0.0%
ライター、翻訳	100.0%	69.4%	28.6%	22.4%	18.4%	14.3%	14.3%	6.1%	0.0%
その他	100.0%	43.8%	18.8%	6.3%	31.3%	18.8%	12.5%	0.0%	12.5%
(計算処理、情報検索)	100.0%	66.7%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
(調査、コンサルティング)	100.0%	83.3%	0.0%	33.3%	50.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%
(取引文書作成、伝票整理)	100.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%

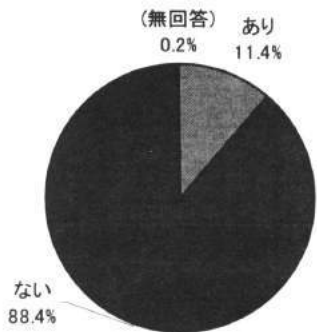
(注) 最多仕事内容名に()がついているものは、サンプル数が10未満のため、参考表示である。

2-3 業務請負会社(仲介的公司)の利用状況

業務請負会社(仲介的公司)は約1割が利用。利用する理由は「信頼性が高い」が最多。

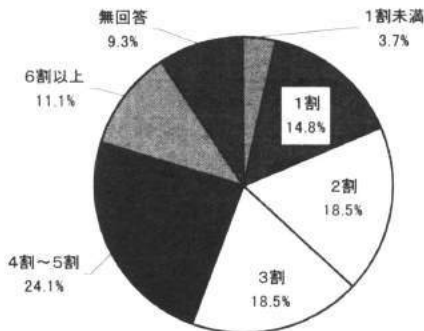
業務請負会社(仲介的公司)を利用したことがあるものは11.4%であった。

図表2-3-1 業務請負会社(仲介的公司)の利用状況



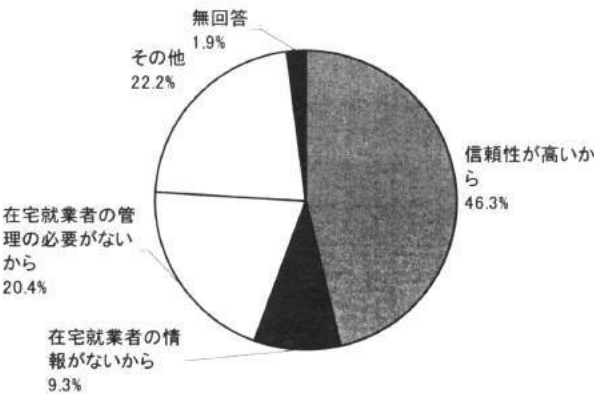
また、利用したことのある発注者のうち、業務請負会社(仲介的公司)に依頼する割合が仕事量全体の3割以内である者が55.5%を占めた。

図表2-3-2 業務請負会社(仲介的公司)を経由する割合



業務請負会社を利用する理由としては、「信頼性が高い」(46.3%)が最多であるが、業種別では「広告」及び「デザイン、設計」において、「在宅就業者の管理の必要がないから」(それぞれ33.3%及び42.9%)の割合が高い。

図表2-3-3 業務請負会社(仲介的公司)を利用する理由



図表2-3-4 業種別業務請負会社(仲介的会社)を利用する理由

	総数	信頼性が高いから	在宅就業者の情報がないから	在宅就業者の管理の必要がないから	その他	無回答
出版・印刷	100.0%	50.0%	0.0%	16.7%	33.3%	0.0%
情報サービス、調査	100.0%	47.6%	14.3%	9.5%	28.6%	0.0%
広告	100.0%	50.0%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%
デザイン、設計	100.0%	14.3%	14.3%	42.9%	14.3%	14.3%
その他	100.0%	62.5%	0.0%	25.0%	12.5%	0.0%

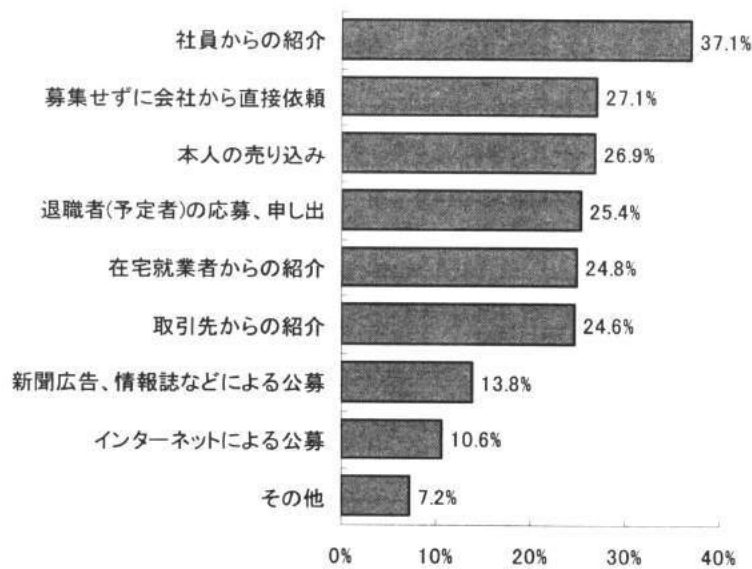
3 仕事を発注する在宅就業者の募集・選考に関する事項

3-1 在宅就業者の募集ルート・手段

社員、在宅就業者、取引先など関係者からの紹介が多数。不特定多数を対象とした募集媒体の利用率は低い。

在宅就業者の募集ルートとしては、「社員からの紹介」(37.1%)、「募集せずに会社から直接依頼」(27.1%)、「本人の売り込み」(26.9%)、「退職(予定)者からの応募、申し出」(25.4%)、「在宅就業者からの紹介」(24.8%)、「取引先からの紹介」(24.6%)などが多かった。一方、「新聞広告、情報誌」(13.8%)、「インターネット」(10.6%)といった、不特定多数を対象とした募集媒体の利用率は低かった。

図表3-1-1 在宅就業者の募集ルート・手段（複数回答）

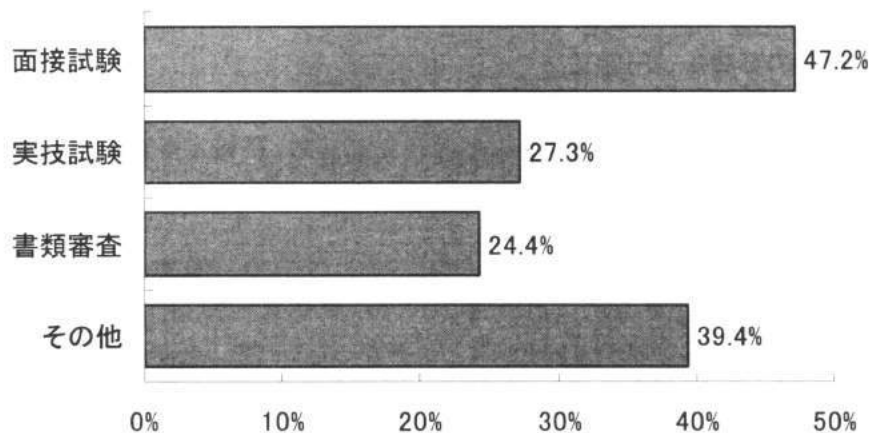


3-2 在宅就業者の選考方法及び選考基準

半数近くが面接試験を実施。選考で重視する内容は「責任感、信頼性」「当該職種の経験」「高度な能力、高い熟練度」が上位を占める。

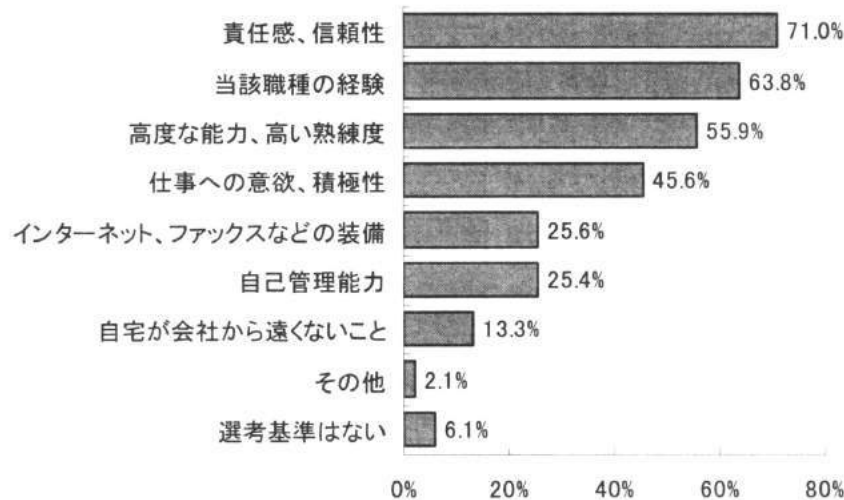
在宅就業者の選考方法としては、47.2%の発注者が「面接試験」を実施しており、インターネットを介すると思われがちな在宅ワークでも面接試験を重視していることがうかがわれる。「その他」(39.4%)の選考方法としては、「経験」、「実績」、「信用」などがあつた。

図表3-2-1 在宅就業者の選考方法（複数回答）



また、選考に当たって重視する点としては、「責任感、信頼性」(71.0%)、「当該職種の経験」(63.8%)、「高度な能力、熟練度」(55.9%)、「仕事への意欲、積極性」(45.6%)などが多かった。

図表3-2-2 在宅就業者の選考基準（複数回答）



最多仕事内容別にみると、「文書入力」「テープ起こし」「データ入力」「ホームページ作成」などでは、「責任感・信頼性」を重視する傾向が強いのにに対し、「システム設計、プログラミング」「DTP(編集)、電算写植」「ライター、翻訳」などでは、「当該職種の経験」あるいは「高度な能力、高い熟練度」も同程度に重視される傾向が認められた。

図表3-2-3 最多仕事内容別選考に当たって重視する点(複数回答)

	総数	責任感、信頼性	当該職種の経験	高度な能力、高い熟練度	仕事への意欲、積極性	インターネット、ファックスなどの設備	自己管理能力	自宅が会社から遠くないこと	その他	選考基準はない	(無回答)
文書入力	100.0%	64.8%	47.7%	35.2%	34.1%	17.0%	15.9%	28.4%	0.0%	8.0%	1.1%
テープ起こし	100.0%	81.8%	54.5%	54.5%	63.6%	36.4%	27.3%	9.1%	27.3%	0.0%	0.0%
データ入力	100.0%	66.1%	52.5%	37.3%	52.5%	23.7%	13.6%	15.3%	1.7%	6.8%	1.7%
ホームページ作成	100.0%	73.3%	53.3%	66.7%	46.7%	33.3%	40.0%	6.7%	6.7%	13.3%	0.0%
システム設計、プログラミング	100.0%	75.8%	77.4%	51.6%	46.8%	21.0%	43.5%	3.2%	0.0%	3.2%	0.0%
設計、製図、デザイン	100.0%	68.9%	64.4%	64.4%	40.9%	23.5%	23.5%	9.8%	0.8%	6.1%	0.0%
DTP(編集)、電算写植	100.0%	75.0%	75.0%	82.1%	46.4%	25.0%	28.6%	14.3%	3.6%	7.1%	0.0%
ライター、翻訳	100.0%	75.5%	81.6%	73.5%	59.2%	51.0%	30.6%	6.1%	2.0%	6.1%	0.0%
その他	100.0%	81.3%	75.0%	75.0%	56.3%	31.3%	31.3%	12.5%	6.3%	0.0%	0.0%
(計算処理、情報検索)	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
(調査、コンサルティング)	100.0%	66.7%	66.7%	66.7%	33.3%	16.7%	16.7%	33.3%	16.7%	16.7%	16.7%
(取引文書作成、伝票整理)	100.0%	100.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

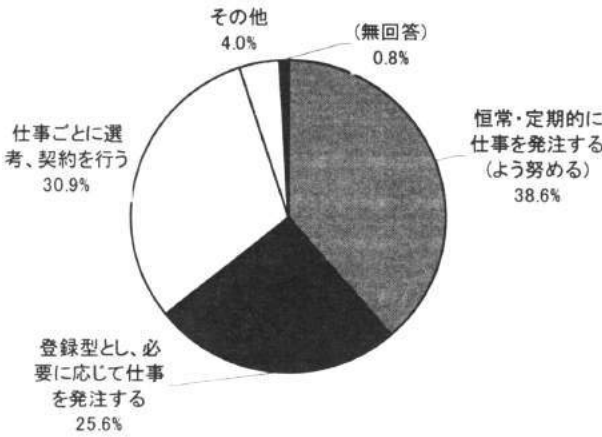
(注) 最多仕事内容名に()がついているものは、サンプル数が10未満のため、参考表示である。

3-3 選考後の仕事の発注形態及び取引停止の事前予告

選考後は約4割が「恒常・定期的に発注」、3割が「仕事毎に選考、契約」、25%が「登録型」。約半数が取引停止の事前予告を行うが、うち約半数は1ヶ月未満前の通告。

選考後の仕事の発注形態について尋ねたところ、「恒常・定期的に発注」するものが38.6%、「仕事毎」に選考、契約するものが30.9%、「登録型」が25.6%であった。

図表3-3-1 選考後の仕事の発注形態



最多仕事内容別にみると、「文書入力」「データ入力」「システム設計、プログラミング」「DTP(編集)、電算写植」では、「恒常的・定期的に発注」(それぞれ47.7%、39.0%、40.3%、71.4%)が、ホームページ作成では、「登録型」(60.0%)が、「設計、製図、デザイン」「ライター、翻訳」では「仕事毎」(それぞれ42.4%、34.7%)が、最多であった。

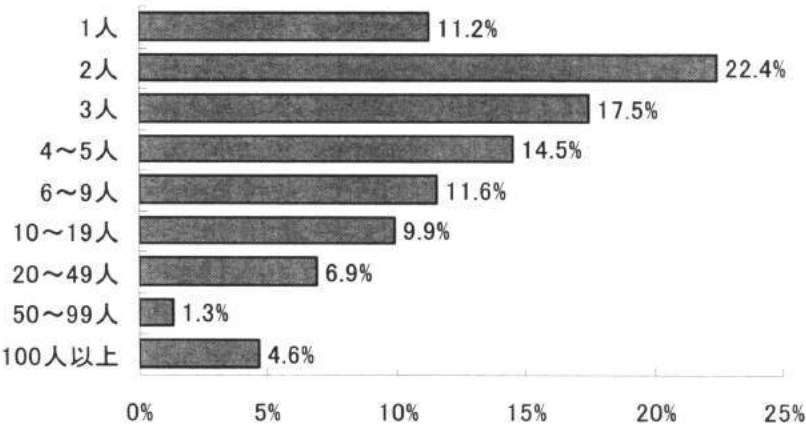
図表3-3-2 最多仕事内容別選考後の仕事の発注形態

	総数	恒常・定期的に仕事を発注する(よう努める)	登録型とし、必要に応じて仕事を発注する	仕事ごとに選考、契約を行う	その他	(無回答)
文書入力	100.0%	47.7%	30.7%	19.3%	1.1%	1.1%
テープ起こし	100.0%	27.3%	36.4%	36.4%	0.0%	0.0%
データ入力	100.0%	39.0%	25.4%	25.4%	8.5%	1.7%
ホームページ作成	100.0%	13.3%	60.0%	26.7%	0.0%	0.0%
システム設計、プログラミング	100.0%	40.3%	19.4%	35.5%	3.2%	1.6%
設計、製図、デザイン	100.0%	34.8%	18.2%	42.4%	4.5%	0.0%
DTP(編集)、電算写植	100.0%	71.4%	14.3%	10.7%	3.6%	0.0%
ライター、翻訳	100.0%	28.6%	32.7%	34.7%	4.1%	0.0%
その他	100.0%	25.0%	37.5%	37.5%	0.0%	0.0%
(計算処理、情報検索)	100.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
(調査、コンサルティング)	100.0%	16.7%	33.3%	16.7%	16.7%	16.7%
(取引文書作成、伝票整理)	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%

(注) 最多仕事内容名に()がついているものは、サンプル数が10未満のため、参考表示である。

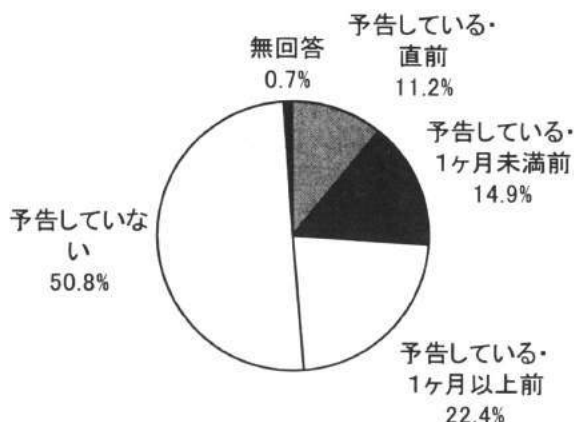
そのうち、「恒常・定期的に発注」及び「登録型とし、必要に応じ発注」としているものについて、該当する在宅就業者の人数を聞いたところ、1人～3人の層で全体の51.2%を占めた。その一方、100人以上と回答したものが4.6%あった。

図表3-3-3 「恒常的・定期的」及び「登録型」における該当する在宅就業者数



また、取引停止の事前予告の有無について尋ねたところ、予告をしているものとしていないものがほぼ半々であった。ただし、「予告していない」と回答した中には、在宅就業者への発注を始めてからあまり期間が経過していないため、取引停止という事態にまだ至っていないという回答も見られた。なお、取引停止の事前予告を行っているもののうち、1ヶ月以上前に行っているものは半数に若干満たず、直前に通告するものも見られた。

図表3-3-4 取引停止の事前予告の有無



4 契約条件に関する事項

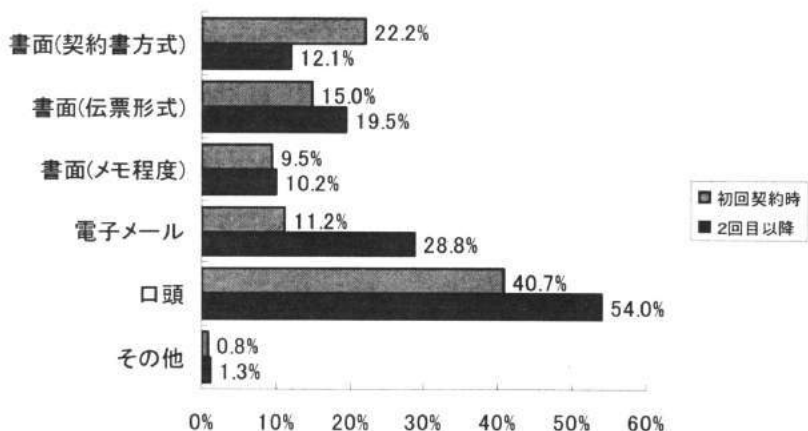
4-1 契約条件の明確化

初回の契約方法は、何らかの書面とするものは半数弱で、「口頭」が4割。
2回目以降は電子メールの利用も増加。

契約条件について、初回契約時は半数近くが書面で契約(「契約書方式」(22.2%)、「伝票形式」(15.0%)、「メモ程度」(9.5%))を交わす一方で、「口頭契約」も40.7%あった。「電子メール」による契約は11.2%であった。

一方、2回目以降の契約方法について複数回答で尋ねたところ、「電子メール」(28.8%)や「口頭」(54.0%)など、より簡便な方法へシフトする傾向が見られる。

図表4-1-1 初回及び2回目以降の契約方法



4-2 報酬額の決定、支払いに関する事項

報酬単位は「出来高」とするものが8割。

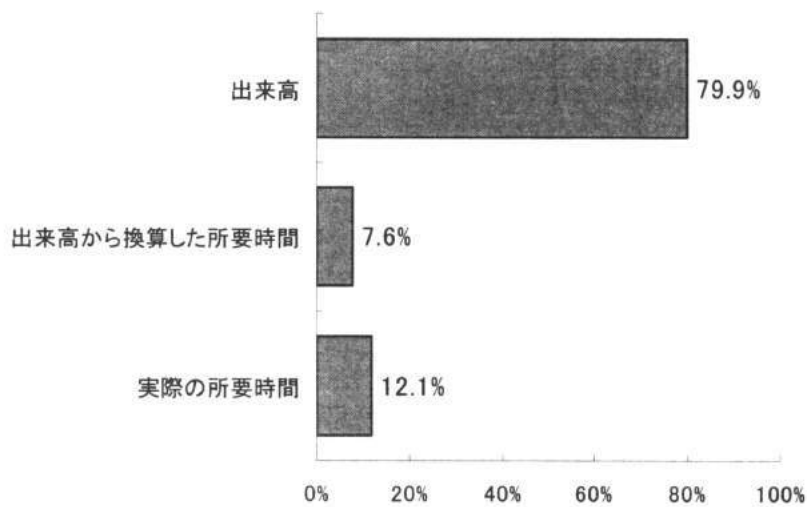
報酬額は、「会社側が設定し、必要に応じ調整」が半数強を占める。

報酬は「仕事の難易度」「在宅就業者の実績、能力」により設定されるが、「同業者の地域相場」も判断材料となる。

報酬は6割が「1ヶ月に一度」支払われるが、納品から1ヶ月以上経過してから支払うものも15%存在。支払い方法は、大半が銀行口座振り込み。

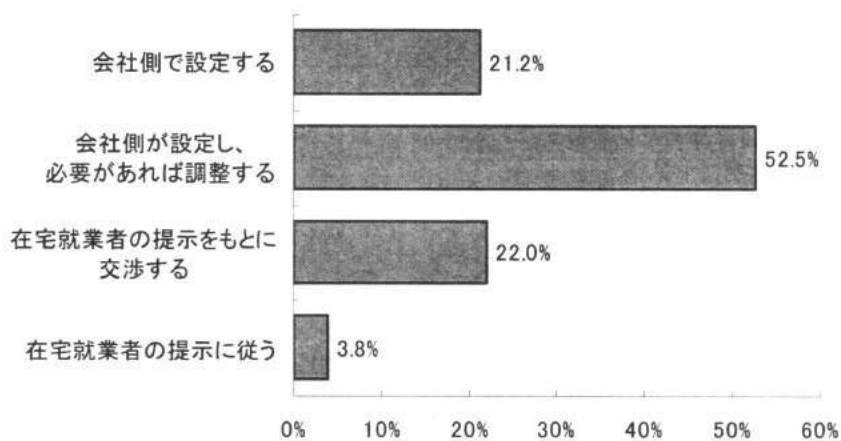
報酬額の単位は、「出来高」が79.9%を占めた。

図表4-2-1 報酬額の単位



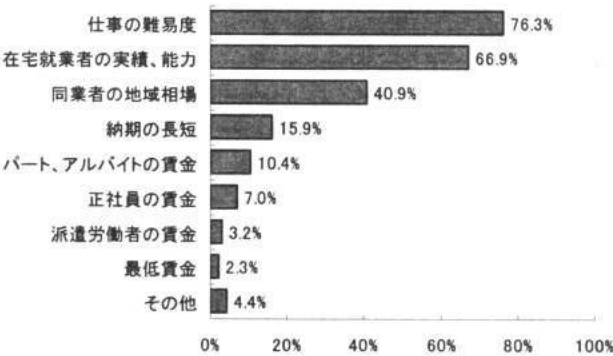
報酬額の決定方法では、「会社側が設定し、必要に応じ調整」(52.5%)と「会社側が設定」(21.2%)と併せると約4分の3は会社側がまず金額を提示している。一方、「在宅就業者の提示をもとに交渉する」は22.0%であった。

図表4-2-2 報酬額の決定方法



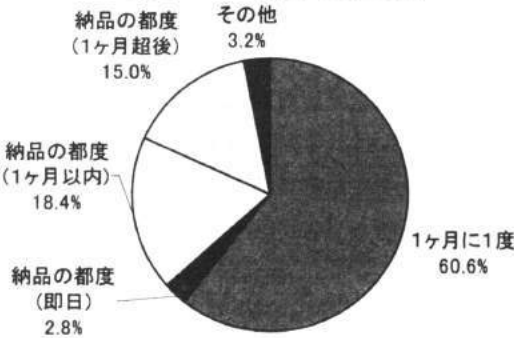
報酬設定にあたり重視する事項を複数回答で尋ねたところ、「仕事の難易度」(76.3%)や「在宅就業者の実績、能力」(66.9%)が多かったが、「同業者の地域相場」(40.9%)も多い。

図表4-2-3 報酬設定にあたり重視する事項
(3つ以内の複数回答)



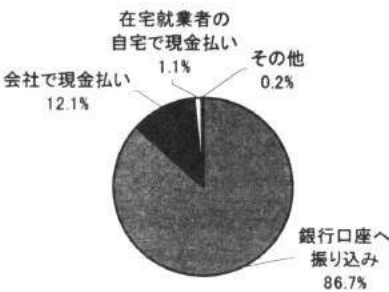
報酬の支払時期は、「1ヶ月に一度」が60.6%を占めたが、納品の都度(1ヶ月超)も15.0%見られた。

図表4-2-4 報酬の支払時期



報酬額の支払いは、「銀行口座振り込み」が86.7%で最も多いが、即日払いの場合は「会社で現金払い」(46.2%)も多い。

図表4-2-5 報酬の支払い方法



図表4-2-6 報酬の支払時期別報酬の支払方法

	総数	銀行口座への振り込み	会社で現金払い	在宅就業者の自宅で現金払い	その他
1ヶ月に1度	100.0%	84.6%	14.3%	0.7%	0.3%
納品の都度(即日)	100.0%	46.2%	46.2%	7.7%	0.0%
納品の都度(1ヶ月以内)	100.0%	92.0%	6.9%	1.1%	0.0%
納品の都度(1ヶ月超)	100.0%	95.8%	4.2%	0.0%	0.0%
その他	100.0%	86.7%	6.7%	6.7%	0.0%

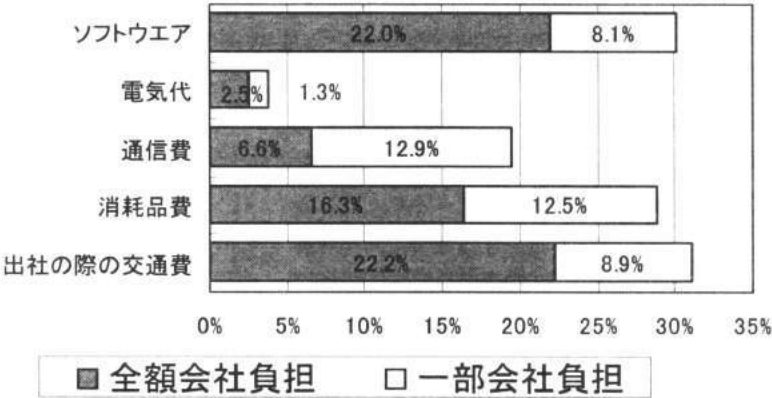
4-3 仕事上の諸費用及び業務に必要な情報機器の所有関係

仕事上の諸費用のうち、「ソフトウェア費用」「消耗品」「出社に必要な交通費」は約3割が全額または一部会社負担。自家使用分との区別の付けにくい「電気代」「通信費」は自己負担割合が高い。

仕事を発注する在宅就業者の約9割はパソコン等を所有。一部職種では、発注に当たり機器の無料貸与を実施。

仕事上の諸費用については大半が在宅就業者の負担となるが、「ソフトウェア費用」に関しては「全額会社負担」(22.0%)、「一部会社負担」(8.1%)、「消耗品」に関しては「全額会社負担」(16.3%)、「一部会社負担」(12.5%)、「出社に必要な交通費」についても「全額会社負担」(22.2%)、「一部会社負担」(8.9%)と、いずれも約3割は何らかの形で会社が費用を負担していた。中でも、「ソフトウェア費用」では、「データ入力」「ホームページ作成」「システム設計、プログラミング」「DTP(編集)、電算写植」など、作業内容がソフトに依存する程度の高いものでは約4割が全額会社負担と回答した。一方、「会社負担なし」の割合が高かったのは、自家使用分との区別がつけにくい「電気代」(96.0%)及び「通信費」(80.1%)であった。

図表4-3-1 費目別仕事上の諸費用の負担



図表4-3-2 最多仕事内容別仕事上の諸費用の負担(ソフトウェア費用)

	総数	全額会社負担	一部会社負担	会社負担なし	無回答
文書入力	100.0%	18.2%	4.5%	76.1%	1.1%
テープ起こし	100.0%	9.1%	0.0%	90.9%	0.0%
データ入力	100.0%	40.7%	3.4%	55.9%	0.0%
ホームページ作成	100.0%	40.0%	0.0%	60.0%	0.0%
システム設計、プログラミング	100.0%	48.4%	16.1%	35.5%	0.0%
設計、製図、デザイン	100.0%	7.6%	9.1%	83.3%	0.0%
DTP(編集)、電算写植	100.0%	39.3%	7.1%	53.6%	0.0%
ライター、翻訳	100.0%	6.1%	10.2%	83.7%	0.0%
その他	100.0%	12.5%	12.5%	75.0%	0.0%
(計算処理、情報検索)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
(調査、コンサルティング)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
(取引文書作成、伝票整理)	100.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%

(注) 最多仕事内容名に()がついているものは、サンプル数が10未満のため、参考表示である。

在宅ワークに必要なと思われる代表的な情報機器についてその所有関係を尋ねたところ、94.7%が「パソコン」を上げたが、そのうち89.0%は発注前から在宅就業者個人が所有している。その一方、発注にあたり会社から無料貸与するものが8.7%あり、業務に必要な特殊な機器類の貸与と考えられる。

図表4-3-3 在宅就業に必要なと思われる情報通信機器

パソコン	ワープロ	ファックス	その他
94.7%	1.1%	2.5%	1.7%

図表4-3-4 情報通信機器の所有関係

発注前から個人が所有	発注に当たり又は発注後個人が購入又は買取させる		発注に当たり貸与		その他
	(全額個人負担)	(一部会社負担)	(有料)	(無料)	
89.0%	1.3%	0.8%	0.0%	8.7%	0.2%

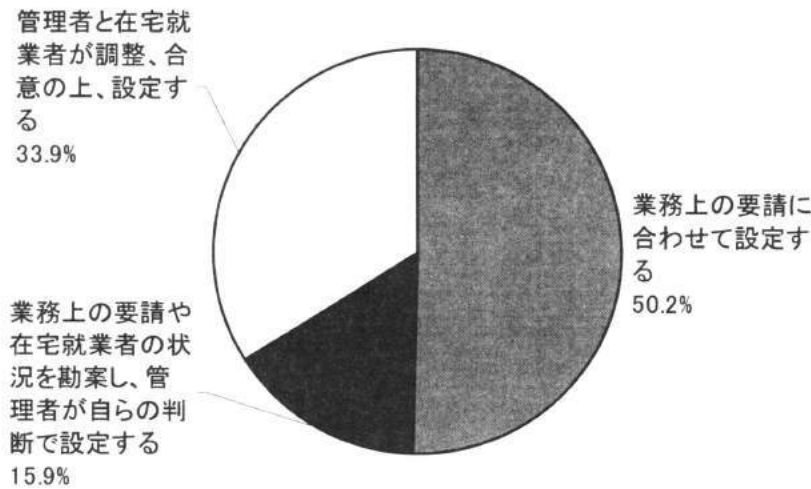
4-4 納期・納品に関する事項

納期は「業務上の要請に合わせ設定」するものが半数を占めるが、3分の1は在宅就業者との調整・合意による。

受注から納品までの期間は、「文書入力」及び「データ入力」で、約4割が3日未満。文書入力の成果物の納品形態は、フロッピーディスクでの納品が7割。電子メール利用は25%。

納期、締切の設定方法としては、「業務上の要請に合わせ決定」(50.2%)が多く、ついで「管理者と在宅就業者が調整、合意の上設定」(33.9%)であった。

図表4-4-1 納期・締切の設定方法



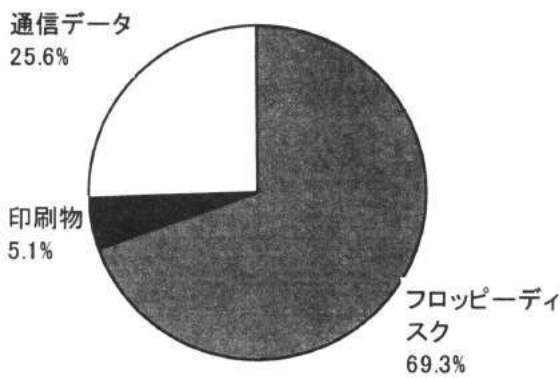
代表的な4つの作業について、一定の業務量に対する受注から納品までの期間を尋ねたところ、比較的納期が短かったのが「文書入力」及び「データ入力」で、約4割が3日未満であった。比較的納期が長かったのはホームページ作成であった。

図表4-4-2 作業別受注から納品までの期間(カッコ内は累積度数)

	文書入力 (400字×30枚当たり)		テープ起こし (録音時間90分当たり)		データ入力 (100レコード当たり)		ホームページ作成 (HTMLファイル1つ当たり)	
1日未満	4.5%	(4.5%)	0.0%	(0.0%)	10.4%	(10.4%)	4.7%	(4.7%)
1日以上3日未満	35.2%	(39.8%)	8.0%	(8.0%)	26.9%	(37.3%)	16.3%	(20.9%)
3日以上5日未満	20.5%	(60.2%)	20.0%	(28.0%)	16.4%	(53.7%)	14.0%	(34.9%)
5日以上1週間未満	19.9%	(80.1%)	40.0%	(68.0%)	14.9%	(68.7%)	14.0%	(48.8%)
1週間以上2週間未満	15.3%	(95.5%)	28.0%	(96.0%)	11.9%	(80.6%)	14.0%	(62.8%)
2週間以上1ヶ月未満	4.0%	(99.4%)	4.0%	(100.0%)	10.4%	(91.0%)	25.6%	(88.4%)
1ヶ月以上2ヶ月未満	0.6%	(100.0%)	0.0%	(100.0%)	6.0%	(97.0%)	7.0%	(95.3%)
2ヶ月以上3ヶ月未満	0.0%	(100.0%)	0.0%	(100.0%)	3.0%	(100.0%)	2.3%	(97.7%)
3ヶ月以上	0.0%	(100.0%)	0.0%	(100.0%)	0.0%	(100.0%)	2.3%	(100.0%)

文書入力を発注する発注者の69.3%がフロッピーディスクで納品させており、うち54.9%が在宅就業者自身に納品させ、30.3%が宅急便や郵送で納品させている。通信データでの納品は25.6%であった。

図表4-4-3 文書入力納品物の形態



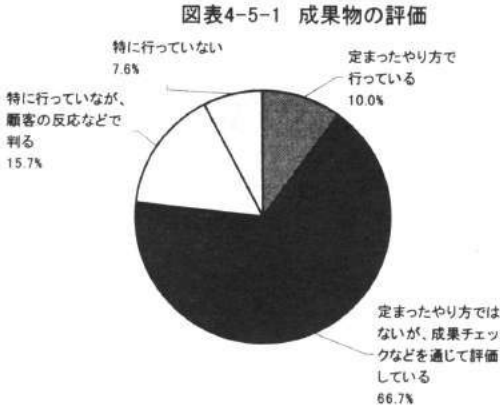
図表4-4-4 文書入力の成果物の納品方法

	総数	ファックスで送信	宅急便・郵便で送らせる	管理者が取りに行く	在宅就業者に持ってこさせる	データ送信 (電子メール等)	その他
フロッピーディスク	100.0%	-	30.3%	13.9%	54.9%	-	0.8%
印刷物(紙)	100.0%	44.4%	44.4%	-	11.1%	-	0.0%
通信データ	100.0%	-	-	-	-	100.0%	0.0%

4-5 成果物の評価

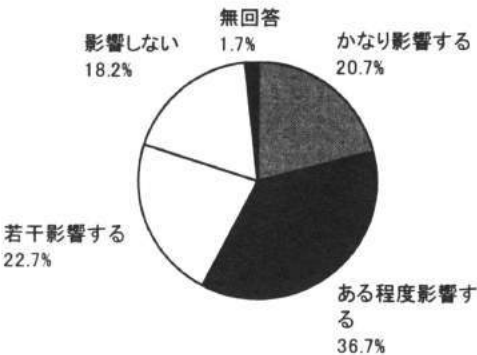
成果物のチェックは約8割弱が何らかの形で実施しており、当該評価は次回仕事発注や報酬単価に少なからぬ影響を及ぼす。

成果物の評価は、「定まったやり方で行っている」(10.0%)、「成果のチェックなどを通じて評価している」(66.7%)を合わせると8割弱の回答者が実施しており、「特に評価はしないが顧客の反応で判る」も15.7%あった。



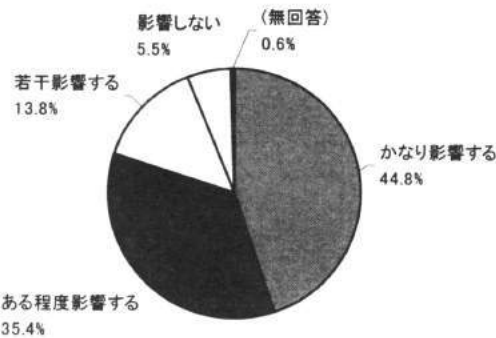
成果物の評価の報酬単価への影響については、「かなり」(20.7%)、「ある程度」(36.7%)あると回答した者を合わせると6割近くに及んだ。

図表4-5-2 成果物の評価の報酬単価への影響



また、次回の仕事への発注については、「かなり影響する」(44.8%)、「ある程度影響する」(35.4%)と併せると8割以上が影響すると回答した。

図表4-5-3 成果物の評価の次回仕事発注への影響



5 健康管理・能力開発

5-1 健康診断の実施状況

健康診断の実施率は1.5%。VDT 健康診断の実施率は更に低い。

健康診断を実施していると回答したのは1.5%で、大多数が実施していなかった。

実施した健康診断の内容では、一般健康診断は実施した発注者の全てが実施していたが、VDT 健康診断は半数以下であった。

図表5-1-1 診断内容別健康診断受診状況

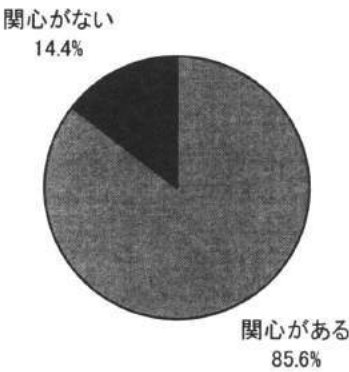
実施した(年1回)		実施した(不定期)		実施していない	
1.3%		0.2%		98.5%	
(うち、実施した健康診断の内容)					
	総数	全額会社負担	一部会社負担	全額個人負担	
一般健康診断	100.0%	71.4%	14.3%	14.3%	
VDT健康診断	100.0%	28.6%	0.0%	14.3%	

5-2 能力開発の実施状況

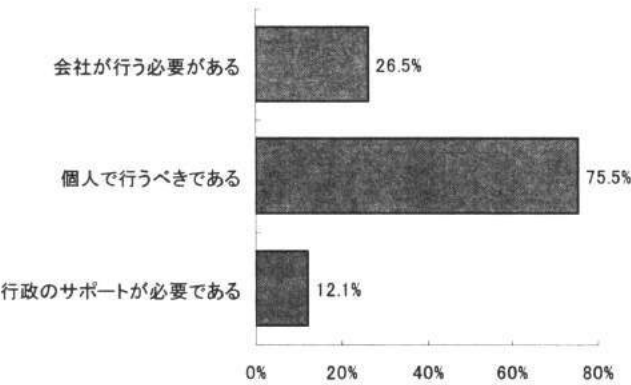
9割弱が関心を持つが、「個人で行うべき」が75%。

在宅就業者の能力開発に「関心がある」と回答した者は85.6%であるが、うち75.5%が能力開発は「個人で行うべきである」としており、「行政のサポートが必要である」とする者が12.1%いた。

図表5-2-1 能力開発への関心

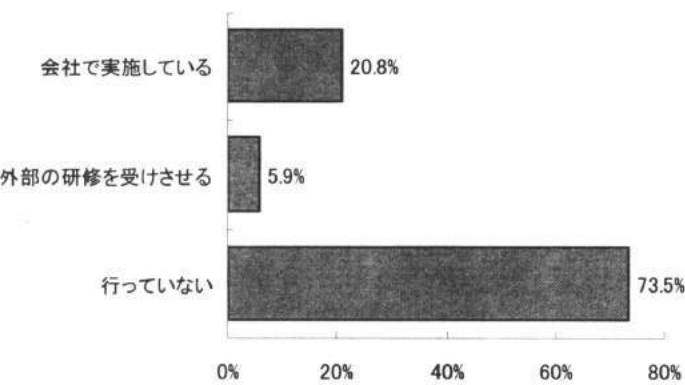


図表5-2-2 能力開発の実施主体（複数回答）
（能力開発に「関心がある」と回答した者）

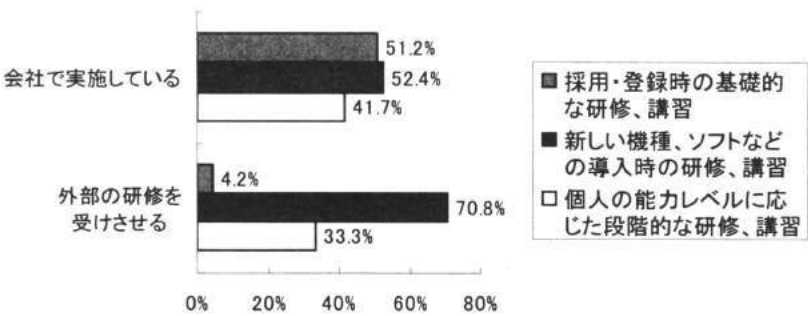


能力開発の実施状況については、73.5%が「行っていない」と回答した。行っている場合も「会社で実施している」場合が多く、「外部の研修を受けさせる」の中では、「新しい機種やソフト導入時」が70.8%を占めた。

図表5-2-3 能力開発の実施状況（複数回答）
（能力開発に「関心がある」と回答した者）



図表5-2-4 研修・講習の内容（複数回答）
（能力開発を「行っている」と回答した者）

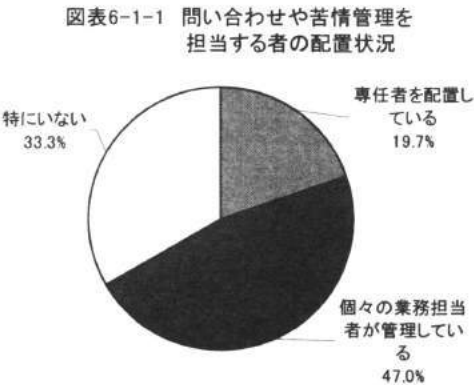


6 トラブル対応

6-1 管理担当者の配置状況

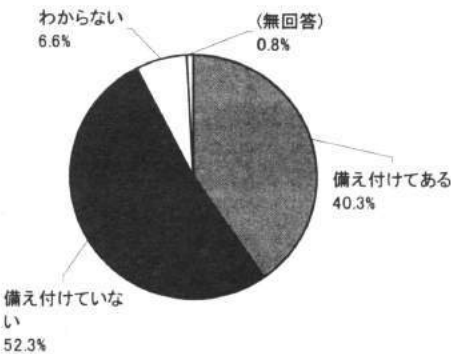
問い合わせや苦情管理への対応は、67%が担当者を配置しているが、管理台帳を備え付けているものは4割強。

在宅就業者からの問い合わせや苦情管理を担当する者の配置状況については、「専任者を配置している」が19.7%で、「個々の業務担当者が管理している」が47.0%であった。「特にいない」も33.3%存在した。



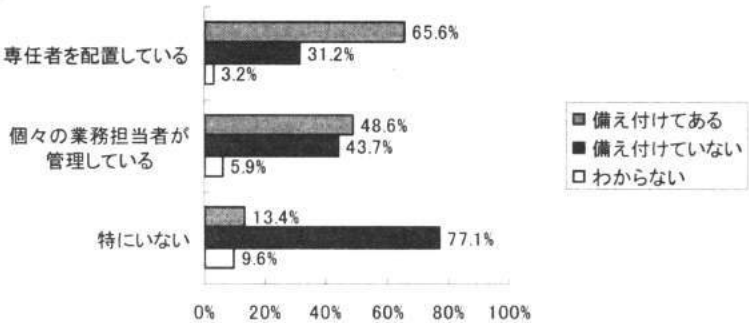
一方、在宅就業の管理台帳については、「備え付けてある」が40.3%、「備え付けていない」が52.3%であった。

図表6-1-2 在宅就業の管理台帳の備え付け状況



問い合わせ苦情処理担当者の配置状況別に管理台帳の備え付け状況を見ると、苦情処理担当者のいないところでは管理台帳を備え付けていないという回答が多かった。

図表6-1-3 苦情処理担当者の配置状況別
管理台帳備え付け状況

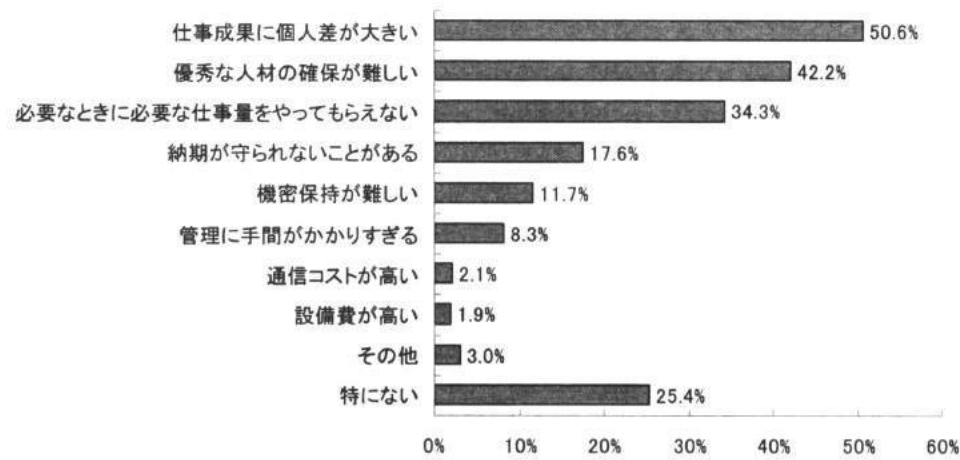


6-2 在宅就業者の発注に係る問題点

発注に係る問題点は、「仕事の成果に個人差が大きい」、「優秀な人材の確保が難しい」など、在宅就業者の能力の担保。

在宅就業者の発注にかかる問題点を複数回答で尋ねたところ、「仕事の成果に個人差が大きい」(50.6%)、「優秀な人材の確保が難しい」(42.2%)など、個人の能力に関連する事項が多く、ついで「必要な時に必要な仕事量をやってもらえない」(34.3%)であった。
25.4%は「特にない」と回答した。

図表6-2-1 在宅就業者の発注にかかる問題点
(複数回答)

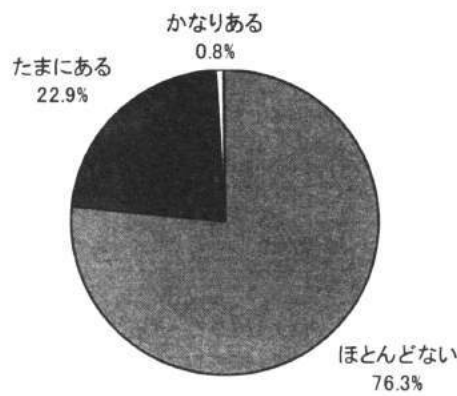


6-3 トラブル経験及び対処

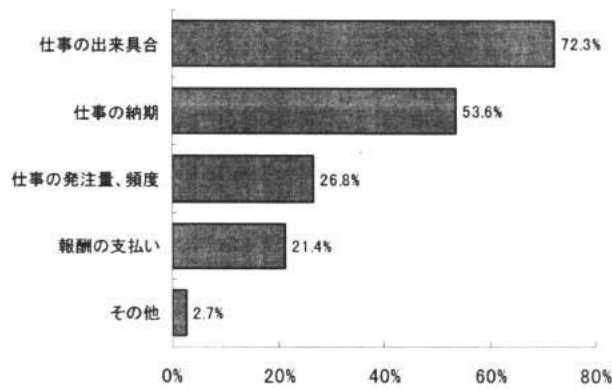
4分の1の発注者が在宅就業者とのトラブルを経験。トラブルの内容は、「仕事の出来具合」「仕事の納期」が多い。

在宅就業者とのトラブルの有無について尋ねたところ、「たまにある」(22.9%)及び「よくある」(0.8%)を合わせて、23.7%が在宅就業者とのトラブルを経験している。トラブルの内容としては「仕事の出来具合」(72.3%)、「仕事の納期」(53.6%)が多い。

図表6-3-1 在宅就業者とのトラブルの有無

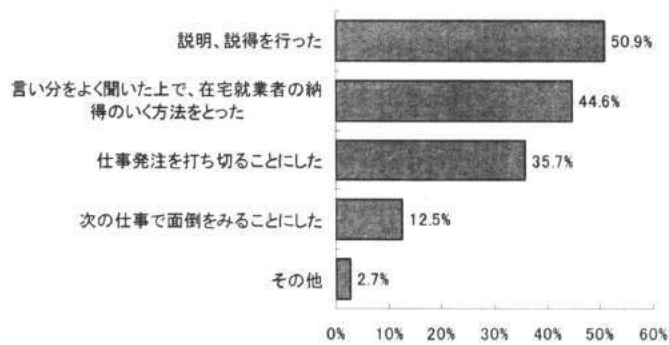


図表6-3-2 在宅就業者とのトラブルの内容（複数回答）
（トラブルが「たまにある」「かなりある」と回答した者）



トラブルへの対処方法としては、「説明、説得を行った」(50.9%)が最も多く、「在宅就業者の言い分をよく聞いた上で納得のいく方法をとった」(44.6%)がこれに続く。その一方で、「仕事発注を打ち切ることとした」とするものも35.7%あった。

図表6-3-3 在宅就業者とのトラブルへの対処方法（複数回答）
（トラブルが「たまにある」「かなりある」と回答した者）

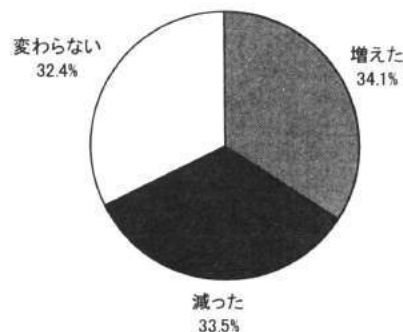


7 在宅就業者への発注の将来展望

過去3年間の発注量は「増えた」「変わらない」「減った」が拮抗している。
今後の発注量見込みは「現状維持」が4割、「拡大させる」が3割見られる一方、「判らない」も2割。

過去3年間の発注量の変化をみると、「増えた」(34.1%)、「変わらない」(33.5%)、「減った」(32.4%)と、回答は分散している。

図表7-1 過去3年間の在宅就業への発注量の変化



最多仕事内容別にみると、「増えた」と回答したのは「ライター、翻訳」(49.0%)、「ホームページ作成」(46.7%)で多い。一方、「減った」という回答は、「文書入力」(43.2%)、「設計、製図、デザイン」(40.2%)で割合が高い。

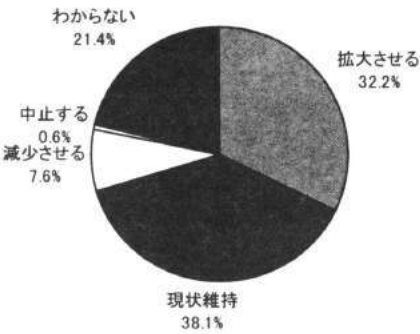
図表7-2 最多仕事内容別過去3年間の発注量の変化

	総数	増えた	減った	変わらない
文書入力	100.0%	33.0%	43.2%	23.9%
テープ起こし	100.0%	36.4%	18.2%	45.5%
データ入力	100.0%	30.5%	37.3%	32.2%
ホームページ作成	100.0%	46.7%	20.0%	33.3%
システム設計、プログラミング	100.0%	37.1%	27.4%	35.5%
設計、製図、デザイン	100.0%	26.5%	40.2%	33.3%
DTP(編集)、電算写植	100.0%	42.9%	32.1%	25.0%
ライター、翻訳	100.0%	49.0%	14.3%	36.7%
その他	100.0%	43.8%	18.8%	37.5%
(計算処理、情報検索)	100.0%	33.3%	33.3%	33.3%
(調査、コンサルティング)	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%
(取引文書作成、伝票整理)	100.0%	33.3%	0.0%	66.7%

(注)最多仕事内容名に()がついているものは、サンプル数が10未満のため、参考表示である。

今後の発注量見込みについては、「現状維持」(38.1%)が最も高く、「拡大させる」(32.2%)を含むと、7割が今後も現状維持もしくはそれ以上に発注を行う予定であり、「減少させる」(7.6%)、「中止する」(0.6%)はあわせても1割にみえない程度であった。「わからない」とする回答は21.4%であった。

図表7-3 今後の在宅就業者への発注見込み



最多仕事内容別にみると、「拡大させる」が多かったのは「テープ起こし」(54.5%)、「DTP(編集)、電算写植」(46.4%)、「ライター、翻訳」(44.9%)であった。

図表7-4 最多仕事内容別今後の在宅就業者への発注見込み

	総数	拡大させる	現状維持	減少させる	中止する	わからない
文書入力	100.0%	27.3%	40.9%	8.0%	2.3%	21.6%
テープ起こし	100.0%	54.5%	36.4%	0.0%	0.0%	9.1%
データ入力	100.0%	32.2%	39.0%	5.1%	1.7%	22.0%
ホームページ作成	100.0%	40.0%	13.3%	20.0%	0.0%	26.7%
システム設計、プログラミング	100.0%	33.9%	41.9%	6.5%	0.0%	17.7%
設計、製図、デザイン	100.0%	23.5%	38.6%	10.6%	0.0%	27.3%
DTP(編集)、電算写植	100.0%	46.4%	35.7%	3.6%	0.0%	14.3%
ライター、翻訳	100.0%	44.9%	34.7%	8.2%	0.0%	12.2%
その他	100.0%	37.5%	43.8%	0.0%	0.0%	18.8%
(計算処理、情報検索)	100.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
(調査、コンサルティング)	100.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	66.7%
(取引文書作成、伝票整理)	100.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%

(注)最多仕事内容名に()がついているものは、サンプル数が10未満のため、参考表示である。

Ⅱ 在宅就業者個人調査

1 在宅就業者に関する一般的事項

1-1 在宅就業者の年齢及び家族構成

回答者の内訳は、男性3割(平均年齢44.5歳)、女性7割(平均年齢39.8歳)。

女性では末子が未成年(6歳以下)である者が3割を占める(男性は16%)。

回答のあった在宅就業者のうち、配偶者の有無については、男性の85.5%、女性の70.1%が配偶者ありと回答した。

Ⅲ 在宅就業者調査

図表1-1-1 回答者の男女・配偶者有無別構成

性別	人数	割合
男性	22.3%	
女性	70.1%	
配偶者あり	85.5%	
配偶者なし	14.5%	

配偶者あり (85.5%)

年齢構成は30代が43.7%、40代が33.3%で、この両方で全体の77%を占め、平均年齢は41.2歳であった。男女別で見ると、男性では40代が38.4%を占め、平均年齢は44.5歳であったのに対し、女性では30代が50.2%を占め、平均年齢は39.3歳であった。配偶者の有無別では、男性では配偶者ありの方が平均年齢が7歳高かったが、女性ではあまり差は見られなかった。

図表1-1-2 年齢層構成



図表1-1-3 男女別・配偶者の有無別年齢層構成

	人数	19～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	(無回答)	平均年齢
男性・合計	100.0%	7.2%	19.2%	39.4%	14.2%	19.9%	0.0%	44.0歳
配偶者あり	700.0%	0.0%	20.4%	46.2%	16.3%	16.1%	1.4%	41.0歳
配偶者なし	100.0%	24.1%	31.2%	28.0%	13.2%	5.3%	0.0%	44.0歳
女性・合計	100.0%	4.9%	19.2%	32.2%	9.8%	2.7%	0.4%	39.8歳
配偶者あり	100.0%	2.0%	32.0%	34.3%	9.0%	2.3%	0.0%	40.0歳
配偶者なし	100.0%	18.3%	44.4%	25.4%	12.1%	1.2%	1.0%	39.0歳

Ⅲ 在宅就業者個人調査

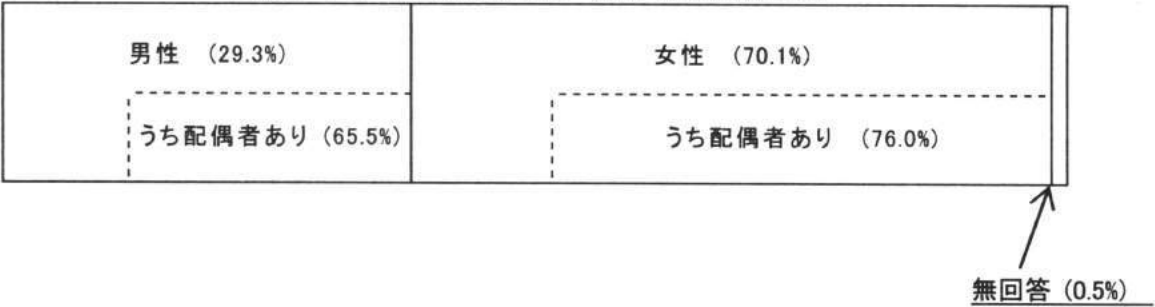
1 在宅就業者に関する一般的事項

1-1 在宅就業者の年齢及び家族構成

回答者の内訳は、男性3割(平均年齢44.5歳)、女性7割(平均年齢39.8歳)。
女性では末子が未就学(6歳以下)である者が3割を占める(男性は18%)。

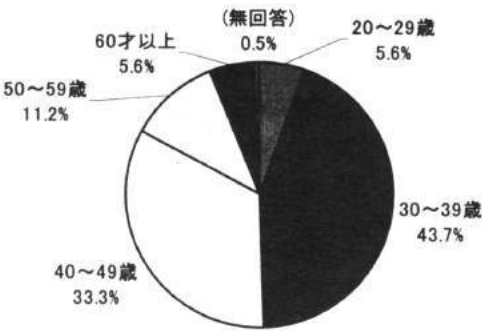
回答のあった在宅就業者の男女比は、男性29.3%、女性70.1%であった。配偶者の有無については、男性の65.5%、女性の76.0%が配偶者ありであった。

図表1-1-1 回答者の男女・配偶者有無別構成



年齢構成は30代が43.7%、40代が33.3%で、この両方で全体の77%を占め、平均年齢は41.2歳であった。男女別で見ると、男性では40代が36.4%を占め、平均年齢は44.5歳であったのに対し、女性では30代が50.2%を占め、平均年齢は39.8歳であった。配偶者の有無別では、男性では配偶者ありの方が平均年齢が7歳高かったが、女性ではあまり差は見られなかった。

図表1-1-2 年齢層構成



図表1-1-3 男女別・配偶者の有無別年齢層構成

	総数	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60才以上	(無回答)	平均年齢
男性・合計	100.0%	7.3%	28.2%	36.4%	14.5%	12.7%	0.9%	44.5歳
(配偶者あり)	100.0%	0.0%	26.4%	40.3%	15.3%	16.7%	1.4%	47.0歳
(配偶者なし)	100.0%	21.1%	31.6%	28.9%	13.2%	5.3%	0.0%	39.8歳
女性・合計	100.0%	4.9%	50.2%	32.3%	9.5%	2.7%	0.4%	39.8歳
(配偶者あり)	100.0%	2.0%	52.0%	34.5%	9.0%	2.5%	0.0%	40.0歳
(配偶者なし)	100.0%	14.3%	44.4%	25.4%	11.1%	3.2%	1.6%	39.0歳

同居の子供については、回答者の60.8%が「ある」と回答し、末子が6歳までの未就学児である者の割合は26.1%であった。これを男女別で見ると、男性では同居の子供ありが48.2%、末子未就学が18.2%であるのに対し、女性では同居の子供ありが66.5%、末子未就学が29.7%と、いずれも女性の方が割合が高かった。

図表1-1-4 男女別・配偶者の有無別子供の有無及び末子年齢

	総数	同居の子供あり								同居の 子供なし	(無回 答)
		末子未就学					7～11 歳	12歳以 上	(小計)		
		0歳	1歳	2～3歳	4～6歳	(小計)					
男女計	100.0%	4.0%	3.5%	9.6%	9.1%	(26.1%)	14.1%	20.5%	(60.8%)	31.7%	7.5%
男性・合計	100.0%	2.7%	3.6%	9.1%	2.7%	(18.2%)	10.9%	19.1%	(48.2%)	40.9%	10.9%
(配偶者あり)	100.0%	4.2%	5.6%	13.9%	4.2%	(27.8%)	16.7%	26.4%	(70.8%)	29.2%	0.0%
(配偶者なし)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	(0.0%)	0.0%	5.3%	(5.3%)	63.2%	31.6%
女性・合計	100.0%	4.6%	3.4%	9.9%	11.8%	(29.7%)	15.6%	21.3%	(66.5%)	27.8%	5.7%
(配偶者あり)	100.0%	6.0%	4.5%	12.5%	14.5%	(37.5%)	19.0%	24.5%	(81.0%)	18.5%	0.5%
(配偶者なし)	100.0%	0.0%	0.0%	1.6%	3.2%	(4.8%)	4.8%	11.1%	(20.6%)	57.1%	22.2%

1-2 在宅就業を始めてからの期間及び始めた理由

在宅就業を始めてからの期間は、「2～3年未満」と「10年以上」にピーク。20代は約半数が「1年未満」で、「2～3年未満」を含むと85%に及ぶ。

在宅就業を始めた理由としては、男性は「自分のペースで働ける」「自分のやった分だけ報われる」が上位。女性は「育児や介護等、家事と仕事の両立」が6割。

在宅就業を始めてからの期間を見ると、「2～3年未満」(23.5%)と「10年以上」(22.7%)がやや高い割合を示しているが、ほぼ全カテゴリに均等に分布していた。男女別では、それほど顕著な差は見られなかった。

図表1-2-1 男女別在宅就業を始めてからの期間

	総数	1年未満	2～3年未満	3～4年未満	4～5年未満	5～7年未満	7～10年未満	10年以上
合計	100.0%	9.6%	23.5%	10.7%	10.7%	12.5%	10.4%	22.7%
男性	100.0%	9.1%	27.3%	7.3%	8.2%	12.7%	7.3%	28.2%
女性	100.0%	9.5%	22.1%	12.2%	11.4%	12.5%	11.8%	20.5%

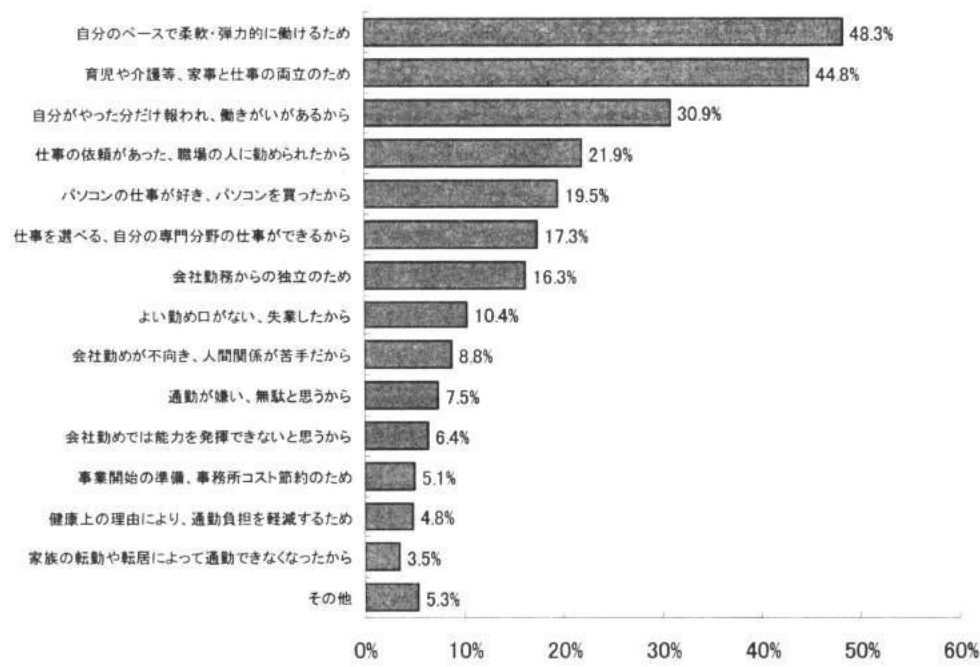
年齢別で見ると、20代では「1年未満」(47.6%)が最多で、「2～3年未満」(38.1%)がこれに続き、両者を合わせると20代全体の85.7%に及ぶ。一方、50代及び60歳以上ではいずれも「10年以上」が半数近くを占める。

図表1-2-2 年齢別在宅就業を始めてからの期間

	総数	1年未満	2～3年未満	3～4年未満	4～5年未満	5～7年未満	7～10年未満	10年以上
20～29歳	100.0%	47.6%	38.1%	4.8%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%
30～39歳	100.0%	11.0%	30.5%	12.8%	13.4%	13.4%	12.2%	6.7%
40～49歳	100.0%	4.8%	17.6%	9.6%	10.4%	12.0%	11.2%	34.4%
50～59歳	100.0%	0.0%	9.5%	9.5%	7.1%	14.3%	11.9%	47.6%
60才以上	100.0%	9.5%	19.0%	9.5%	9.5%	4.8%	0.0%	47.6%
(無回答)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%

在宅就業を始めた理由としては、「自分のペースで柔軟・弾力的に働けるため」(48.3%)及び「育児や介護等、家事と仕事の両立のため」(44.8%)を、それぞれ回答者の半数近くが上げた。

図表1-2-3 在宅就業を始めた理由（複数回答）



男女別で見ると、男性では「自分のペースで柔軟・弾力的に働けるため」(55.5%)、「自分がやった分だけ報われ、働きがいがあるから」(42.7%)、「会社勤務からの独立のため」(40.0%)が上位を占めたが、女性では「育児や介護等、家事と仕事の両立のため」(59.7%)、「自分のペースで柔軟・弾力的に働けるため」(45.2%)が多く、特に配偶者あり女性では「育児や介護等、家事と仕事の両立のため」が68.5%を占めた。

図表1-2-4 男女別・配偶者有無別在宅就業を始めた理由（複数回答）

	総数	自分のペースで柔軟・弾力的に働けるため	育児や介護等、家事と仕事の両立のため	自分がやった分だけ報われ、働きがいがあるから	仕事の依頼があった、職場の人に勧められたから	パソコンの仕事が好き、パソコンを買ったから	仕事を選べる、自分の専門分野の仕事ができるから	会社勤務からの独立のため	良い勤め口がない、失業したから	会社勤めが不向き、人間関係が苦手だから	通勤が嫌い、無駄と思うから	会社勤めでは能力を発揮できないと思うから	事業開始の準備、事務所コスト節約のため	健康上の理由により、通勤負担を軽減するため	家族の転動や転居によって通勤できなくなったから	その他	(無回答)
男性・合計	100.0%	55.5%	10.0%	42.7%	12.7%	10.9%	23.6%	40.0%	16.4%	13.6%	11.8%	16.4%	11.8%	3.6%	0.0%	6.4%	0.0%
(配偶者あり)	100.0%	55.6%	12.5%	47.2%	13.9%	13.9%	25.0%	44.4%	13.9%	13.9%	15.3%	16.7%	11.1%	4.2%	0.0%	8.3%	0.0%
(配偶者なし)	100.0%	55.3%	5.3%	34.2%	10.5%	5.3%	21.1%	31.6%	21.1%	13.2%	5.3%	15.8%	13.2%	2.6%	0.0%	2.6%	0.0%
女性・合計	100.0%	45.2%	59.7%	25.9%	25.9%	23.2%	14.4%	6.5%	7.6%	6.8%	5.7%	2.3%	2.3%	4.9%	4.9%	4.9%	0.4%
(配偶者あり)	100.0%	45.5%	68.5%	25.0%	23.5%	26.5%	12.0%	4.5%	4.5%	6.0%	5.5%	2.0%	1.5%	4.0%	5.5%	5.0%	0.5%
(配偶者なし)	100.0%	44.4%	31.7%	28.6%	33.3%	12.7%	22.2%	12.7%	17.5%	9.5%	6.3%	3.2%	4.8%	7.9%	3.2%	4.8%	0.0%

2 在宅就業に関する事項

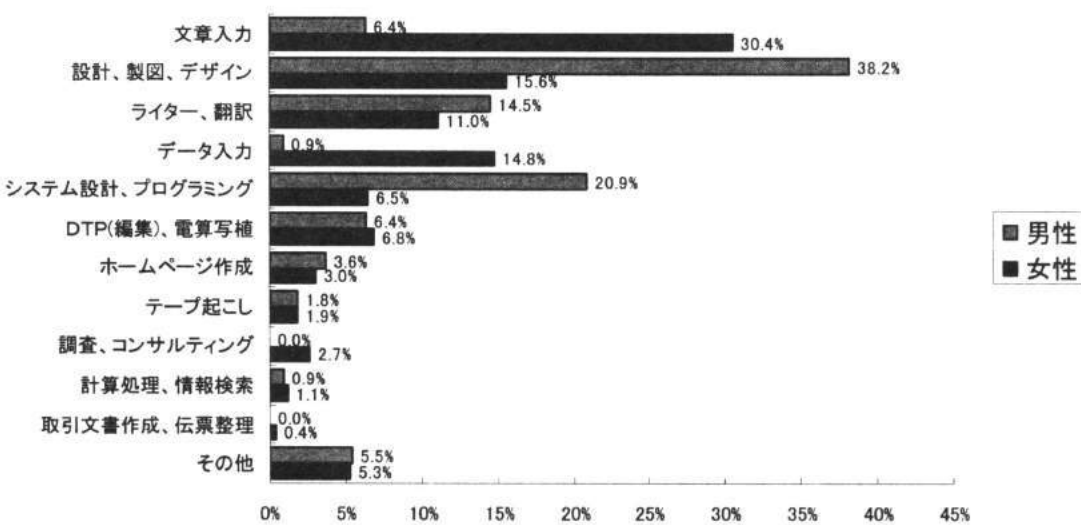
2-1 現在の主な職種及び当該職種に係る業務経験

男性は「設計、製図、デザイン」「システム設計、プログラミング」が多く、女性は「文書入力」「設計、製図、デザイン」「データ入力」が多い。

当該職種に係る業務経験は、4人に3人が「ある」と回答しているが、「文書入力」「テープ起こし」「データ入力」等ではその割合が低い。

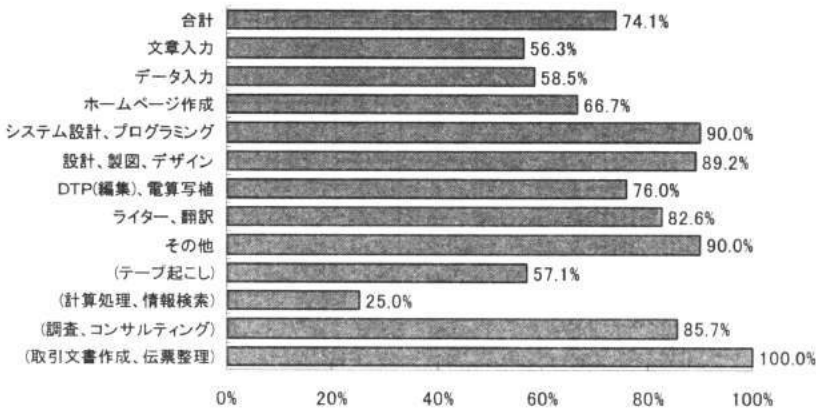
現在実施している職種のうち主なもの(以下「現在の主な職種」という。)を男女別で見ると、男性では「設計、製図、デザイン」(38.2%)、「システム設計、プログラミング」(20.9%)が多く、女性では「文書入力」(30.4%)、「設計、製図、デザイン」(15.6%)、「データ入力」(14.8%)が多い。

図表2-1-1 男女別現在の主な職種



当該職種の業務経験については、およそ74.1%が「ある」と回答している。職種別に見ると、「システム設計、プログラミング」(90.0%)、「設計、製図、デザイン」(89.2%)等、専門性の高い職種では「業務経験あり」の割合が高く、「文書入力」(56.3%)、「テープ起こし」(57.1%)、「データ入力」(58.5%)などは「業務経験あり」の割合が低かった。

図表2-1-2 現在の主な職種に係る業務経験のある者



(注)職種名に()がついているものは、サンプル数が10未満のため、参考表示である。

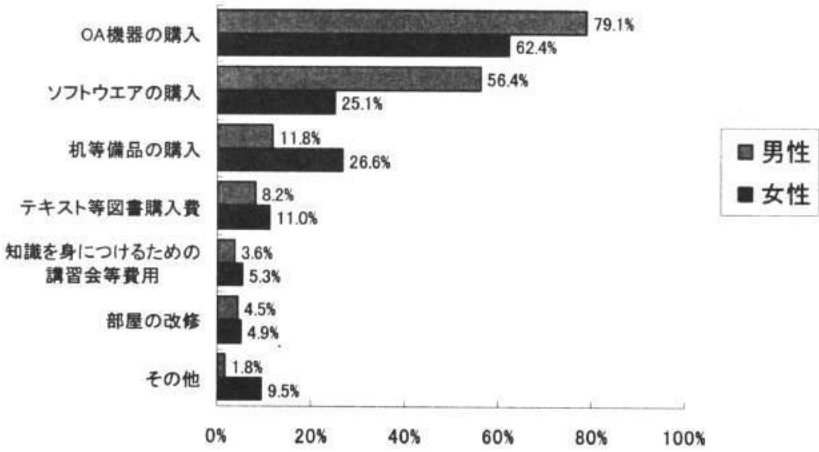
2-2 在宅就業を始めるに当たっての準備状況

準備内容は「OA 機器の購入」「ソフトウェアの購入」が上位を占め、いずれも男性の回答率が高い。女性は「机等備品の購入」を上げた者の率が高い。

情報通信機器は、受注に当たり貸与されたケースが1割あるが、大多数は受注前後に全額個人負担で購入。

在宅就業を始めるに当たっての準備内容を複数回答で尋ねたところ、「OA 機器の購入」(男性79.1%、女性62.4%)、ついで「ソフトウェアの購入」(男性56.4%、女性25.1%)が多かった。また、女性で多かったのは「机等備品の購入」(男性11.8%、女性26.6%)であった。

図表2-2-1 男女別在宅就業を始めるに当たっての準備内容
(複数回答)



準備にかかった費用はばらつきが見られるが、全体的に男性の方がかかった費用は高い。100万円を超える者は男性29.1%、女性8.0%であった。

図表2-2-2 男女別準備にかかった費用

	総数	5万円未満	5～9万円	10～19万円	20～29万円	30～49万円	50～99万円	100～299万円	300万円以上	不明	(無回答)
男性	100.0%	13.6%	1.8%	3.6%	10.9%	17.3%	19.1%	19.1%	10.0%	1.8%	2.7%
女性	100.0%	22.4%	3.8%	12.2%	12.2%	16.7%	12.5%	6.5%	1.5%	3.4%	8.7%

情報通信機器については、回答者の87.5%がパソコンを所有しており、受注前から所有していた者も含め、個人で購入した割合は85.6%に及ぶ。

図表2-2-3 使用している情報通信機器

パソコン	ワープロ	ファックス	その他	(無回答)
87.5%	6.4%	2.9%	1.9%	1.3%

図表2-2-4 使用している情報通信機器の所有関係

受注前から個人が所有	受注にあたりまたは受注後個人が購入または買い取り		受注に当たり貸与		その他	無回答
	(全額自己負担)	(一部会社負担)	(有料)	(無料)		
57.3%	28.3%	0.8%	1.9%	9.9%	0.5%	1.3%

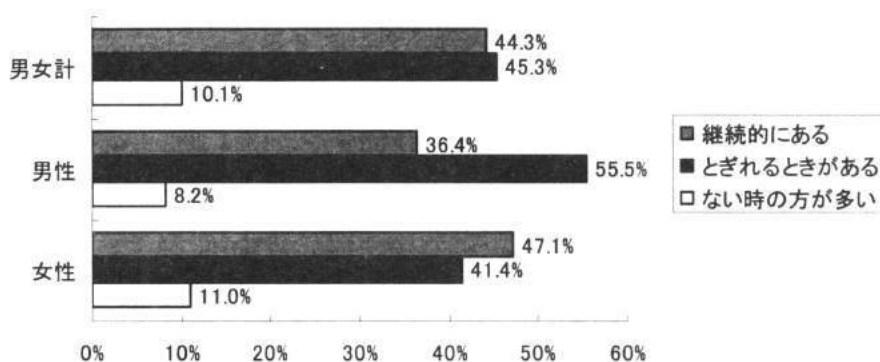
2-3 仕事の確保状況

仕事の確保状況は、「継続的にある」、「とぎれるときがある」がほぼ同数。男性より女性の方が「継続的にある」の割合が高い。

仕事の確保状況は、「継続的にある」(44.3%)、「とぎれるときがある」(45.3%)がほぼ同数であり、「ないときの方が多い」と回答した者は10.1%であった。

男女別で見ると、男性は「とぎれるときがある」(55.5%)が多かったのに対し、女性は「継続的にある」(47.1%)が多かった。

図表2-3-1 男女別仕事の確保状況



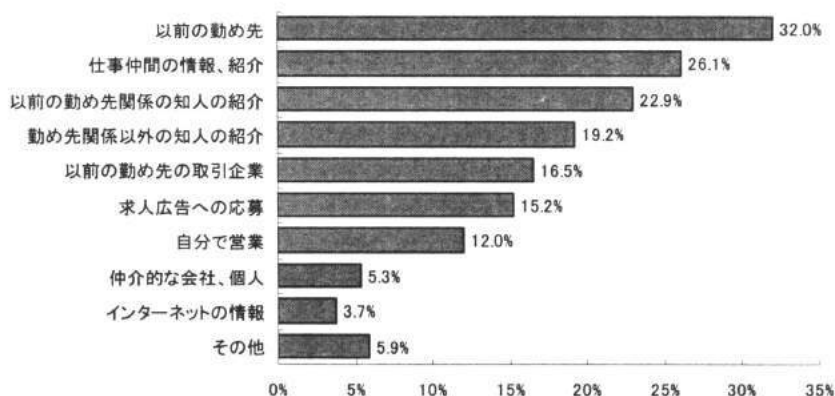
2-4 仕事の依頼主の見つけ方

在宅就業を始めた当初は「以前の勤め先」が多く、経験を重ねるにつれて「仕事仲間の情報、紹介」が増加。

1社のみから依頼を受ける者は半数弱。2割以上は5社以上から仕事を受ける。

仕事の依頼主の見つけ方を3つ以内の複数回答で尋ねたところ、「以前の勤め先」(32.0%)が最も多く、ついで「仕事仲間の情報、紹介」(26.1%)、「以前の勤め先関係の知人の紹介」(22.9%)など、知人等を通じて仕事の依頼主を見つける者の割合が高かった。一方、「求人広告への応募」(15.2%)、「仲介的な会社・個人」(5.3%)、「インターネットの情報」(3.7%)など、不特定多数を対象とした募集媒体の利用率はあまり高くないなど、発注者調査における在宅就業者の募集ルートと同様の傾向が見られた。

図表2-4-1 仕事の依頼主の見つけ方 (3つ以内の複数回答)



男女の違いが見られたものとしては、男性の方が多かったのは「以前の勤め先の取引企業」(26.4%)、「以前の勤め先関係の知人の紹介」(30.0%)、「自分で営業」(25.5%)、「勤め先関係以外の知人の紹介」(24.5%)などであるのに対し、女性の方が多かったのは「求人広告への応募」(19.4%)であった。

図表2-4-2 男女別仕事の依頼主の見つけ方（3つ以内の複数回答）

	総数	以前の勤め先	仕事仲間の情報、紹介	以前の勤め先関係の知人の紹介	勤め先関係以外の知人の紹介	以前の勤め先の取引企業	求人広告への応募	自分で営業	仲介的な会社、個人	インターネットの情報	その他	（無回答）
男性	100.0%	30.9%	34.5%	30.0%	24.5%	26.4%	5.5%	25.5%	5.5%	3.6%	4.5%	0.0%
女性	100.0%	32.3%	22.8%	20.2%	17.1%	12.5%	19.4%	6.1%	4.9%	3.8%	6.5%	1.1%

経験年数別で見ると、「1年未満」の層では「以前の勤め先」が58.3%に及ぶが、徐々にその割合は低下し、一方、「仕事仲間の情報、紹介」「自分で営業」の占める割合は、経験が長くなると徐々に増加する。

図表2-4-3 経験年数別仕事の依頼主の見つけ方（3つ以内の複数回答）

	総数	以前の勤め先	仕事仲間の情報、紹介	以前の勤め先関係の知人の紹介	勤め先関係以外の知人の紹介	以前の勤め先の取引企業	求人広告への応募	自分で営業	仲介的な会社、個人	インターネットの情報	その他	（無回答）
1年未満	100.0%	58.3%	16.7%	22.2%	13.9%	25.0%	8.3%	8.3%	5.6%	2.8%	2.8%	0.0%
2～3年未満	100.0%	36.4%	18.2%	21.6%	19.3%	15.9%	11.4%	9.1%	8.0%	6.8%	5.7%	0.0%
3～4年未満	100.0%	25.0%	12.5%	22.5%	30.0%	20.0%	17.5%	10.0%	5.0%	5.0%	7.5%	0.0%
4～5年未満	100.0%	37.5%	25.0%	20.0%	15.0%	12.5%	7.5%	15.0%	0.0%	5.0%	10.0%	0.0%
5～7年未満	100.0%	34.0%	23.4%	21.3%	27.7%	10.6%	14.9%	17.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%
7～10年未満	100.0%	30.8%	38.5%	25.6%	15.4%	17.9%	12.8%	10.3%	5.1%	5.1%	7.7%	0.0%
10年以上	100.0%	16.5%	41.2%	25.9%	15.3%	16.5%	25.9%	14.1%	8.2%	1.2%	7.1%	1.2%

仕事の依頼主数について尋ねたところ、「1社」であるものが48.0%である一方で、5社以上の者が21.1%見られた。男女別では、男性は「5～9社」が32.7%で最多であったのに対し、女性では「1社」が59.3%を占めた。

図表2-4-4 仕事の依頼主数

	総数	1社	2社	3社	4社	5～9社	10社以上	（無回答）
男女計	100.0%	48.0%	10.9%	12.8%	6.4%	17.9%	3.2%	0.8%
男性	100.0%	20.9%	10.9%	20.0%	10.0%	32.7%	5.5%	0.0%
女性	100.0%	59.3%	11.0%	9.5%	4.9%	11.8%	2.3%	1.1%

複数の依頼主から仕事を受けている在宅就業者に最も仕事量の多い依頼主のウエイトを尋ねたところ、依頼主数が多くなるにつれてそのウエイトは低位にシフトしていた。

図表2-4-5 依頼主数別最も仕事量の多い依頼主のウエイト

	総数	80%以上	60～79%	40～59%	20～39%	20%未満	(無回答)
2社	100.0%	53.7%	29.3%	12.2%	2.4%	2.4%	0.0%
3社	100.0%	31.3%	27.1%	29.2%	8.3%	0.0%	4.2%
4社	100.0%	25.0%	33.3%	33.3%	8.3%	0.0%	0.0%
5～9社	100.0%	7.5%	23.9%	40.3%	26.9%	1.5%	0.0%
10社以上	100.0%	8.3%	0.0%	25.0%	58.3%	8.3%	0.0%

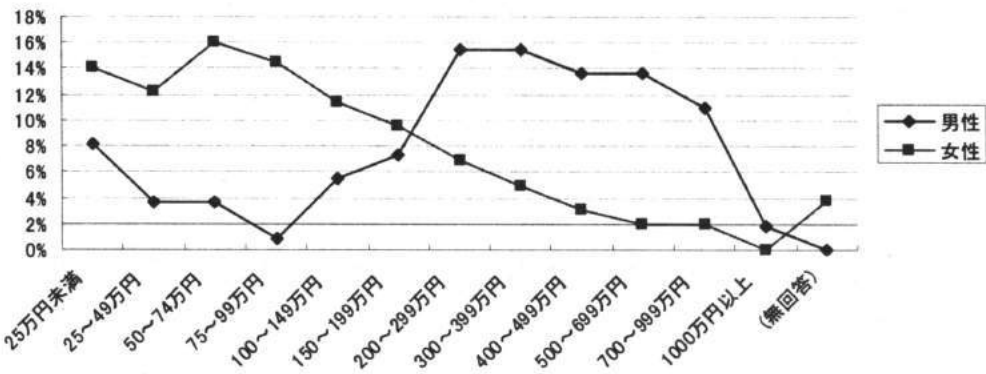
3 仕事の実施状況

3-1 年収・年商概算

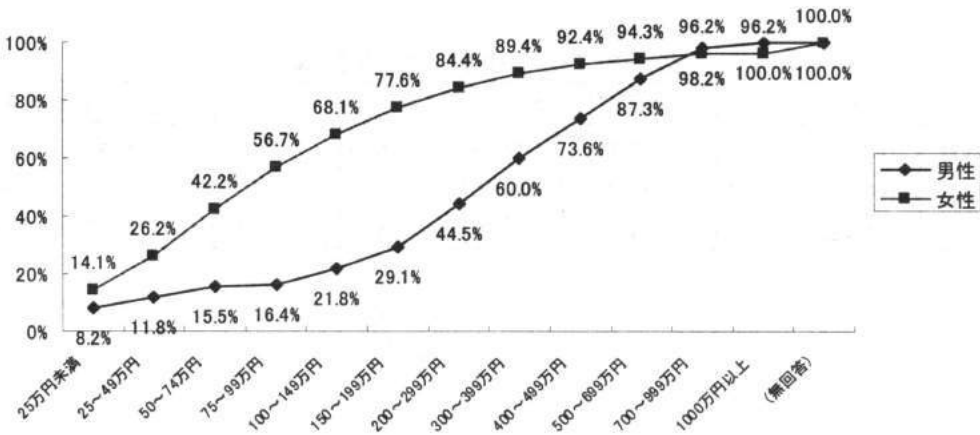
男性は4人に1人が500万円超、女性は7割が149万円以下。

年収・年商の概算を男女別で見ると、男性は高所得層に、女性が低所得層にピークが存在しており、累積度数分布を見ると、149万円までの層が男性では21.8%であるのに対し、女性では68.1%に及ぶ。また、500万円を超える層を男女別で見ると、男性26.4%に対し、女性では3.8%に留まり、男女間格差が大きい。

図表3-1-1 男女別年収・年商概算



図表3-1-2 男女別年収・年商概算(累計度数分布)

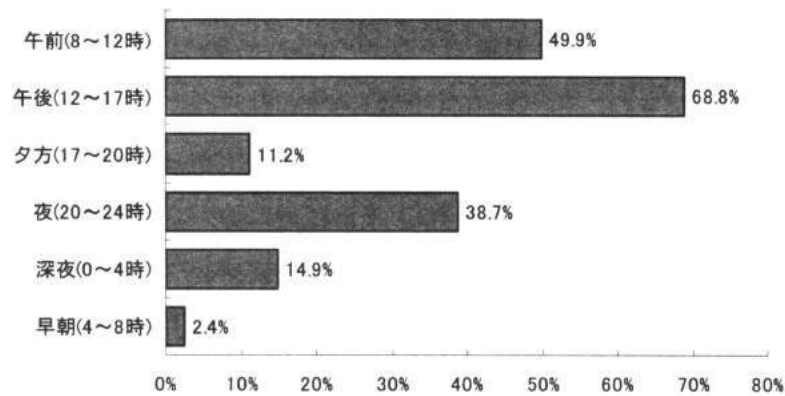


3-2 仕事を行う時間帯

配偶者あり女性において、「夕方(17時～20時)」のウエイトが他区分の者より大幅に低い。「夜(20～24時)」に仕事を行う割合は、男性より女性の方が高い。

仕事を行う時間帯について2つ以内の複数回答で尋ねたところ、「午後(13～17時)」(68.8%)、「午前(8～12時)」(49.9%)が多く、「夜(20～24時)」(38.7%)がこれに続く。

図表3-2-1 主に仕事を行う時間帯（2つ以内の複数回答）



これを男女別・配偶者の有無別に見てみると、「午前(8～12時)」の稼働率は配偶者のいない者(男性)42.1%、女性33.3%)よりいる者(男性58.3%、女性53.5%)の方が高く、「夜(20～24時)」の稼働率は男性(配偶者あり27.8%、配偶者なし31.6%)より女性(配偶者あり42.5%、配偶者なし44.4%)の方が高い傾向が見られた。また、「夕方(17～20時)」の稼働率は、配偶者有り女性が5.0%で、ほかの区分がいずれも18～19%台であったのに比べて顕著に低かった。

図表3-2-2 男女別・配偶者の有無別主に仕事を行う時間帯（2つ以内の複数回答）

	総数	午前(8～12時)	午後(12～17時)	夕方(17～20時)	夜(20～24時)	深夜(0～4時)	早朝(4～8時)	(無回答)
男性、配偶者あり	100.0%	58.3%	72.2%	18.1%	27.8%	12.5%	4.2%	0.0%
男性、配偶者なし	100.0%	42.1%	76.3%	18.4%	31.6%	18.4%	0.0%	0.0%
女性、配偶者あり	100.0%	53.5%	64.5%	5.0%	42.5%	14.0%	1.5%	1.5%
女性、配偶者なし	100.0%	33.3%	74.6%	19.0%	44.4%	19.0%	3.2%	0.0%

3-3 2月中の在宅就業の仕事の実績

就業日数は「14日～21日」が最多で、「21日以上」がこれに続く。

仕事をした日の1日当たりの平均就業時間は、男性は8時間以上の回答が半数を超えるのに対し、女性では8時間未満の回答が7割を超えた。

2月中の月収額は、男性の半数が「30万円以上」であるのに対し、女性の4割は7万円未満であり、「7万円～10万円未満」を加えると半数を超える。

2月中に在宅就業の仕事をした日数を尋ねたところ、「14日～21日未満」が39.7%を占め、ついで「21日以上」(24.0%)であった。男女別で見ると、男性は「21日以上」(32.7%)の割合が女性(20.2%)より10%以上高いのに対し、女性は「7日～14日未満」(21.7%)の割合が男性(10.9%)に比べ10%以上高く、全体的に男性の方が仕事をした日数は多い。

図表3-3-1 男女別仕事をした日数(平成14年2月)

	総数	0日	1日～5日未満	5日～7日未満	7日～14日未満	14日～21日未満	21日以上	(無回答)
男女計	100.0%	6.1%	5.1%	5.1%	18.4%	39.7%	24.0%	1.6%
男性	100.0%	3.6%	4.5%	3.6%	10.9%	42.7%	32.7%	1.8%
女性	100.0%	7.2%	5.3%	5.7%	21.7%	38.4%	20.2%	1.5%

仕事をした日の1日の平均作業時間は、「5～8時間未満」(36.0%)とする者が最も多く、「2～5時間未満」(24.8%)がこれに続く。男女別で見ると、男性は「8～10時間未満」(31.8%)が最多で、「10時間以上」(22.7%)の割合も女性(9.5%)に比較してかなり高く、その両方で半数を超える。一方、女性は「2～5時間未満」(30.0%)が男性(11.8%)の3倍近いなど、1日当たりの平均就業時間も男性より女性の方が短い。

図表3-3-2 男女別仕事をした日の1日の平均作業時間(平成14年2月)

	総数	0時間	2時間未満	2～5時間未満	5～8時間未満	8～10時間未満	10時間以上	(無回答)
男女計	100.0%	1.1%	0.8%	24.8%	36.0%	17.6%	13.3%	6.4%
男性	100.0%	2.7%	0.9%	11.8%	29.1%	31.8%	22.7%	0.9%
女性	100.0%	0.8%	0.8%	30.0%	41.4%	11.8%	9.5%	8.7%

2月の月収額については、「5万円未満」(24.5%)と「30万円以上」(21.9%)の2ヶ所にピークが見られた。これを男女別で見ると男性では51.8%が「30万円以上」と回答したのに対し、女性では29.7%が「5万円未満」と回答し、男女差が顕著に現れた。

図表3-3-3 男女別在宅就業による月収(平成14年2月)

	総数	5万円未満	5～7万円 未満	7～10万円 未満	10～15万円 未満	15～20万円 未満	20～30万円 未満	30万円以上	(無回答)
男女計	100.0%	24.5%	8.5%	9.3%	8.8%	6.1%	14.1%	21.9%	6.7%
男性	100.0%	11.8%	2.7%	0.0%	6.4%	3.6%	18.2%	51.8%	5.5%
女性	100.0%	29.7%	11.0%	13.3%	9.9%	7.2%	12.2%	9.5%	7.2%

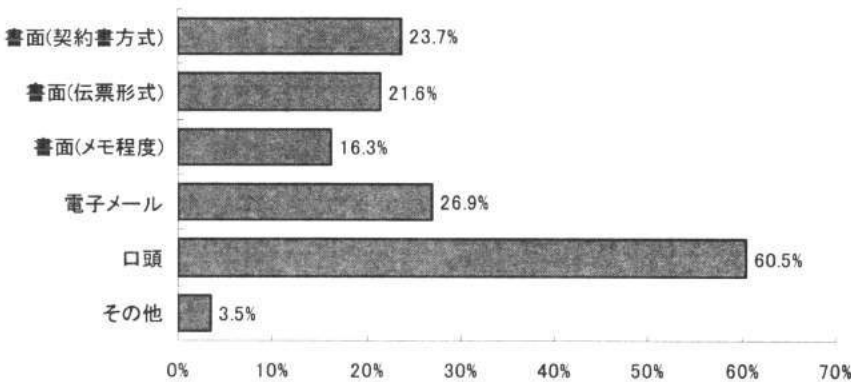
4 契約に関する事項

4-1 契約条件の明確化

書面での契約もなされているが、6割の回答者は口頭契約も実施。

仕事の契約方法について複数回答で尋ねたところ、「口頭」が回答者の60.5%に及び、書面による契約(「契約書方式」(23.7%)、「伝票方式」(21.6%)、「メモ程度」(16.3%))はどの方式も同程度であった。また、「電子メール」と回答した者も26.9%見られた。これらの傾向は、発注者調査における結果と類似していた。

図表4-1-1 仕事の契約方法 (複数回答)



これを男女別で見ると、男性では「書面(契約書方式)」(31.8%)と「口頭」と(70.0%)回答した割合が女性に比べ高い。

図表4-1-2 男女別仕事の契約方法 (複数回答)

	総数	書面(契約書方式)	書面(伝票方式)	書面(メモ程度)	電子メール	口頭	その他	(無回答)
男性	100.0%	31.8%	20.0%	14.5%	28.2%	70.0%	6.4%	1.8%
女性	100.0%	20.5%	22.4%	17.1%	26.6%	56.3%	2.3%	1.9%

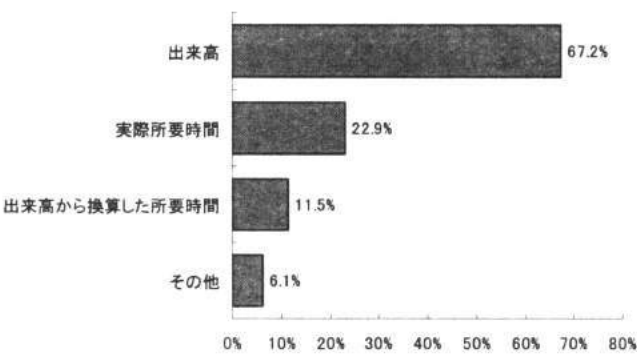
4-2 報酬の決定方法

報酬単位は、「出来高」が67%、「実際の所要時間」が23%。「文書入力」「ライター、翻訳」「データ入力」などでは「出来高」の割合が高い。

報酬決定手順は、「依頼主が設定する」が最も多く、「文書入力」「データ入力」等の単純作業においてその割合が高い。

仕事の報酬単位を複数回答で尋ねたところ、「出来高」とする者が67.2%を占め、「実際の所要時間」(22.9%)がこれに続くなど、発注者調査における結果と同様の傾向を示した。現在の主な職種別では「文書入力」(86.2%)、「ライター、翻訳」(84.8%)、「データ入力」(73.2%)などで、「出来高」の割合が高い。

図表4-2-1 仕事の報酬単位（複数回答）



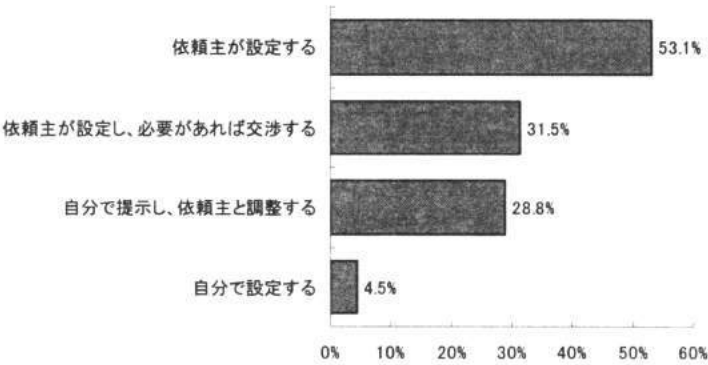
図表4-2-2 現在の主な職種別仕事の報酬単位（複数回答）

	総数	出来高	実際所要時間	出来高から換算した所要時間	その他	（無回答）
文書入力	100.0%	86.2%	14.9%	6.9%	0.0%	3.4%
データ入力	100.0%	73.2%	17.1%	9.8%	2.4%	4.9%
ホームページ作成	100.0%	50.0%	33.3%	25.0%	16.7%	8.3%
システム設計、プログラミング	100.0%	47.5%	42.5%	20.0%	2.5%	5.0%
設計、製図、デザイン	100.0%	55.4%	28.9%	13.3%	10.8%	3.6%
DTP(編集)、電算写植	100.0%	68.0%	24.0%	4.0%	4.0%	20.0%
ライター、翻訳	100.0%	84.8%	10.9%	4.3%	2.2%	2.2%
その他	100.0%	40.0%	35.0%	25.0%	20.0%	5.0%
（テープ起こし）	100.0%	71.4%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%
（計算処理、情報検索）	100.0%	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
（調査、コンサルティング）	100.0%	42.9%	28.6%	0.0%	57.1%	0.0%
（取引文書作成、伝票整理）	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

（注）職種名に（ ）がついているものは、サンプル数が10未満のため、参考表示である。

仕事の報酬決定手順を複数回答で尋ねたところ、53.1%は「依頼主が設定する」としており、「依頼主が設定し、必要があれば交渉」(31.5%)と「自分で提示し、依頼主と調整」(28.8%)が同程度であった。これも、発注者調査における傾向と類似していた。現在の主な職種別では、「テープ起こし」(85.7%)、「データ入力」(80.5%)、「文書入力」(67.8%)など、比較的単純な作業において「依頼主が設定する」の割合が高い。

図表4-2-3 仕事の報酬決定手順（複数回答）



図表4-2-4 現在の主な職種別仕事の報酬決定手順（複数回答）

	総数	依頼主が設定する	依頼主が設定し、必要があれば交渉する	自分で提示し、依頼主と調整する	自分で設定する	（無回答）
文書入力	100.0%	67.8%	17.2%	10.3%	3.4%	3.4%
データ入力	100.0%	80.5%	7.3%	7.3%	0.0%	4.9%
ホームページ作成	100.0%	41.7%	41.7%	58.3%	16.7%	0.0%
システム設計、プログラミング	100.0%	27.5%	30.0%	37.5%	5.0%	5.0%
設計、製図、デザイン	100.0%	44.6%	42.2%	48.2%	4.8%	1.2%
DTP(編集)、電算写植	100.0%	52.0%	56.0%	32.0%	8.0%	0.0%
ライター、翻訳	100.0%	45.7%	52.2%	23.9%	0.0%	6.5%
その他	100.0%	35.0%	35.0%	40.0%	10.0%	5.0%
（テープ起こし）	100.0%	85.7%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%
（計算処理、情報検索）	100.0%	100.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
（調査、コンサルティング）	100.0%	14.3%	28.6%	71.4%	14.3%	0.0%
（取引文書作成、伝票整理）	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

（注）職種名に（ ）がついているものは、サンプル数が10未満のため、参考表示である。

4-3 納期

文書入力では半数が3日未満、データ入力では半数が5日未満。
文書入力作業の成果物は、フロッピーディスク納品が6割、通信データが3割。フロッピーの納品は直接持参が主流。

在宅ワークガイドラインに例示されている代表的な4職種について、一定の仕事に対する納期を尋ねたところ、「文書入力」では3日未満とする者は半数近くを占め、「データ入力」では5日未満とする者が半数を占めた。

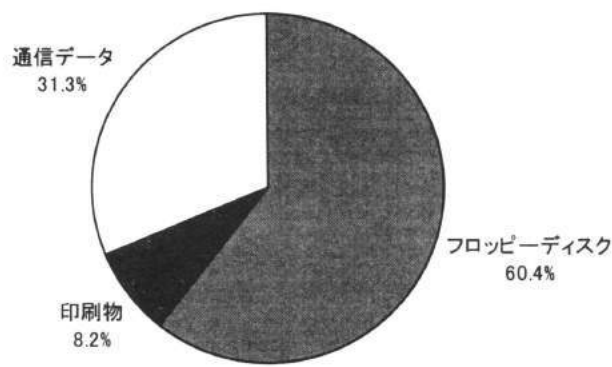
図表4-3-1 作業別受注から納品までの期間(カッコ内は累積度数)

	文書入力 (400字×30枚当たり)		テープ起こし (録音時間90分当たり)		データ入力 (100レコード当たり)		ホームページ作成 (HTMLファイル1つ当たり)	
1日未満	9.7%	(9.7%)	0.0%	(0.0%)	9.3%	(9.3%)	27.3%	(27.3%)
1日以上3日未満	38.1%	(47.8%)	12.5%	(12.5%)	29.3%	(38.7%)	36.4%	(63.6%)
3日以上5日未満	15.7%	(63.4%)	50.0%	(62.5%)	10.7%	(49.3%)	0.0%	(63.6%)
5日以上1週間未満	18.7%	(82.1%)	25.0%	(87.5%)	17.3%	(66.7%)	0.0%	(63.6%)
1週間以上2週間未満	11.2%	(93.3%)	12.5%	(100.0%)	13.3%	(80.0%)	9.1%	(72.7%)
2週間以上1ヶ月未満	6.0%	(99.3%)	0.0%	(100.0%)	12.0%	(92.0%)	27.3%	(100.0%)
1ヶ月以上2ヶ月未満	0.7%	(100.0%)	0.0%	(100.0%)	4.0%	(96.0%)	0.0%	(100.0%)
2ヶ月以上3ヶ月未満	0.0%	(100.0%)	0.0%	(100.0%)	2.7%	(98.7%)	0.0%	(100.0%)
3ヶ月以上	0.0%	(100.0%)	0.0%	(100.0%)	1.3%	(100.0%)	0.0%	(100.0%)

「テープ起こし」及び「HP作成」はデータ数が少なく、傾向を把握するには至らなかった。

文書入力作業を行った在宅就業者に対して納品物の形態を尋ねたところ、60.4%が「フロッピーディスク」、31.3%が「通信データ」であった。

図表4-3-2 文書入力の成果物の納品の形態



また、納品方法を尋ねたところ、フロッピーディスクでは「自分で持っていく」が66.7%を占め、「宅急便、郵送」(19.8%)がこれに続く。

図表4-3-3 文書入力の成果物の納品方法

	総数	ファックスで送信	宅急便・郵便で送 る	発注者が取りに来る	自分で持っていく	データ送信 (電子メール等)	その他
フロッピーディスク	100.0%	-	19.8%	12.3%	66.7%	-	1.2%
印刷物(紙)	100.0%	18.2%	45.5%	18.2%	18.2%	-	0.0%
通信データ	100.0%	-	-	-	-	100.0%	0.0%

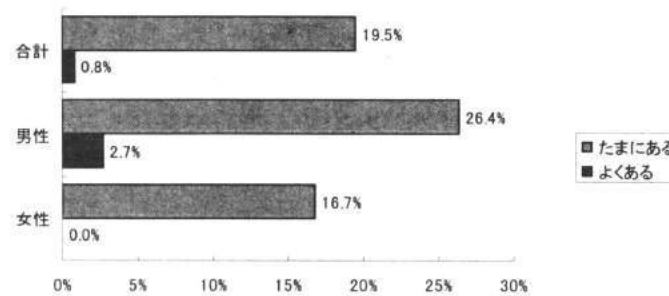
5 トラブルに関する事項

5-1 依頼主との間でのトラブル

2割が依頼主とのトラブルを経験。内容は「報酬の支払い」が最多で、「仕事の納期」がこれに続く。対応としては、電話あるいは直接会って交渉するケースが多い。

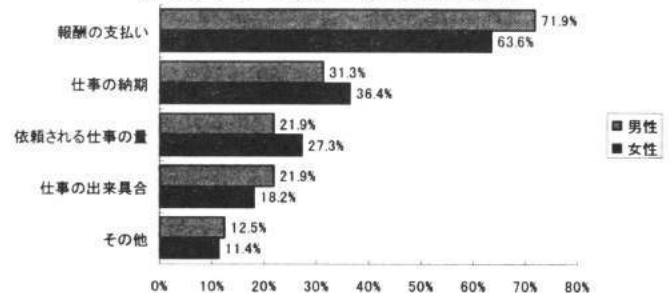
依頼主とのトラブルは「たまにある」(19.5%)、「よくある」(0.8%)を合わせると20.3%の者が経験しており、男性では「たまにある」(26.4%)、「よくある」(2.7%)の合計で3割近くに及ぶ。

図表5-1-1 男女別発注者とのトラブルの経験



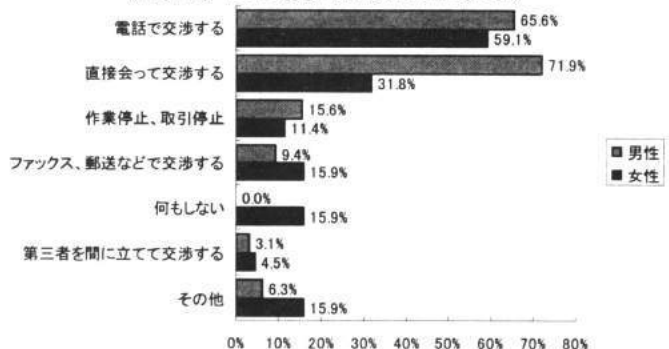
トラブルの内容としては「報酬の支払い」(男性71.9%、女性63.6%)が最多で、発注者調査での最多回答が「仕事の出来具合」であることと合わせて考えると、納品物の品質管理が報酬の支払いに影響を及ぼしていることが推測される。以下、「仕事の納期」(男性31.3%、女性36.4%)、「依頼される仕事の量」(男性21.9%、女性27.3%)がこれに続く。

図表5-1-2 男女別トラブルの内容（複数回答）
(トラブルが「たまにある」「よくある」と回答した者)



トラブル対応としては、男性は「直接会って交渉」(71.9%)、「電話で交渉」(65.6%)が多いが、女性は「電話で交渉」(59.1%)が最多で、「直接会って交渉」は31.8%である。

図表5-1-3 男女別トラブル対応（複数回答）
(トラブルが「たまにある」「よくある」と回答した者)

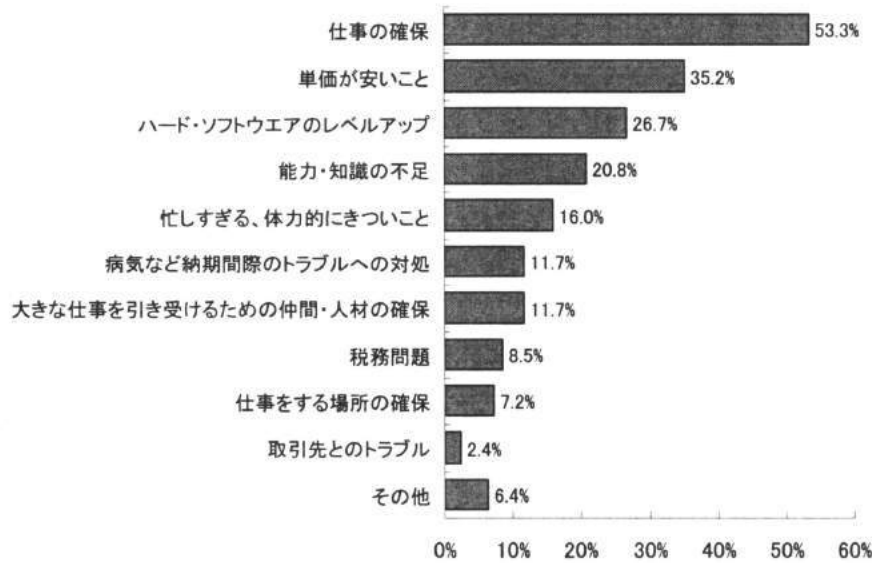


5-2 今困っていること

「仕事の確保」「単価が安いこと」「ハード・ソフトウェアのレベルアップ」が上位を占める。

今困っていることを尋ねたところ、「仕事の確保」(53.3%)が最多で、発注者調査での回答で「仕事の成果に個人差が大きい」「優秀な人材の確保が難しい」など、個人の能力に関連する事項が問題点として多く上げられたことと合わせて考えると、在宅就業市場で能力のミスマッチが生じていることが窺われる。ついで「単価が安いこと」(35.2%)、「ハード、ソフトウェアのレベルアップ」(26.7%)であった。

図表5-2-1 在宅就業に関し、いま困っていること（複数回答）



男女別で見ると、男性では「大きな仕事を引き受けるための仲間、人材の確保」(20.9%)の、女性では「能力・知識の不足」(22.8%)の割合が高いのが特徴であった。

図表5-2-2 男女別いま困っていること（複数回答）

	総数	仕事の確保	単価が安いこと	ハード・ソフトウェアのレベルアップ	能力・知識の不足	忙しすぎる、体力的にきついこと	病気など納期間際のトラブルへの対処	大きな仕事を引き受けるための仲間・人材の確保	税務問題	仕事をする場所の確保	取引先とのトラブル	その他	(無回答)
男性	100.0%	62.7%	49.1%	34.5%	16.4%	17.3%	15.5%	20.9%	7.3%	10.9%	2.7%	2.7%	7.3%
女性	100.0%	49.4%	29.7%	23.6%	22.8%	15.2%	10.3%	7.6%	8.7%	5.7%	1.9%	8.0%	9.9%

6 健康管理及び能力開発に関する事項
6-1 健康管理に関する事項

「肩こり」は65%、「眼精疲労」は74%が自覚症状を持ち、女性の方がその率が高い。しかし、治療、通院をしている割合は低い。
健康診断を受診した者は1割。VDT 健康診断はほとんど行われていない。

「肩こり」の自覚症状は、「かなり感じている」(男性18.2%、女性36.1%)、「やや感じている」(男性31.8%、女性35.7%)で、両者を併せると男性の半数、女性の7割が自覚症状を訴えている。「かなり感じている」と回答した者の中では、男性の15.0%、女性の26.3%が治療・通院をしている一方、「やや感じている」と回答した者の中で治療・通院しているのは、男性2.9%、女性6.4%であった。

「眼精疲労」では、「かなり感じている」(男性25.5%、女性33.1%)、「やや感じている」(男性40.9%、女性43.7%)で、両者を併せると男女とも4分の3が自覚症状を訴えている。「かなり感じている」と回答した者の中では、男性の17.9%、女性の13.8%が治療・通院をしている一方、「やや感じている」と回答した者の中で治療・通院しているのは、男性6.7%、女性4.3%であり、「肩こり」と比較すると相対的に男性の治療・通院率が高い。

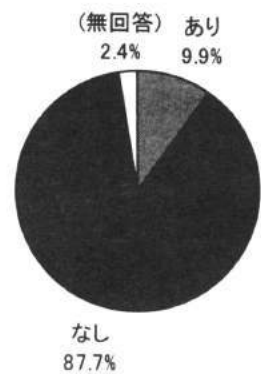
「腰痛」では、「かなり感じている」(男性10.0%、女性13.7%)、「やや感じている」(男性31.8%、女性30.0%)で、両者を併せると男女とも4割が自覚症状を訴えている。「かなり感じている」と回答した者の中では男性の9.1%、女性の47.2%が治療・通院をしている一方、「やや感じている」と回答した者の中で治療・通院しているのは、男性8.5%、女性5.1%であり、「かなり感じている」女性の治療・通院率がかなり高かった。

図表6-1-1 男女別仕事上のパソコン作業による症状及び治療・通院の有無

	総数	あまり感じない	やや感じている		かなり感じている		(無回答)
肩こり・男性	100.0%	40.0%	31.8%	(うち治療・通院 2.9%)	18.2%	(うち治療・通院 15.0%)	10.0%
肩こり・女性	100.0%	20.9%	35.7%	(うち治療・通院 6.4%)	36.1%	(うち治療・通院 26.3%)	7.2%
眼精疲労・男性	100.0%	27.3%	40.9%	(うち治療・通院 6.7%)	25.5%	(うち治療・通院 17.9%)	6.4%
眼精疲労・女性	100.0%	17.5%	43.7%	(うち治療・通院 4.3%)	33.1%	(うち治療・通院 13.8%)	5.7%
腰痛・男性	100.0%	48.2%	31.8%	(うち治療・通院 8.5%)	10.0%	(うち治療・通院 9.1%)	10.0%
腰痛・女性	100.0%	44.9%	30.0%	(うち治療・通院 5.1%)	13.7%	(うち治療・通院 47.2%)	11.4%

「その他」としては「精神的肉体的疲労」、「視力低下」、「老眼」、「ストレス」、「腱鞘炎」、「手や指の疲れ」などが上げられていた。
健康診断は87.7%の回答者が受診していなかった。

図表6-1-2 健康診断受診状況



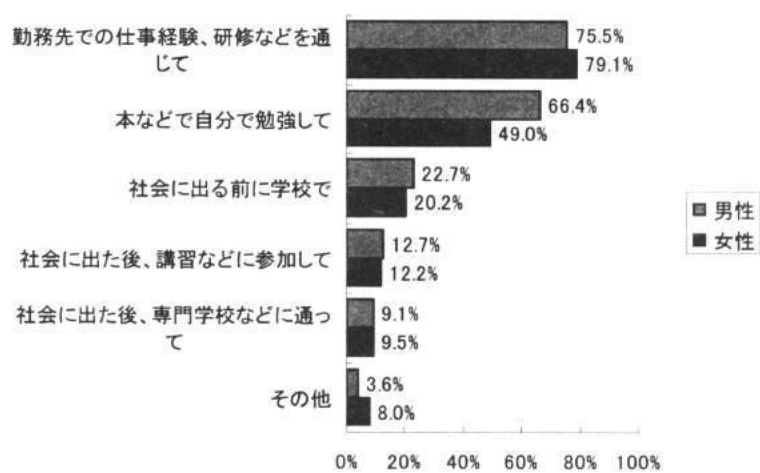
受診したと回答した37名の全員が「一般健康診断」を受けていたが、VDT 健康診断を受診した者はわずか2名のみであった。

6-2 能力開発に関する事項

勤務先での仕事経験が在宅就業のベースになるケースが多い。知識・技能の向上のための取り組みには男女差が見られる。

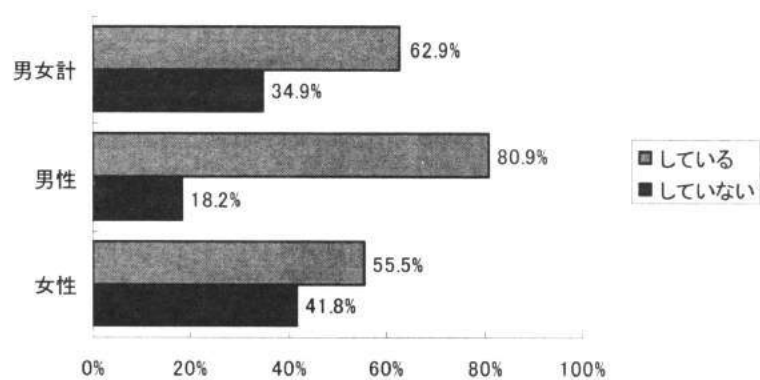
在宅就業に必要な能力の修得方法としては、「勤務先での仕事経験、研修」(男性75.5%、女性79.1%)が男女とも最も多かった。全体的に男女差はほとんど見られなかったが、「本などで自分で勉強」(男性66.4%、女性49.0%)が男性の方がやや高率であった。

図表6-2-1 男女別必要な能力の修得方法（複数回答）

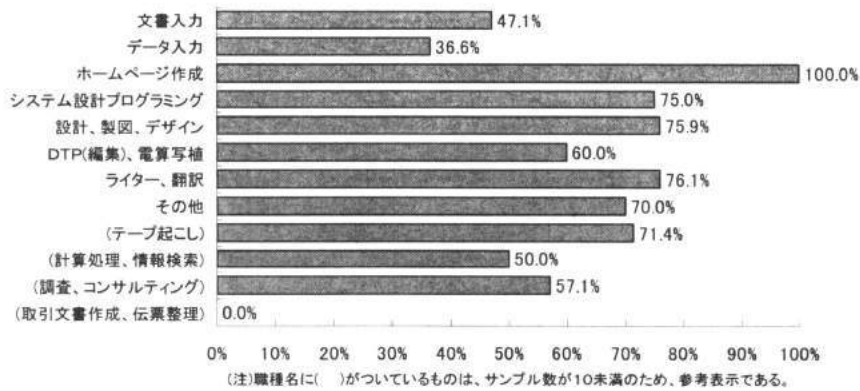


知識・技能の向上のための取り組みについては、男性では80.9%が「している」と回答したのに対し、女性では55.5%に留まった。これを現在の主な職種別で見ると、「文書入力」(47.1%)、「データ入力」(36.6%)など、比較的簡便な作業を行う者でその割合が低かった。

図表6-2-2 男女別知識・技能の維持・向上のための取り組み状況

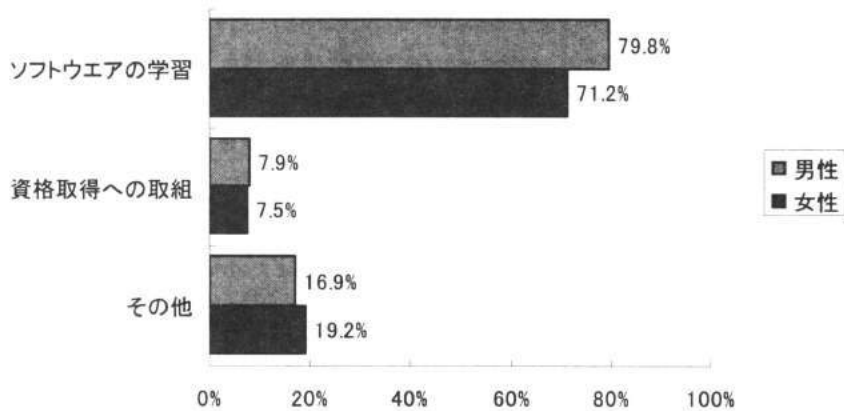


図表6-2-3 主な職種別知識・技能の向上のための
取組の実施割合



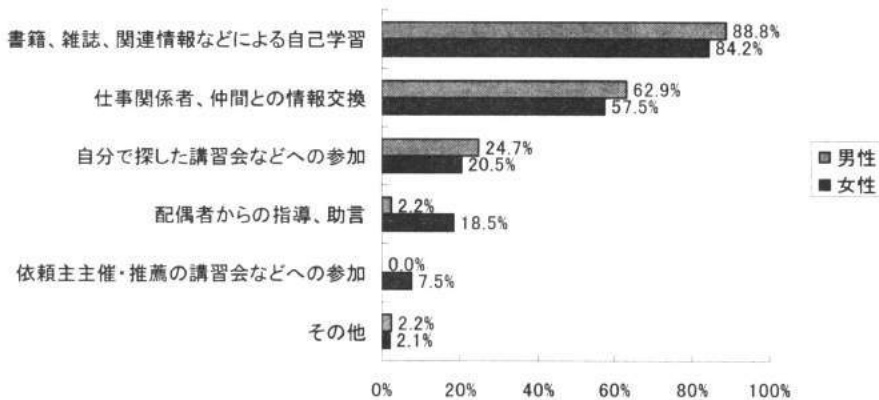
能力開発の実施内容は、「ソフトウェアの学習」(男性の79.8%、女性の71.2%)が最多であった。

図表6-2-4 男女別能力開発の実施内容(複数回答)
(能力開発を「実施している」と回答した者)



能力開発の実施方法としては、「書籍、雑誌、関連情報などによる自己学習」(男性の88.8%、女性の84.2%)が最多で、「仕事関係者、仲間との情報交換」(男性62.9%、女性57.5%)がこれに続く。男女別で見ると、女性で「配偶者からの指導、助言」(18.5%)を上げた者が男性(2.2%)よりかなり多かったことが特徴的である。

図表6-2-5 男女別能力開発の実施方法(複数回答)
(能力開発を「実施している」と回答した者)

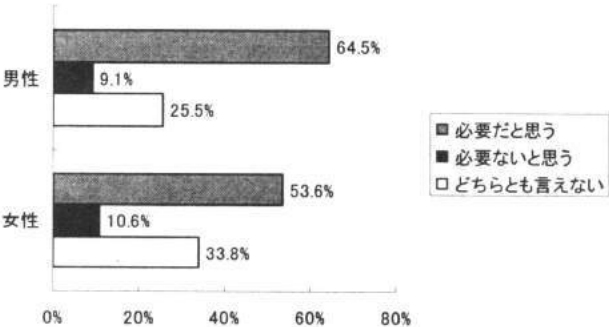


6-3 他の在宅就業者との交流、情報交換に関する事項

6割近くが交流の機会の必要性を認識するが、交流への積極性はあまり高くなく、近場あるいはインターネット上での交流を希望する者が多い。

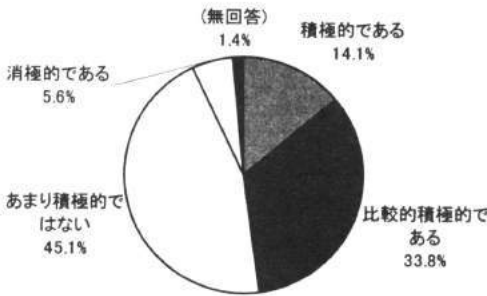
他の在宅就業者との交流の機会の必要性については、男性の64.5%、女性の53.6%が「必要だと思う」と回答した。交流の機会の具体的なイメージを示さなかったためか、「どちらとも言えない」と回答した者も男性で25.5%、女性で33.8%見られた。

図表6-3-1 男女別他の在宅就業者との交流の機会の必要性

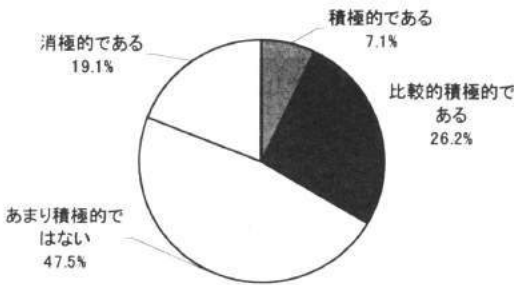


「必要だと思う」と回答した者に対し交流への積極性を尋ねたところ、男性では「積極的」(14.1%)、「比較的積極的」(33.8%)の両者で半数近くを占めたのに対し、女性では「あまり積極的でない」(47.5%)、「消極的」(19.1%)の両者で3分の2に及んだ。

図表6-3-2 他の在宅就業者との交流への積極性（男性）
（交流の機会が「必要である」と回答した者）

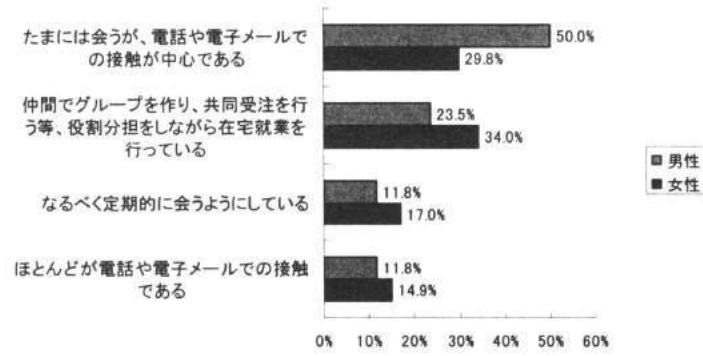


図表6-3-3 他の在宅就業者との交流への積極性（女性）
（交流の機会が「必要である」と回答した者）



交流に「積極的」、「比較的積極的」と回答した者に仲間との接触方法を尋ねたところ、男性では「電話や電子メールによる接触」(50.0%)が主流であったが、女性では「仲間とグループを作って共同受注を行う等、役割分担をしながら在宅就業を行っている」(34.0%)が最も多く、年齢層が上がるほどその割合は増加した。

図表6-3-4 男女別仲間との接触方法
(交流に「積極的である」「比較的積極的である」と回答した者)

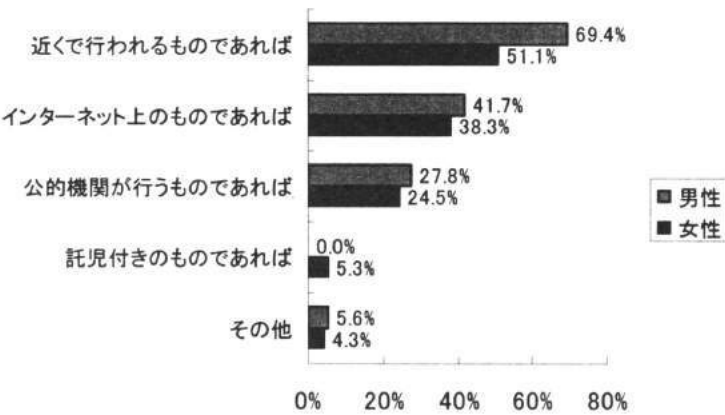


図表6-3-5 年齢階層別仲間との接触方法
(交流に「積極的である」「比較的積極的である」と回答した者)

	総数	たまには会話が、電話や電子メールでの接触が中心である	仲間とグループを作り、共同受注を行う等、役割分担をしながら在宅就業を行っている	なるべく定期的に会うようにしている	ほとんどが電話や電子メールでの接触である	(無回答)
20～29歳	100.0%	50.0%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%
30～39歳	100.0%	35.9%	28.2%	12.8%	17.9%	5.1%
40～49歳	100.0%	42.3%	30.8%	19.2%	7.7%	0.0%
50～59歳	100.0%	42.9%	42.9%	14.3%	0.0%	0.0%
60才以上	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(無回答)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

一方、「あまり積極的でない」、「消極的」と回答した者にグループ交流に参加する条件を尋ねたところ、「近くで行われる」(男性69.4%、女性51.1%)が最も多く、ついで「インターネット上での交流」(男性41.7%、女性38.3%)であった。

図表6-3-6 男女別グループ交流に参加する条件(複数回答)
(交流に「あまり積極的ではない」「消極的である」と回答した者)



インターネットは、男性の87.3%、女性の73.0%が利用していた。在宅就業のワン・ストップサービスサイトの利用については、サイトの具体的なイメージを示さなかったこともあり、回答者の約半数が「判らない」と回答した。しかし、現時点で「利用しない」と回答した者はどの区分でも数%に留まり、サイト利用の潜在的ニーズはあるものと考えられる。

図表6-3-7 ワン・ストップサービスサイトの利用希望

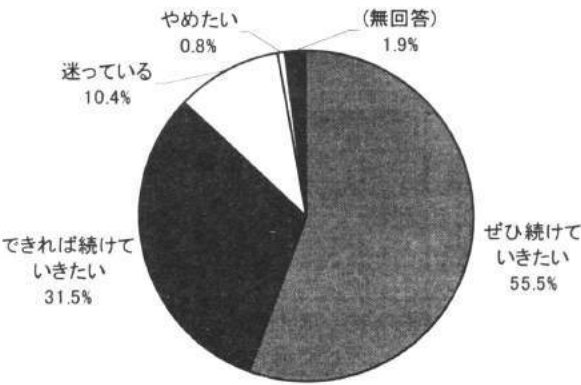
	総数	インターネットを利用している者				インターネットを利用していない者				(無回答)
		サイトがあれば利用する	サイトがあっても利用しない	利用するかどうかわからない	(小計)	サイトがあれば利用する	サイトがあっても利用しない	利用するかどうかわからない	(小計)	
男女計	100.0%	33.9%	4.3%	38.7%	(76.8%)	4.3%	2.4%	13.9%	(20.5%)	2.7%
男性	100.0%	40.0%	3.6%	43.6%	(87.3%)	2.7%	2.7%	6.4%	(9.1%)	0.9%
女性	100.0%	31.6%	4.6%	36.9%	(73.0%)	4.9%	2.3%	16.3%	(23.6%)	3.4%

7 在宅就業に係る将来展望

在宅就業の継続希望は9割。やめたい理由は「収入が少ない、不安定だから」。
子育て時期後の出勤は、出たくない者が6割。出たくない理由は「時間の自由がきかない」「家を空けたくない」が多い。

在宅就業の継続希望については、55.5%が「ぜひ続けたい」と回答し、「できれば続けたい」(31.5%)も含めると、ほぼ9割が継続希望を持っていた。特に、末子が就学前の層では、継続希望が全般的に高かった。

図表7-1 今後の在宅就業継続希望



図表7-2 末子年齢層別今後の在宅就業継続希望

	総数	ぜひ続けていきたい	できれば続けていきたい	迷っている	やめたい	(無回答)
0歳	100.0%	66.7%	26.7%	6.7%	0.0%	0.0%
1歳	100.0%	69.2%	15.4%	15.4%	0.0%	0.0%
2～3歳	100.0%	75.0%	16.7%	8.3%	0.0%	0.0%
4～6歳	100.0%	47.1%	44.1%	8.8%	0.0%	0.0%
7～11歳	100.0%	52.8%	32.1%	9.4%	0.0%	5.7%
12歳以上	100.0%	50.6%	29.9%	14.3%	2.6%	2.6%
同居の子供なし	100.0%	56.3%	31.1%	10.1%	0.8%	1.7%
(無回答)	100.0%	42.9%	50.0%	7.1%	0.0%	0.0%

一方、「迷っている」、「やめたい」と回答した者は合わせて11.2%おり、その理由を複数回答で尋ねたところ、「収入が少ない、不安定だから」(78.6%)が最多で、年齢の若い世代ほどその割合が高かった。

図表7-3 迷っている、やめたい理由（複数回答）
（在宅就業の継続を「迷っている」「やめたい」と回答した者）

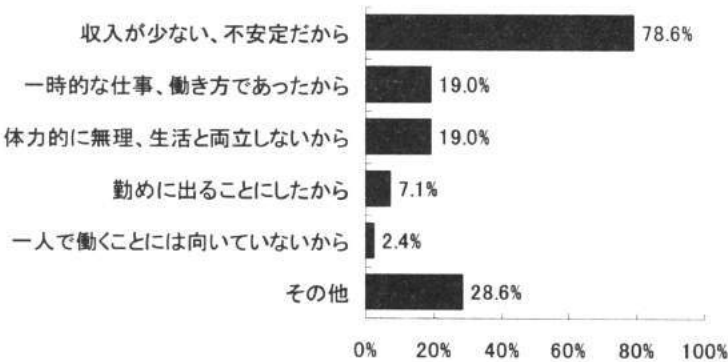
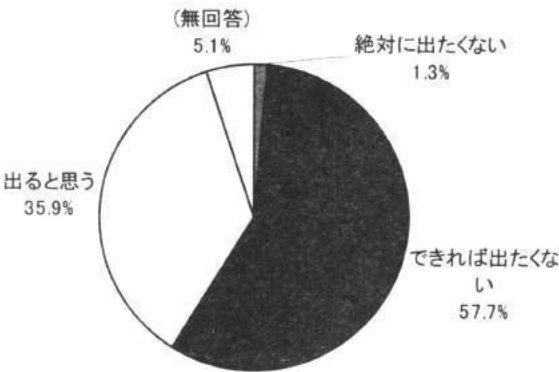


図7-4 年齢層別迷っている、やめたい理由（複数回答）
（在宅就業の継続を「迷っている」「やめたい」と回答した者）

	総数	収入が少 ない、不安定だ から	一時的な仕 事、働き方で あったから	体力的に無 理、生活と両 立しないから	勤めに出るこ とにしたから	一人で働くこ とには向いて いないから	その他
20～29歳	100.0%	100.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%
30～39歳	100.0%	90.9%	22.7%	27.3%	4.5%	4.5%	27.3%
40～49歳	100.0%	85.7%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	28.6%
50～59歳	100.0%	33.3%	11.1%	22.2%	0.0%	0.0%	33.3%

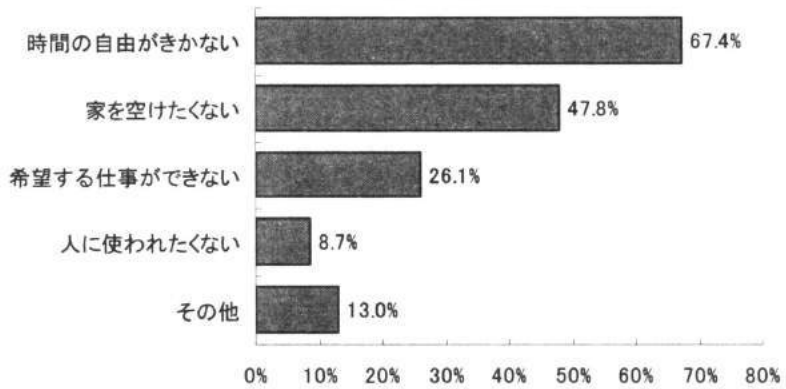
未就学児童がいる女性(末子年齢6歳以下)に対し、子育て時期後の出勤希望について尋ねたところ、「絶対出たくない」(1.3%)、「できれば出たくない」(57.7%)の合計で6割近くに及び、「出ると思う」と回答した者は35.9%であった。

図表7-5 子育て時期後の出勤希望の有無



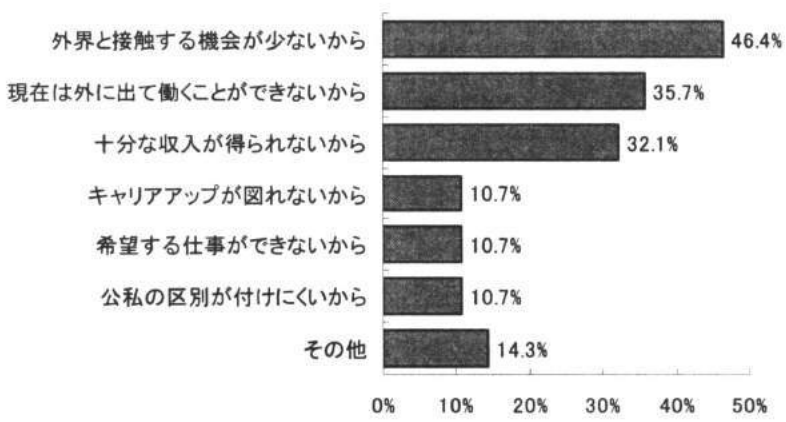
出たくないと回答した者にその理由を尋ねたところ、「時間の自由がきかない」(67.4%)、「家を空けない」(47.8%)が多かった。

図表7-6 出たくない理由（複数回答）
（出勤希望について「絶対に出たくない」「できれば出たくない」と回答した者）



一方、「出ると思う」と回答した者にその理由を尋ねたところ、「外界と接触することができない」(46.4%)、「現在は外に出て働くことができない」(35.7%)、「十分な収入が得られない」(32.1%)が上位を占めた。

図表7-7 出ると思う理由（複数回答）
（出勤希望について「出ると思う」と回答した者）



平成13年度家内労働等実態調査要綱 情報通信機器の活用による在宅就業実態調査

1. 調査の目的

この調査は、家内労働類似の働き方である在宅就業（パソコン、ワープロあるいはファックスなどの通信機器を使って自宅で課税・フリーの仕事を行うこと）の契約条件などの実態等を把握し、在宅就業対策の推進の基礎資料とすることを目的とする。

平成13年度は、オンライン集計等の調査範囲を拡大するとともに、在宅就業者の実情やニーズ等について調査する。

IV 参考資料

2. 調査の範囲

(1) 地域

日本国全域（ただし、一部島嶼はを除く。）

(2) 産業

出版、印刷、問屋・販売業、情報サービス、調査業、広告業、専門サービス業（他に分類されないもの）、その他の事業サービス業

(3) 対象数

- イ 発注者調査：上記(2)の産業に属する事業所の中から、在宅就業者に発注を行っている、000事業所
- ロ 在宅就業者個人調査：上記発注者が仕事を発注した在宅就業者2,000人

3. 調査事項

次に掲げる事項

(1) 発注者調査

イ 属性に関する事項

(イ) 名称

(ロ) 所在地

(ハ) 事業の内容

(ニ) 事業所の常勤労働者数

ロ 発注に関する事項

(イ) 発注している業務及び人数

(ロ) 業務請負業者への発注の有無、割合及び理由

(ハ) 発注開始時期

(ニ) 発注する理由

(ホ) 在宅就業者の募集方法

(ヘ) 在宅就業者の選考方法

(ニ) 在宅就業者に対する選考基準の有無及び内容

(ロ) 選考後の発注方法及び継続的な注文の打切りの場合における事前予告の有無

ハ 契約条件に関する事項

(イ) 文書明示状況

(ロ) 報酬額の設定

(ハ) 報酬額の支払時期、支払方法

(ニ) 納期の設定方法

(ホ) 成果物の納期や成果物に対する評価

平成13年度家内労働等実態調査要綱
～ 情報通信機器の活用による在宅就業実態調査 ～

1 調査の目的

この調査は、家内労働類似の働き方である在宅就業（パソコン、ワープロあるいはファックスなどの通信機器を使って自宅で請負・フリーの仕事を行うこと）の契約条件などの実態等を把握し、在宅就業対策の推進の基礎資料とすることを目的とする。

平成13年度は、ガイドライン策定後の発注状況を把握するとともに、在宅就業者の実情やニーズ等について調査を行う。

2 調査の範囲

(1) 地域

日本国全域（ただし、一部島しょを除く。）

(2) 産業

出版・印刷・同関連産業、情報サービス・調査業、広告業、専門サービス業（他に分類されないもの）、その他の事業サービス業

(3) 対象数

イ 発注者調査：上記(2)の産業に属する事業所の中から、在宅就業者に発注を行っている1,000事業所

ロ 在宅就業者個人調査：上記発注者が仕事を発注した在宅就業者2,000人

3 調査事項

次に掲げる事項

(1) 発注者調査

イ 属性に関する事項

(イ) 名称

(ロ) 所在地

(ハ) 事業の内容

(ニ) 事業所の常用労働者数

ロ 発注に関する事項

(イ) 発注している業務及び人数

(ロ) 業務請負業者への発注の有無、割合及び理由

(ハ) 発注開始時期

(ニ) 発注する理由

(ホ) 在宅就業者の募集方法

(ヘ) 在宅就業者の選考方法

(ト) 在宅就業者に対する選考基準の有無及び内容

(チ) 選考後の発注方法及び継続的な注文の打切りの場合における事前予告の有無

ハ 契約条件に関する事項

(イ) 文書明示状況

(ロ) 報酬額の設定

(ハ) 報酬額の支払時期、支払方法

(ニ) 納期の設定方法

(ホ) 成果物の納期や成果物に対する評価

- (へ) 情報通信機器の所有関係及び諸経費の取扱い
- (ト) 納期、納品物の形態及び納品方法

ニ その他

- (イ) 健康確保措置の実施状況
- (ロ) 能力開発機会の付与状況
- (ハ) 問い合わせや苦情等の受付担当者の有無
- (ニ) 発注による問題点
- (ホ) トラブルの有無及び内容
- (ヘ) 過去３年における発注量の変化び今後の発注量の増減の見込み

(2) 在宅就業者個人調査

イ 属性に関する事項

- (イ) 性、年齢
- (ロ) 配偶者の有無、子の有無、末子の年齢

ロ 在宅就業に関する事項

- (イ) 経験年数
- (ロ) 仕事の職種及び過去の業務経験の有無
- (ハ) 在宅就業を始めた理由
- (ニ) 仕事の確保状況及び方法
- (ホ) 仕事の依頼主数及び最も多い依頼主のウエイト
- (ヘ) 年収
- (ト) 作業時間帯、２月の在宅就業日数及び１日の平均作業時間

ハ 契約に関する事項

- (イ) 契約方法（明示方法）
- (ロ) 納期、納品物の形態及び納品方法
- (ハ) 報酬単位及び報酬の決定の手順
- (ニ) 在宅就業開始に際しての準備及び諸経費
- (ホ) 情報通信機器の使用及びその所有関係

ニ その他

- (イ) トラブルの有無、内容、対応及び在宅就業を行う上で困っていること
- (ロ) 健康管理
- (ハ) 必要な知識、能力維持向上の方法
- (ニ) 情報交換の必要性、手段及び内容
- (ホ) 情報サイトの利用希望
- (ヘ) 在宅就業の継続希望
- (ト) 子育て期の女性の働き方に対する希望

4 調査の対象期日

原則として、平成１４年２月末日現在について行う。ただし、調査事項の一部については平成１４年２月末日を遡る１～２年間あるいは、平成１４年２月分を対象とする。

5 調査の実施期間

平成１４年３月１日から３月１４日までとする。

6 調査機関

(1) 発注者調査

厚生労働省雇用均等・児童家庭局短時間・在宅労働課－事業所

(2) 在宅就業者個人調査

厚生労働省雇用均等・児童家庭局短時間・在宅労働課－事業所－在宅就業者

7 調査の方法

(1) 調査票

「平成13年度家内労働等実態調査－情報通信機器の活用による在宅就業実態調査（発注者調査票）－」及び「平成13年度家内労働等実態調査－情報通信機器の活用による在宅就業実態調査（在宅就業者個人調査票）－」

(2) 調査の方法

自計式通信調査の方法により行う。

8 集計事項

(1) 発注者調査

イ 業種、事業所規模別にみた在宅就業の発注金額の最も多い仕事の内容（以下「最多仕事内容」という。）及び在宅就業者の人数

ロ 業種、事業所規模別にみた請負業者への発注の有無、割合（有りの場合は、その理由）

ハ 最多仕事内容別にみた在宅就業者への発注開始年及び発注理由

ニ 最多仕事内容、発注理由別にみた仕事を発注する在宅就業者の募集ルート、選考方法、選考基準及び選考後の発注状況（取引等停止の場合の予告の有無及び時期等）

ホ 最多仕事内容別にみた契約の仕方（初回時、2回目以降）

ヘ 初回時の契約の仕方別にみた2回目以降の契約方法

ト 最多仕事内容別にみた報酬額の設定（報酬単位・報酬決定の手順）

チ 最多仕事内容別にみた報酬支払の時期、方法及び報酬額の設定にあたり重視する事項

リ 最多仕事内容別にみた納期・締切の設定方法、成果物の評価（評価を行っている場合は、評価が今後の仕事発注や報酬単価に与える影響）

ヌ 最多仕事内容別にみた使用情報通信機器等の種類、所有関係、諸費用の負担、納品までの期間、納品の形態及び成果物の納入方法

ル 最多仕事内容別にみた納期・締切の設定方法、成果物の評価、成果物の評価が次の発注に与える影響及び成果物の評価が次の仕事の報酬単価に与える影響

ヲ 最多仕事内容別にみた各種健康診断の実施状況及び健康管理への意識

ワ 最多仕事内容別にみた研修、講習の実施の有無・内容及び管理担当・台帳の有無

カ 最多仕事内容、発注理由、選考後の発注状況別にみた在宅就業の問題点、トラブルの有無（内容・対処方法）

ヨ 管理担当・台帳の有無別にみたトラブルの内容及び対処方法

タ 最多仕事内容別にみた発注量の変化及び今後の方針

(2) 在宅就業者個人調査

イ 性別、配偶者の有無、同居の子の有無（末子の年齢）別にみた、年齢及び在宅就業経験年数

ロ 年齢、在宅就業の職種別にみた就業経験年数

- ハ 性別、配偶者の有無、同居の子の有無（末子の年齢）別にみた、在宅就業の職種、過去の業務経験及び在宅就業を始めた理由
- ニ 性別、配偶者の有無、同居の子の有無（末子の年齢）、在宅就業の職種別にみた仕事の確保状況及び依頼主の数
- ホ 在宅就業の職種、依頼主の数別にみた最も多い依頼主のウエイト
- ヘ 性別、配偶者の有無、同居の子の有無（末子の年齢）、就業経験年数、在宅就業の職種、依頼主の数別にみた依頼主の見つけ方
- ト 性別、配偶者の有無、同居の子の有無（末子の年齢）、在宅就業経験年数、在宅就業の職種別にみた年商（収）、主に働く時間帯
- チ 2月の月収にみた就業日数及び1日の作業時間
- リ 在宅就業の職種別にみた、契約方法、受注から納品までの期間、納品物の形態、納品方法、仕事の報酬単位の決定及び報酬決定の手順
- ヌ 性別、配偶者の有無、同居の子の有無（末子の年齢）、在宅就業の職種別にみた、在宅就業にあたって準備した内容・費用及び使用する情報通信機器の種類（所有関係）
- ル 性別、配偶者の有無、同居の子の有無（末子の年齢）、在宅就業の職種別にみたトラブルの有無・内容・対応及び困っていること
- ヲ 性別、配偶者の有無、同居の子の有無（末子の年齢）、在宅就業の職種別にみた、健康状態（症状・治療の有無）及び各種健康診断受診状況
- ワ 性別、配偶者の有無、同居の子の有無（末子の年齢）、在宅就業の職種別にみた必要な能力の修得方法、現在の取組の有無及び内容
- カ 性別、配偶者の有無、同居の子の有無（末子の年齢）、年齢、就業年数、在宅就業の職種別にみた交流機会の必要性、参加希望の有無及びその希望
- ヨ 性別、配偶者の有無、同居の子の有無（末子の年齢）、年齢、就業年数、在宅就業の職種別にみた在宅就業継続の希望の有無及び理由
- タ 子育て期終了後の就業形態の希望及び理由

9 集計方法

厚生労働省雇用均等・児童家庭局において集計する。

10 結果の公表

集計完了次第結果報告書を作成して公表する。

11 関係書類の保存期間及び保存責任者

調査票については2年間、集計結果原表については10年間、これらの保存責任者は厚生労働省雇用均等・児童家庭局長とする。

総務省承認	No 2 2 7 8 8
承認期限	平成14年4月30日まで

※都道府県 番 号	※番 号	※産業分類番号 (中分類)

※印欄は記入しないでください。

※

平成13年度家内労働等実態調査
厚生労働省
情報通信機器の活用による在宅就業実態調査（発注者調査票）

この調査票は、統計以外の目的に使用することは決してありませんので、ありのままを記入してください。

- 1 回答は、特にことわりがない限り、平成14年2月28日現在の状況を記入してください。
- 2 記入方法
- ① 回答は、すべて太枠内に記入してください。
- ② 回答欄は、特にことわりがない限り、該当するものを一つだけ選び、その番号を○で囲んでください。
- また、()内は具体的に記入してください。
- ③ 回答欄が 1 2 3 のように網掛けになっている場合は、複数回答となっています。
- ④ 回答欄が空欄のものは、該当事項、該当数字を記入してください。
- ⑤ 記入が終わった調査票は同封の返信用封筒で平成14年3月14日までに返送してください。
- 3 この調査についてご質問等がありましたら、下記までお問い合わせください。

問い合わせ先

(厚生労働省雇用均等・児童家庭局短時間・在宅労働課)
〒100-8916
東京都千代田区霞が関1-2-2
TEL 03-5253-1111 (内線7879) 直通03-3595-3273
FAX 03-3502-6764

記 入	(所属部課名)	(電話番号)	(氏名)
担当者		内線	

○この調査では、“在宅就業”をパソコン、ワープロあるいはファックスなどの情報通信機器を使って自宅で請負・フリーの仕事を行うことと定義しています。

I 事業所に関する事項

(シール貼付)						
1 主 な 事 業 内 容	出版・印刷	情報サービス、調査	広告	デザイン、設計	その他()	
	1	2	3	4	5	
(注1) 2 事業所の常用労働者数 (平成14年2月28日現在)	0人	1～4人	5～29人	30～99人	100～299人	300人以上
	1	2	3	4	5	6

(注1) 常用労働者とは、次の者をいいます。

- イ 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者。
- ロ 臨時、日雇、パートタイム労働者等で、調査日前2か月（平成14年1月、2月）の各月にそれぞれ18日以上雇われた者。
- ハ 取締役、理事などの役員のうちで常時勤務して、一般労働者と同じ給与規則又は同じ基準で毎月給与の支払いを受けている者。
- ニ 上記イ、ロ、およびハの条件に該当する、他企業からの出向者（なお、他企業への出向者は在籍出向、移籍出向を問わず除いてください。）

Ⅱ 発注に関する事項

問 1 貴事業所で、過去 1 年間に在宅就業者に仕事を直接発注したことがある仕事の内容は何ですか。（発注金額が多い仕事の内容について 3 つ以内に○印をつけてください。また、○印が 2 つ以上の場合は、1 番多いものの番号を右の枠内にご記入ください。）

文書入力	1	設計、製図、デザイン	7
テープ起こし	2	DTP（編集）、電算写植	8
データ入力	3	ライター、翻訳	9
ホームページ作成	4	調査、コンサルティング	10
システム設計、プログラミング	5	取引文書作成、伝票整理	11
計算処理、情報検索	6	その他（具体的に： ）	12

一番多いもの

問 1－2 貴事業所では、過去 1 年間に上記の仕事を発注した在宅就業者は何人いましたか。

人（うち女性 人）

問 2 問 1 でお答えいただいた仕事の内容のうち、在宅就業者個人に直接発注を行わず、業務請負業者（仲介の会社）を経由して在宅就業者に発注しているものはありますか。その割合はどの位ですか。その理由もお聞かせください。

ある	1	業務請負業者を経由 割程度	信頼性が高いから	1	在宅就業者の管理の必要がないから	3
ない	2		在宅就業者の情報がないから	2	その他（ ）	4

（問 1 で、2 つ以上を選択された場合、以下の問いは、一番多いものの仕事の内容についてお答えください。）

問 3 在宅就業者への仕事の発注はいつから始めましたか。

1980 年以前	1	1986～88 年	3	1992～94 年	5	1998～2000 年	7
1981～85 年	2	1989～91 年	4	1995～97 年	6	2001 年以降	8

問 4 在宅就業者へ仕事の発注を始めた理由は何ですか。（該当するもの 2 つ以内に○印をつけてください。）

人件費コストの削減	1	専門的業務への対応	5
オフィスコストの削減	2	繁忙期への対応	6
労働力の確保	3	一時的な業務への対応	7
退職労働者の能力・経験の活用	4	その他（ ）	8

問 5 仕事を発注する在宅就業者の募集はどのようなルート、手段で行っていますか。（該当するものすべてに○印をつけてください。）

新聞広告、情報誌などによる公募	1	退職者（予定者）の応募、申し出	6
インターネットによる公募	2	本人の売り込み	7
在宅就業者からの紹介	3	募集せずに会社から直接依頼	8
社員からの紹介	4	その他（ ）	9
取引先からの紹介	5		

問 6 在宅就業者の選考は何により行っていますか。（該当するものすべてに○印をつけてください。）

書類審査	1	実技試験	3
面接試験	2	その他（ ）	4

問 7 選考に当たり選考基準はありますか。また、そのとき重視する内容は何ですか。（該当するものすべてに○印をつけてください。）

当該職種の経験	1	インターネット、ファックスなどの装備	6
高度な能力、高い熟練度	2	自宅が会社から遠くないこと	7
責任感、信頼性	3	その他（ ）	8
自己管理能力	4	選考基準はない	9
仕事への意欲、積極性	5		

問 8 選考後の仕事の発注はどのように行っていますか。

恒常・定期的に仕事を発注する（よう努める）	1
登録型とし、必要に応じて仕事を発注する	2
仕事ごとに選考、契約を行う	3
その他（ ）	4

発注若しくは登録している人数をご記入ください。

人

問 8-2 恒常・定期的または登録型により仕事を発注している場合、取引または登録を停止する際に在宅就業に対して事前に予告していますか。
またしている場合、その時期はいつ頃ですか。

している	直前	1
	1ヶ月未満前	2
	1ヶ月以上前	3
していない		4

Ⅲ 契約条件に関する事項

問 9 在宅就業者との仕事の契約はどのように行っていますか。

(1) 初回の契約（発注）時

書面（契約書方式）	1
書面（伝票形式）	2
書面（メモ程度）	3
電子メール	4
口頭	5
その他（ ）	6

(2) 2回目以降の契約（発注）時（該当するものすべてに○印をつけてください。）

書面（契約書方式）	1
書面（伝票形式）	2
書面（メモ程度）	3
電子メール	4
口頭	5
その他（ ）	6

問10 報酬額の設定はどのような単位、手順で決めていますか。

(1) 報酬単位

出来高	1
出来高から換算した所要時間	2
実際の所要時間	3

(2) 報酬決定の手順

会社側で設定する	1
会社側が設定し、必要があれば調整する	2
在宅就業者の提示をもとに交渉する	3
在宅就業者の提示に従う	4

問11 報酬の支払時期、支払方法はなっていますか。

(1) 支払時期

1ヶ月に1度	1
納品の都度（即日）	2
納品の都度（1ヶ月以内）	3
納品の都度（1ヶ月超後）	4
その他（ ）	5

(2) 支払方法

銀行口座への振り込み	1
会社で現金払い	2
在宅就業者の自宅で現金払い	3
その他（ ）	4

問12 報酬額の設定にあたり重視する事項は何ですか。（該当する項目を3つまで○をつけてください。）

正社員の賃金	1	仕事の難易度	6
派遣労働者の賃金	2	納期の長短	7
パート、アルバイトの賃金	3	在宅就業者の実績、能力	8
同業者の地域相場	4	その他（ ）	9
最低賃金	5		

問13 仕事の発注にあたり、納期、締切はどのようにして決めていますか。

業務上の要請に合わせて設定する	1
業務上の要請や在宅就業者の状況を勘案し、管理者が自らの判断で設定する	2
管理者と在宅就業者が調整、合意の上、設定する	3

問14 成果物の内容や納期等、在宅就業者の仕事の成果物に対する評価は行っていますか。

定まったやり方で行っている	1	→ 問16へお進みください。
定まったやり方ではないが、成果のチェックなどを通じて評価している	2	
特に行っていないが、顧客の反応などでわかる	3	
特に行っていない	4	

問15 仕事の成果物の評価は、次の仕事発注や報酬単価に影響しますか。

〔仕事発注〕

かなり影響する	1
ある程度影響する	2
若干影響する	3
影響しない	4

〔報酬単価〕

かなり影響する	1
ある程度影響する	2
若干影響する	3
影響しない	4

問16 在宅就業にあたって、主にどのような情報通信機器を使用させていますか。またその所有関係及び費用負担はなっていますか。（発注等コミュニケーションのために使用するものを除き、主な情報通信機器1つについてご記入ください。）

	発注前から 個人が所有	発注に当たり又は発注後 個人に購入又は買取させる		発注に当たり 貸与を行う		その他 ()
		全額個人負担	一部会社負担	有 料	無 料	
パソコン	1	2	3	4	5	6
ワープロ	1	2	3	4	5	6
ファックス	1	2	3	4	5	6
その他（ ）	1	2	3	4	5	6

問17 仕事上の諸費用の負担はどのようになっていますか（それぞれの項目についてお答えください。）

費用負担区分 項目	ソフトウェア 費 用	電 気 代	通信費（電話、 メール、郵便）	消耗品費 （用紙など）	出社の際の 交通費
全額会社負担	1	1	1	1	1
一部会社負担	2	2	2	2	2
会社負担なし	3	3	3	3	3
使わない				4	4

問18 発注から納品までの期間はどのくらいですか。（以下の4職種について、発注がある場合のみ、最も多いもの1つに○印を付けてください。）

職種〔納品単位〕	発注から納品までの期間								
	1日未満	1日以上 3日未満	3日以上 5日未満	5日以上 1週間未満	1週間以上 2週間未満	2週間以上 1ヶ月未満	1ヶ月以上 2ヶ月未満	2ヶ月以上 3ヶ月未満	3ヶ月以上
文章入力〔400字詰め原稿用紙30枚当たり〕	1	2	3	4	5	6	7	8	9
テープ起こし〔録音時間90分当たり〕	1	2	3	4	5	6	7	8	9
データ入力〔100レコード当たり〕	1	2	3	4	5	6	7	8	9
ホームページ作成〔HTMLファイル1つ当たり〕	1	2	3	4	5	6	7	8	9

注1)〔〕内に示されている納品単位と実際の納品とが異なる場合、〔〕内の単位に換算して、記入してください。以下に例を示します。

＜例1＞
40字30行の文書（1枚当たり1200字）15枚の文書入力の発注から納品までの期間が5日の場合：
 $(400字 \times 30枚) / (1200字 \times 15枚) \times 5日 = 3.3日$
＜例2＞
録音時間30分のテープ起こしの発注から納品までの期間が1日の場合：
 $90分 / 30分 \times 1日 = 3日$

注2) データ入力については、1レコード当たりの文字数にかかわらず、レコード数(件数)のみで換算してください。

注3) ホームページの作成については、HTMLファイル数によって発注から納品までの期間を設定している場合のみご記入ください。

問18-2 文章入力の発注を行っている場合のみお答えください。納品はどのような形態及び方法で行われますか。一番多いものについてお答えください。

フロッピーディスク	宅急便・郵便で送らせる 管理者が取りに行く 在宅就業者に持ってこさせる その他（ ）	1 2 3 4
印刷物（紙）	ファックスで送信 宅急便・郵便で送らせる 管理者が取りに行く 在宅就業者に持ってこさせる その他（ ）	5 6 7 8 9
通信データ	データ送信（電子メール等） その他（ ）	10 11

IV その他

問19 在宅就業者のための健康診断を行っていますか。また、行っている場合、その時期、内容及び費用負担は、どのように行っていますか。（該当するものすべてに○をつけてください。）

〔時期〕

〔内容及び費用負担〕

行っている	最初の契約時	1
	年1回	2
	不定期	3
行っていない		4

一般健康診断	実施した	全額会社負担	1
		一部会社負担	2
		全額個人負担	3
	実施していない		4

VDT健診	実施した	全額会社負担	1
		一部会社負担	2
		全額個人負担	3
	実施していない		4

その他（ ）	実施した	全額会社負担	1
		一部会社負担	2
		全額個人負担	3
	実施していない		4

注）VDT健診：視力検査握力検査、タッピング検査など

問20 在宅就業者の能力が技術進歩に遅れないようにすること、またその能力をさらに向上させることに関心がありますか。ある場合、誰が行う必要があると思いますか。（該当する項目すべてに○印をつけてください。）

関心がある	会社が行う必要がある	1
	個人で行うべきである	2
	行政のサポートが必要である	3
関心がない		4

問22へ

問21 在宅就業者のために研修、講習などを実施していますか。
実施している場合どのような内容ですか。（該当する項目すべてに○印をつけてください。）

会社で実施している	1		採用・登録時の基礎的な研修、講習	1
外部での研修を受けさせる	2		新しい機種、ソフトなどの導入時の研修、講習	2
行っていない	3		個人の能力レベルに応じた段階的な研修、講習	3

問22 在宅就業者からの問い合わせや苦情等の受付を行う管理担当者を配置していますか。また、在宅就業者の管理台帳あるいは帳簿の類は備え付けていますか。
〔管理担当者〕〔管理台帳〕

専任者を配置している	1	備え付けてある	1
個々の業務担当者が管理している	2	備え付けていない	2
特にない	3	わからない	3

問23 在宅就業者への仕事の発注にはどのような問題点がありますか。（該当するものすべてに○印を付けてください。）

優秀な人材の確保が難しい	1	機密保持が難しい	6
必要な時に必要な仕事量をやってもらえない	2	通信コストが高い	7
仕事成果に個人差が大きい	3	設備費が高い	8
納期が守られないことがある	4	その他（ ）	9
管理に手間がかかりすぎる	5	特にない	10

問24 在宅就業者との間でトラブルはありますか。（ありましたか。）
また、どのような内容で、対処方法はどのようにしましたか。（該当するものすべてに○印をつけてください。）
〔内容〕〔対処方法〕

ほとんどない	1		仕事の発注量、頻度	1	説明、説得を行った	1
たまにある	2		仕事の納期	2	言い分をよく聞いた上で、在宅就業者の納得のいく方法をとった	2
かなりある	3		仕事の出来具合	3	次の仕事で面倒をみることとした	3
			報酬の支払い	4	仕事発注を打ち切ることとした	4
			その他（ ）	5	その他（ ）	5

問25 過去3年間に於いて、発注量はどのように変化しましたか。問25-2 今後の在宅就業者への発注量の見込みについてどのような方針を持っていますか。

増えた	1	拡大させる	1
減った	2	現状維持	2
変わらない	3	減少させる	3
		中止する	4
		わからない	5

お忙しいところ、調査にご協力いただきましてありがとうございました。

（知りたい情報、その他、在宅就業についてご意見があれば自由にご記入ください。）

様式第2号

総務省承認	No 2 2 7 8 9
承認期限	平成14年4月30日まで

※都道府県番号		※番号			※産業分類番号 (中分類)		

※印欄は記入しないでください。

平成13年度家内労働等実態調査

必
厚生労働省

情報通信機器の活用による在宅就業実態調査（在宅就業者個人調査票）

この調査票は、統計以外の目的に使用することは決してありませんので、ありのままを記入してください。

- 1 回答は、特にことわりのない限り、平成14年2月28日現在の状況を記入してください。
- 2 記入方法
- ① 回答は、すべて太枠内に記入してください。
- ② 回答欄は、特にことわりのない限り、該当するものを一つだけ選び、番号を○で囲んでください。
また、（ ）内は具体的に記入してください。
- ③ 回答欄が、

1	2	3
---	---	---

のように網掛けになっている場合は、複数回答となっています。
- ④ 回答欄が空欄のものは、該当事項、該当数字を記入してください。
- ⑤ 記入が終わった調査票は、同封の返信用封筒で平成14年3月14日までに返送してください。
- 3 記入の仕方がわからなかったり、不明な点がありましたら、下記あてお問い合わせください。

問い合わせ先

(厚生労働省雇用均等・児童家庭局短時間・在宅労働課)

〒100-8916

東京都千代田区霞が関1-2-2

TEL 03-5253-1111 (内線7879) 直通 03-3595-3273

FAX 03-3502-6764

○この調査では、“在宅就業”をパソコン、ワープロあるいはファックスなどの情報通信機器を使って自宅で請負・フリーの仕事を行うことと定義しています。

I 在宅就業者に関する一般的事項

問1 あなたの性別、年齢を記入してください。

男	1
女	2

→ 満 歳

問2 配偶者の有無、子供の有無及び年齢をお聞かせください。

〔配偶者の有無〕

いる	1
いない	2

同居の子供あり〔末子の年齢〕

0歳	1歳	2～3歳	4～6歳	7～11歳	12歳以上	同居の 子供なし
1	2	3	4	5	6	

II 在宅就業に関する事項

問3 在宅就業を始めてどのくらいになりますか。

1年未満	2～3年未満	3～4年未満	4～5年未満	5～7年未満	7～10年未満	10年以上
1	2	3	4	5	6	7

問 4 在宅就業について現在行っている仕事の内容は何ですか。（受注額が多いもの 1 つに○印をつけてください。）

文書入力	1	設計、製図、デザイン	7
テープ起こし	2	D T P（編集）、電算写植	8
データ入力	3	ライター、翻訳	9
ホームページ作成	4	調査、コンサルティング	10
システム設計、プログラミング	5	取引文書作成、伝票整理	11
計算処理、情報検索	6	その他（ ）	12

問 4－2 在宅就業を始める以前に、上記で○を付けた職種についての業務経験はありますか。

経験あり	1
経験なし	2

問 5 在宅就業を始めた理由は何ですか。（該当する項目すべてに○印をつけてください。）

育児や介護等、家事と仕事の両立のため	1	パソコンの仕事が好き、パソコンを買ったから	9
健康上の理由により、通勤負担を軽減するため	2	事業開始の準備、事務所コスト節約のため	10
自分のペースで柔軟・弾力的に働けるため	3	仕事の依頼があった、職場の人に勧められたから	11
通勤が嫌い、無駄と思うから	4	家族の転勤や転居によって通勤できなくなったから	12
会社勤めが不向き、人間関係が苦手だから	5	よい勤め口がない、失業したから	13
会社勤めでは能力が発揮できないと思うから	6	会社勤務からの独立のため	14
仕事を選べる、自分の専門分野の仕事ができるから	7	その他	15
自分がやった分だけ報われ、働きがいがあるから	8	（ ）	

問 6 あなたの仕事の確保状況はどれが当てはまりますか。

継続的にある	1
途切れる時がある	2
ない時の方が多い	3

問 7 ここ 1 年間に仕事を受けた依頼主はいくつですか。

1 社	1
2 社	2
3 社	3
4 社	4
5 ～ 9 社	5
10 社以上	6

問 7-2 複数の依頼主がある場合、最も仕事量の多い依頼主のウエイトはどの程度ですか。

8 0 % 以上	1
6 0 ～ 7 9 %	2
4 0 ～ 5 9 %	3
2 0 ～ 3 9 %	4
2 0 % 未満	5

問14 受注から納品までの期間はどの位ですか。（次の職種で最も多いものに○印をつけてください。）

受注から納品までの期間 職種〔納品単位〕	1 日 未 満	1 日 以 上	3 日 以 上	5 日 以 上	1 週 間 以 上	2 週 間 以 上	1 ヶ 月 以 上	2 ヶ 月 以 上	3 ヶ 月 以 上
		3 日 未 満	5 日 未 満	1 週 間 未 満	2 週 間 未 満	1 ヶ 月 未 満	2 ヶ 月 未 満	3 ヶ 月 未 満	
文書入力〔400字詰め原稿用紙30枚当たり〕	1	2	3	4	5	6	7	8	9
テープ起こし〔録音時間90分当たり〕	1	2	3	4	5	6	7	8	9
データ入力〔100レコード当たり〕	1	2	3	4	5	6	7	8	9
ホームページ作成〔HTMLファイル1つ当たり〕	1	2	3	4	5	6	7	8	9

注1)〔 〕内に示されている納品単位と実際の納品とが異なる場合、〔 〕内の単位に換算して、記入してください。以下に例を示します。

- ＜例1＞
40字30行の文書（1枚当たり1,200字）15枚の文書入力の受注から納品までの期間が5日の場合：
 $(400\text{字} \times 30\text{枚}) / (1200\text{字} \times 15\text{枚}) \times 5\text{日} = 3.3\text{日}$
- ＜例2＞
録音時間30分のテープ起こしの受注から納品までの期間が1日の場合：
 $90\text{分} / 30\text{分} \times 1\text{日} = 3\text{日}$

注2) データ入力については、1レコード当たりの文字数にかかわらず、レコード数（件数）のみで換算してください。
注3) ホームページの作成については、HTMLファイル数によって受注から納品までの期間を設定している場合のみご記入ください。

問14-2 文章入力にご記入いただいた方のみにお尋ねします。納品の際、一番多い納品物の形態及び納品方法についてお答えください。

フロッピーディスク	宅急便・郵便で送る	1
	発注者が取りに来る	2
	自分で持っていく	3
	その他()	4
印刷物（紙）	ファックスで送信	5
	宅急便・郵便で送る	6
	発注者が取りに来る	7
	自分で持っていく	8
	その他()	9
通信データ	データ送信(電子メール等)	10
	その他()	11

問15 仕事の報酬はどのような単位、手順で決められていますか。（該当するもの全てに○印をつけてください。）
〔報酬単位〕
〔報酬決定の手順〕

出来高	1
出来高から換算した所要時間	2
実際の所要時間	3
その他 ()	4

依頼主が設定する	1
依頼主が設定し、必要があれば交渉する	2
自分で提示し、依頼主と調整する	3
自分で設定する	4

問16 在宅就業を開始するに当たり、どのような準備をし、かかった費用はどの程度ですか。（該当するもの2つ以内に○印をつけてください。）

〔準備した内容〕

OA機器の購入	1	机等備品の購入	3	知識を身につけるための講習会等費用	5	その他(	7
ソフトウェアの購入	2	部屋の改修	4	テキスト等図書購入費	6	)	

〔かかった費用〕

5万円未満	1	20～29万円	4	100～299万円	7
5～9万円	2	30～49万円	5	300万円以上	8
10～19万円	3	50～99万円	6	不明	9

問17 在宅就業にあたって、主にどのような情報通信機器を使用していますか。またその所有関係及び費用負担はどうなっていますか。（受注等コミュニケーションのために使用するものを除き、主な情報通信機器1つについてご記入ください。）

	受注前から 個人で所有	受注に当たり又は受注後 個人で購入又は買取		受注に当たり 貸与(リース)		その他 ()
		全額自己負担	一部会社負担	有 料	無 料	
パソコン	1	2	3	4	5	6
ワープロ	1	2	3	4	5	6
ファックス	1	2	3	4	5	6
その他()	1	2	3	4	5	6

IV その他

問18 依頼主との間でトラブルがありますか。（ありましたか。）

問18-2 どのような内容ですか。また、トラブルの際、どのように対処しますか。該当するもの全てに○印をつけてください。

〔内容〕

ほとんどない	1	→	依頼される仕事の量	1	仕事の出来具合	3
たまにある	2		仕事の納期	2	報酬の支払い（金額、時期、方法）	4
よくある	3		その他（		）	5

〔対応〕

ファックス、郵送などで交渉する	1	作業停止、取引停止	5
電話で交渉する	2	何もしない	6
直接会って交渉する	3	その他（	7
第三者を間に立てて交渉する	4		

問19 在宅就業に関し、いま困っていることがありますか。（該当するもの全てに○印をつけてください。）

仕事の確保	1	ハード・ソフトウェアのレベルアップ	7
単価が安いこと	2	能力・知識の不足	8
病気など納期間際のトラブルへの対処	3	仕事をする場所の確保	9
忙しすぎる、体力的にきついこと	4	税務問題	10
大きな仕事を引き受けるための仲間・人材の確保	5	その他（ ）	11
取引先とのトラブル	6		

問20 仕事上のパソコン作業により次のような症状を感じていますか。

〔 症 状 〕

〔治療、通院の有無〕

肩 凝 り	余り感じない やや感じている かなり感じている	1		している	1
		2		していない	2
		3			
眼精疲労	余り感じない やや感じている かなり感じている	1		している	1
		2		していない	2
		3			
腰 痛	余り感じない やや感じている かなり感じている	1		している	1
		2		していない	2
		3			
そ の 他 ()	余り感じない やや感じている かなり感じている	1		している	1
		2		していない	2
		3			

問21 依頼主の指示（自己負担の場合も含む）で健康診断を受けたことがありますか。健康診断の内容はどんなものですか。（該当するもの全てに○印を付けてください。）

ある	一般健康診断	1
	V D T 健診	2
	その他 ()	3
なし		4

注) VDT健診：視力検査、握力検査、
タッピング検査など

問22 在宅就業を行うに当たっての仕事に必要な能力はどのようにして身につけましたか。（該当するもの全てに○印をつけてください。）

社会に出る前に学校で	1	勤務先での仕事経験、研修などを通じて	4
社会に出た後、専門学校などに通って	2	本などで自分で勉強して	5
社会に出た後、講習などに参加して	3	その他（ ）	6

問23 現在、仕事に必要な知識・技能の維持・向上のために何かしていますか。

している	1
していない	2

問23-2 どういうことをしていますか。（該当するもの全てに○印をつけてください。）

ソフトウェアの学習	1
資格取得への取組（どのような資格ですか：）	2
その他（）	3

問23-3 どのようにしていますか。（該当するもの全てに○印をつけてください。）

書籍、雑誌、関連情報などによる自己学習	1
仕事関係者、仲間との情報交換	2
配偶者からの指導、助言	3
依頼主主催・推薦の講習会などへの参加	4
自分で探した講習会などへの参加	5
その他（）	6

問24 仕事確保や情報交換のため、また相談相手を得るため、他の在宅就業者との交流の機会が必要だと思いますか。

問24-2 あなたは、実際に仕事グループや人的ネットワークに入ったり自分で作って行くことに積極的ですか。

必要だと思う	1
必要ないと思う	2
どちらともいえない	3

(1と答えた方)

積極的である	1
比較的積極的である	2
あまり積極的ではない	3
消極的である	4

(1、2と答えた方)

問24-4 どのようなものなら参加しますか。

(3、4と答えた方)

問24-3 あなたは、仲間とどのような接触を図っていますか。

インターネット上のものであれば	1
近くで行われるものであれば	2
公的機関が行うものであれば	3
託児付きのものであれば	4
その他（）	5

仲間グループを作り、共同受注を行う等、役割分担をしながら在宅就業を行っている。	1
なるべく定期的に会うようにしている。	2
たまには会うが、電話や電子メールでの接触が中心である	3
ほとんどが電話や電子メールでの接触である	4

問25 あなたはインターネットを利用していますか。また、インターネット上で、在宅就業関連情報を網羅し、ワンストップで提供するサイトがあれば、利用しますか。

インターネット を利用している	ワンストップで提供するサイトがあれば利用する	1
	ワンストップで提供するサイトがあっても利用しない	2
	利用するかどうかわからない	3
インターネットを 利用していない	ワンストップで提供するサイトがあれば利用する	4
	ワンストップで提供するサイトがあっても利用しない	5
	利用するかどうかわからない	6

問26 今後も在宅就業を続けて行きたいですか。 問26-2 その理由は何ですか（該当するもの全てに○印をつけてください。）

ぜひ続けていきたい	1		一時的な仕事、働き方であったから	1
できれば続けていきたい	2		収入が少ない、不安定だから	2
迷っている	3		体力的に無理、生活と両立しないから	3
やめたい	4		勤めに出ることにしたから	4
			一人で働くことは向いていないから	5
			その他（ ）	6

問27 子育て期（末子が小学校就学前）の女性にお尋ねします。

将来、子供さんが手から離れた場合、出勤勤務（パート等）に出る考えはありますか。

絶対に出たくない	1		問27-2 それはどのような理由からですか。（該当するものすべてに○印をつけてください。）	希望する仕事ができない	1
できれば出たくない	2		(1、2 と答えた方)	時間の自由がきかない	2
出ると思う	3			家を空けたくない	3
			(3 と答えた方)	人に使われたくない	4
				その他（ ）	5

問27-3 それはどのような理由からですか。（該当するものすべてに○印をつけてください。）

キャリアアップが図れないから	1
希望する仕事が出来ないから	2
外界と接触する機会が少ないから	3
現在は外に出て働くことができないから	4
公私の区別がつけにくいから	5
十分な収入が得られないから	6
その他（ ）	7

（知りたい情報、その他、在宅就業についてご意見があれば自由にご記入ください。）

===== お忙しいところ、調査にご協力いただきましてありがとうございました。 =====

GAa1/1

厚生労働省雇用均等児童家庭局



女性と仕事の未来館



00659548